

「未知への挑戦」とくしま行動計画（令和３年度版）（案）
～徳島版「ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）」の実装に向けて～

目 次

	頁
第1章 計画の基本的な事項	
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の基本理念	1
3 計画の性格	1
4 計画の構成	2
第2章 長期ビジョン編（2060年頃の目指すべき将来像）	
1 時代の潮流（世界～日本～徳島）	3
（1）人口移動・人材獲得競争時代の到来	3
（2）地球環境問題の深刻化と高まる自然災害リスク	5
（3）加速する「Society5.0」の実装	7
（4）加速するグローバル化・ボーダレス化	8
（5）「東京2020オリンピック・パラリンピック」レガシーの創造	10
（6）世界が共有「持続可能な社会」の実現	11
2 将来ビジョン（2060年頃の姿）	13
（1）未知なる社会へ挑戦「かがやく とくしま」	13
（2）未知なる課題を超越「しなやか とくしま」	14
（3）未知なる魅力を創造「ときめく とくしま」	17
第3章 中期プラン編（手の届く未来である「10年程度先」を見据えた「近未来の成長戦略」）	
1 目指すべき姿（10年程度先）と施策の方向性	21
I 「安全実感！強靱とくしま」の実現	22
II 「多様性実感！共生とくしま」の実現	45
III 「魅力実感！輝きとくしま」の実現	60
第4章 行動計画編（4年間で取り組む重点施策）	
1 「5つのターゲット」と重点戦略	69
2 「『未知への挑戦』とくしま行動計画」とSDGs	70
3 「行動計画編」構成事業の重点化	72
4 工程表（「ターゲット」ごとの主な施策と目標）	73
ターゲット1「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	74
ターゲット2「強靱とくしま・安全安心」の実装	106
ターゲット3「発展とくしま・革新創造」の実装	139
ターゲット4「躍動とくしま・感動宝島」の実装	179
ターゲット5「循環とくしま・持続社会」の実装	192
5 計画の進行管理と見直し	214
【参考資料編】	
1 徳島県の現状と課題（データで見る徳島）	216
2 県民意見の反映	235
（1）計画策定（令和元年度版）にあたって	235
（2）計画改訂（令和2年度版）にあたって	235
【用語解説】	239
単語の右肩に「※」が付された用語の解説	

3 「行動計画編」構成事業の重点化

(1) 重点化の趣旨

本県ではこの計画に基づき、「人口減少」及び「災害列島」の2つの国難への対策を着実に進めてきたところ、「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大という「第3の国難」の来襲により、多くの施策がその影響を受ける一方、世界規模で、社会通念や価値観が大きく変容し、新たな日常「ニューノーマル」への適応が求められております。

また、国・地方の税財政悪化の懸念など、課題が山積する中で、この「大きな社会変容」を踏まえつつ、「コロナ禍」を克服し、「ピンチをチャンスに変える」アプローチによって、WITHコロナからアフターコロナを俯瞰した、新たな県政運営の指針を示すため、行動計画編の構成事業の「重点化」を行います。

(2) 重点化の内容

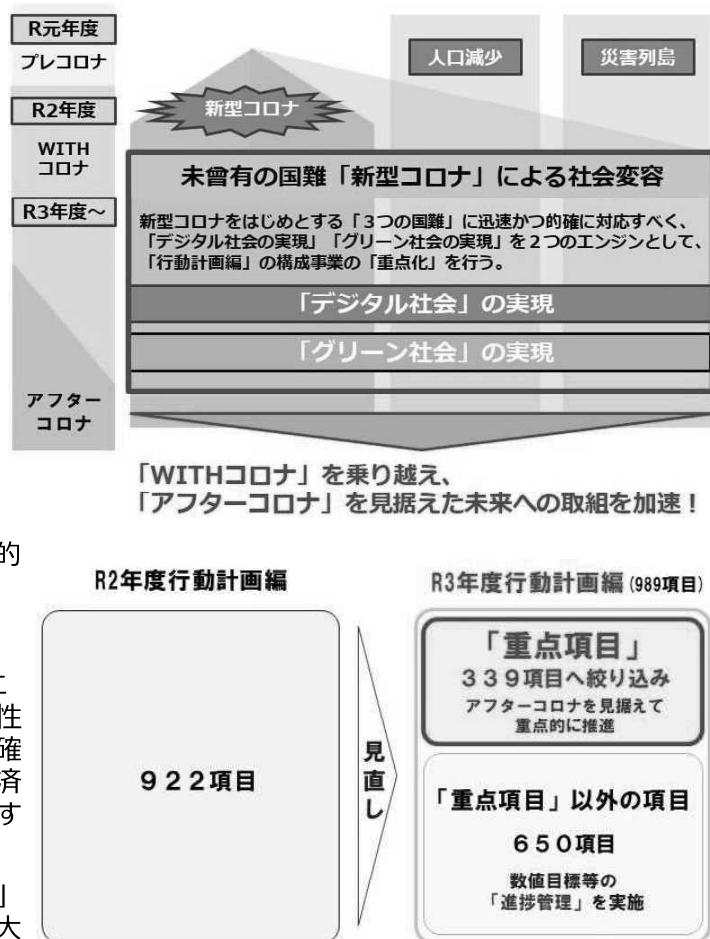
令和3年度版「『未知への挑戦』とくしま行動計画」の策定にあたり、これまでの行動計画編の構成事業「922項目」から、「インバウンド誘客」のようなコロナ禍により政策として時代にそぐわなくなった項目の目標廃止や、「ニューノーマル対応」の手法の導入など、見直しや新規項目の追加を行った後の「989項目」について、「3つの国難」打破に向けた、効果的な対策に取り組む「339項目」に絞り込んだ上で、これらを新たに「重点項目」として設定し、集中的に推進することとします。

その原動力として、

- ◆ 5Gをはじめ未来技術で「ニューノーマル対応」の可能性を拡げ、県民の安全安心の確保や利便性の向上、社会経済活動の活性化に威力を発揮する「デジタル社会の実現」
- ◆ 「カーボンニュートラル」や再生可能エネルギーの最大限導入等により、「経済の持続可能性」と「環境」の両立を図る「グリーン社会の実現」

を「2つの推進エンジン」と位置付け、これら両分野において本県が全国をリードしてきた成果に、更なる磨きを掛けて行きます。

「重点項目」以外の項目については、今後は事務的な数値目標等の進捗管理のみを行うこととしますが、今後、「WITHコロナ」から「アフターコロナ」へと移り変わる情勢を的確に把握しながら、これらの項目についても、必要に応じて、重点項目への引き上げや、重点項目との入れ替えを行うなど、柔軟に対応することとします。



ターゲット1 重点項目一覧

重点戦略	(‘17) 基準値	(‘22) 目標値
主要施策		
重点項目		
◆重点戦略1 移住交流拡大！深化する地方創生		
主要施策1 若者「とくしま帰郷」魅力ある地域づくり		
移住者数	1,200人	1,800人
「とくしま若者帰郷アンバサダー」委嘱者数	—	100人
「デュアルスクール」実施回数(累計)	7回	30回
インターンシップ実施企業数(県HP掲載)	56社	100社
奨学金返還支援制度を活用した県内就職者数	124人	200人
【アワーケーション関係】地域での社会貢献活動を行う企業数(累計)	—	20社
大学・地域等との協働連携事業件数(累計)	—	5件
「未来ある農山漁村づくり」に向けたビジョンの作成・実践地区数(累計)	9地区	28地区
主要施策2 若者に魅力ある「しごと」づくり		
光関連産業の雇用創出数(累計)	11,200人	13,500人
専門人材育成プログラムへの地元進学者数(累計)	20人	48人
事業計画等の支援件数	69件	年間75件
経営革新計画達成割合	64.7%	毎年60%
「世界農業遺産ブランド」認証件数(累計)	—	100件
オンライン等を活用した「にし阿波就農・移住応援隊」による農業研修支援者数	—	年間5人以上
新技術の開発に向けた大学・企業との共同研究数	12件	年間12件
農業系大学生等を対象としたオンラインと直接体験を組み合わせたインターンシップ参加者数	176人	400人
主要施策3 「本省・本社機能」の移転推進		
本県への本社機能誘致(累計)	4社	12社
消費者庁等の徳島移転	試験移転	全面的移転
主要施策4 新たな地域の担い手「徳島ファン」の創出		
「徳島ファンバンク」へのファン登録者数	—	40人
クラウドファンディング型ふるさと納税の活用事業数(累計)	—	20件
主要施策5 持続可能な地域公共交通とまちづくり		
地域公共交通網形成計画など地域における公共交通に関する計画策定数(累計)	3地域	5地域

重点戦略	(‘17) 基準値	(‘22) 目標値
主要施策		
重点項目		
◆重点戦略1 移住交流拡大！深化する地方創生		
主要施策5 持続可能な地域公共交通とまちづくり		
ビジョンの具現化に向けた市町村支援数(累計)	1市町村	6市町村
歩道等の整備延長	2km	年間2km以上を整備
◆重点戦略2 学び直しを支援！「リカレント教育」本格展開		
主要施策1 人生100年時代・学びの充実		
高等教育機関と連携して開発するリカレント教育プログラム数(累計)	—	14件
農林水産業新規就業者数(累計)	879人	2,280人
農林水産業リカレント教育修了者数(累計)	152人	1,230人
全国初の県立夜間中学の開校	—	(‘21)開校
主要施策2 多様な「働き方」の実装		
県内でテレワークを実施する事業所数(トライアル実施を含む)(累計)	52事業所	120事業所
「はぐくみ支援企業」認証事業所数	250事業所	350事業所
アドバイザー派遣先や研修受講者の意識変容率	—	70%以上
女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率	32%	60%以上
◆重点戦略3 人生100年時代！健康寿命延伸へ「フレイル対策」展開		
主要施策1 健康寿命の延伸		
健康寿命(暦年)	(‘16) 男性:71.34歳 女性:74.04歳	延伸
糖尿病粗死亡率(暦年)	全国最下位	全国最下位からの脱出
スマホアプリ参加者数	—	25,000人
「フレイルサポーター」養成数(累計)	—	200人
「フレイルトレーナー」養成数(累計)	—	40人
肥満傾向の児童生徒数(小中学校)	4,979人	2017年度比6%減
学校給食に地場産物を活用する割合	35%	35%
食育に関心を持っている人の割合	84%	95%
80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の増加	(‘16) 36.7%	(‘21) 50.0%
3歳児でう蝕のない者の増加	82.9%	88.6%

重点戦略	(‘17)	(‘22)
主要施策	基準値	目標値
重点項目		
◆重点戦略3 人生100年時代！健康寿命延伸へ「フレイル対策」展開		
主要施策2 アクティブシニアの活躍推進		
「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合	12.2%	14%
シルバー大学校・大学院Web講座数(累計)	—	40講座
主要施策3 介護サービスの質の向上		
主任介護支援専門員フォローアップ研修受講者数(累計)	39人	300人
介護保険サービス事業所の介護職員処遇改善加算取得率	83.2%	92%
認知症サポーター数	75,949人	110,000人
◆重点戦略4 県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進		
主要施策1 ユニバーサルデザインによるまちづくり		
パーキングパーミット利用可能駐車台数	1,117台	1,280台
ノンステップバス(路線バス)の割合	65%	77%
「心のバリアフリー☆アンバサダー」研修認定者数	—	年間300人
主要施策2 障がい者の自立と社会参加の促進		
民間企業の障がい者雇用率	2.17%	2.30%
施設利用者の工賃(月額)	21,465円	23,300円
施設利用者の平均工賃全国順位	全国2位	全国1位
【障がい者が繋ぐ地域の暮らし“ほっとかない”事業関係】実施市町村数	10市町村	15市町村
福祉避難所機能を有する「地域生活支援拠点」の施設数	—	3箇所
「にし阿波型チャレンジドファーム」における障がい者就労者数	18人	40人
県登録意思疎通支援者数	146人	184人
主要施策3 国籍を問わず共に暮らしやすい地域づくり		
定住外国人の就労を支援する講座等における就業率	24%	40%以上
とくしま外国人支援ボランティア登録者数	303人	390人
主要施策4 人権教育・啓発の推進		
講演会等の参加により人権問題への関心・理解が深まった人の割合	—	80%以上
とくしま人権ネットモニター数(累計)	—	100人
主要施策5 「男女共同参画立県とくしま」の飛躍		
「フレアキャンパス」受講による実践的活動への参加意欲向上度	72%	80%以上

重点戦略	(‘17)	(‘22)
主要施策	基準値	目標値
重点項目		
◆重点戦略4 県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進		
主要施策5 「男女共同参画立県とくしま」の飛躍		
女性管理職の割合	10.2%	16.0%
「県審議会等委員に占める女性」の割合	54.6%	57.0%
主要施策6 DV・性暴力対策の推進		
「デートDVサポーター」数(累計)	12,549人	23,800人
◆重点戦略5 次代へつなぐ！少子化対策の推進		
主要施策1 結婚支援の充実		
結婚支援拠点が管理する男女の出逢いの場等への参加者数(累計)	2,310人	10,000人
婚活支援応援企業・団体登録数	260社	400社
男女の出逢いの場等におけるカップル成立数(累計)	355組	2,000組
主要施策2 子育てトータルサポートの展開		
周産期死亡率	3.5 (出産千対)	減少(全国平均以下)
待機児童数	94人	(‘21)ゼロ
放課後児童支援員の認定数	485人	935人
【在宅育児応援関係】クーポン利用率	—	65%
#8000の相談実績	9,990件	11,300件
主要施策3 困難を抱える子どもへの支援		
スクールソーシャルワーカー配置数	22人	24人
里親等委託率	13.0%	24.6%

ターゲット1 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装

【重点戦略1】

移住交流拡大！深化する地方創生

主要事業実施工程表（1-1 移住交流拡大！深化する地方創生）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
1 若者「とくしま回帰」魅力ある地域づくり					
主要指標		○転出超過数 1,000人を下回る水準（'24）			
●「とくしま回帰」を加速するため、市町村との連携を強化し、きめ細やかな移住相談対応を行います。また、移住コーディネーターの育成により、移住者受入れ体制の整備を強化します。さらに、「若者」「女性目線」「大阪圏」を意識した多様な移住交流支援施策を展開し、若者や女性をはじめ各層の定着・Uターンを促進します。＜政策＞		推進			→
重点項目	○移住者数 ('17) 1,200人→('22) 1,800人				1,800人
	○移住相談件数 ('17) 1,754件→('22) 2,800件	2,650件	2,700件	2,750件	2,800件
	○移住交流支援センター設置数 ('17) 16市町村→('22) 24市町村	20市町村	22市町村	23市町村	24市町村
	○とくしまで住み隊会員数 ('17) 699人→('22) 1,500人	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人
	○とくしま移住コーディネーター活動地域市町村数 ('17) 17市町村→('22) 全市町村	20市町村	22市町村	23市町村	24市町村
重点項目	○「とくしま若者回帰アンバサダー」委嘱者数 ('17) →('22) 100人	25人	50人	75人	100人
● 少子高齢化による地域の担い手不足を解消し、新たな「とくしま回帰」の流れを加速させるため、東京本部・関西本部の拠点機能や、県人会等との人的ネットワークを生かすとともに、「地域」と「徳島に興味を持つ方」とのマッチング支援の充実を図るなど、徳島に想いを寄せて活動する「徳島ファン」を創出します。＜政策＞		推進			→
	○県外交流拠点を活用したニューノーマル対応交流会参加者数（累計） ('17) →('22) 150人			100人	150人
	○「徳島ファンバンク」の創設 ('19) 創設				
	○「徳島ファンバンク」へのファン登録者数 ('17) →('22) 40人		20人	30人	40人
	○徳島ファン創出オンラインイベントの開催 ('21)('22) 開催				
	○「“まるごと徳島”体感フェス」の開催 ('19) 東京圏開催				
	○「とくしまっせ〜ぎゅぎゅっと徳島体験フェス〜」の開催 ('19) 開催				
	○首都圏及び関西圏でのニューノーマルに対応した「徳島ファン」創出・拡大イベントの開催 ('21)('22) 開催				

主要事業実施工程表（1-1 移住交流拡大！深化する地方創生）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 市町村や民間、あるいは両者が連携・協働して実施する、地域の課題解決に向けた先導的な取組みを支援し、「徳島ならではの地方創生モデル」として全国へ発信します。＜政策＞	→ 推進			
○地方創生につながる取組み事例数（累計） （'17）→（'19）12事例	12事例			
● 市町村が、県・企業など関係機関と一丸となり実施する、先端技術を以て、住民生活の利便性向上や地域の課題解決を図るプロジェクトを支援し、徳島県におけるSociety5.0実装モデルの構築を推進します。＜政策＞		推進		→
○「Society5.0リードエリア」数（累計） （'17）→（'22）3エリア				3エリア
● 地方と都市、双方のよさを体験することで、地方居住者と都市居住者の双方の視点に立った考え方のできる人材を育成する「デュアルスクール」をニューノーマルに対応した発信手法を取り入れて推進します。＜教育＞	推進			→
重点項目 ○「デュアルスクール」実施回数（累計） （'17）7回→（'22）30回	18回	24回	24回	30回
● インターンシップの活用により、就職支援協定締結先をはじめとする県内外大学等の学生に、県内企業の魅力を認識してもらうことで、県内就職を促進します。＜商工＞	促進			→
重点項目 ○インターンシップ実施企業数（県HP掲載） （'17）56社→（'22）100社	70社	80社	90社	100社
● 若者の地元定着を促進し、地域経済を支える産業人材を確保するため、県内事業所に一定期間就業した若者の奨学金の返還を支援し、とくしま回帰を推進します。＜政策＞	推進			→
重点項目 ○奨学金返還支援制度を活用した県内就職者数 （'17）124人→（'22）200人	130人	160人	200人	200人
● 地域の資源や個性を活かした「魅力ある地域づくり」を推進するため、サテライトオフィスの取組みを支援するとともに、WITHコロナからアフターコロナを俯瞰する中で、<u>新次元の分散形国土の構築の流れを捉える形で、コワーキングスペース※を核としたビジネス創出支援や人材育成により、イノベーション人材をはじめ多様な人材の集積と交流を緩やかに回復・促進</u>します。＜政策＞	推進			→
○コワーキングスペース利用者数の拡大 （'17）1,500人→（'22）1,700人	1,900人	2,300人	850人	1,700人
○新たなイノベーション集積拠点の創出市町村数 （'17）→（'22）4市町村				4市町村
● 「コンセプト泊」を発展し、地域活性化はもとより、新たなビジネスモデル創出に繋げていくため、イベント・レジャーへの参加や宿泊施設・コワーキングスペースなどの利活用に寄与する、徳島ならではの「ワーケーションニアワーケーション」を推進します。＜政策＞	推進			→
重点項目 ○地域での社会貢献活動を行う企業数（累計） （'17）→（'22）20社			10社	20社
● 高等教育の充実・発展や地域の活性化を図るため、県が参画する「とくしま産学官連携プラットフォーム※」、「コンソーシアムとくしま」を核に実施する、地域で必要とされる人材の育成や、県内の課題解決につながる実践的な取組みを、積極的にオンラインを活用した、ニューノーマルに対応した形式で推進します。＜政策＞	推進			→
○プラットフォームを核として実施する事業数 （'17）→（'19）～（'22）年間8件	8件	8件	8件	8件

主要事業実施工程表（1-1 移住交流拡大！深化する地方創生）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 高大連携や地域・民間連携の拠点となる高校・大学・地元企業が一体化した阿南光高校新野キャンパスを創設し、徳島大学との高大接続教育※や産業界と連携した研究開発に取り組むことにより、地方創生の原動力となる人材を育成します。 ＜教育＞		推進			→
重点項目	○大学・地域等との協働連携事業件数（累計） （'17）→（'22）5件	2件	3件	4件	5件
● 人口減少社会においても持続的発展が見込まれる農山漁村を創造するため、地域と行政が一体となり、農山漁村地域に存在する資源を活用した将来像の作成とその実現に向けて感染症対策を徹底し取り組みます。＜農林＞		推進			→
重点項目	○「未来ある農山漁村づくり」に向けたビジョンの作成・実践地区数（累計） （'17）9地区 →（'22） <u>28地区</u>	15地区	18地区	<u>22地区</u>	<u>28地区</u>
● 「とくしま回帰」の流れを加速させるため、地域に眠る空き家が、耐震化や最先端の住宅設備を用いたスマート化により、その価値を高めつつ、民泊や観光施設、移住者の住まいとして一層活用されるよう、「とくしま回帰」住宅対策総合支援センターを核として、きめ細やかな支援を行います。 ＜県土＞		推進			→
2 若者に魅力ある「しごと」づくり					
主要指標 ○総合戦略による雇用創出数 5,000人（'20）～（'24）までの累計）					
● 地方大学・地域産業創生事業により、次世代LED等を活用した新製品を開発し、県内の光関連産業の活性化を図ることで雇用創出を推進します。＜政策・商工＞		推進			→
重点項目	○光関連産業の雇用創出数（累計） （'17）11,200人→（'22）13,500人	12,000人	12,500人	13,000人	13,500人
重点項目	○専門人材育成プログラムへの地元進学者数（累計） （'17）20人→（'22）48人	27人	34人	40人	48人
● 本県の担い手不足解消や優れた技術・経営ノウハウの伝承、ニューノーマルへの対応や事業承継を契機とした新ビジネスの創出を図るため、商工団体や金融機関、行政等で構成する「とくしま移住×創業ネットワーク※」と「徳島県事業承継ネットワーク※」の連携のもと、本県への移住・就労・起業・事業承継を一体的に推進する体制を整備します。 ＜政策・商工＞		創設・推進			→
○「移住・就労・起業・事業承継パッケージ」の創設 （'19）創設					
○ふるさと起業家支援プロジェクト件数（累計） （'17）→（'22）15件		6件	9件	12件	15件

主要事業実施工程表（1-1 移住交流拡大！深化する地方創生）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 独自の技術や知識、能力、経験等を活かして県内で新たに創業する者を支援するため、創業支援機関等と連携して、事業計画等の策定支援や融資、フォローアップ、オンラインによる相談やセミナー開催など各種支援を行います。また、女性の創業を促進するため、創業の段階に応じたきめ細やかな支援を行います。＜商工＞		推進			>
重点項目	○事業計画等の支援件数 ('17) 69件→('19) ~('22) 年間75件	75件	75件	75件	75件
	○女性の創業に対する事業計画等の認定件数 ('17) 18件→('19) ~('22) 年間18件	18件	18件	18件	18件
	○創業者に対する新規融資件数 ('17) 96件*→('19) ~('22) 年間95件 *過去3年平均	95件	95件	95件	95件
	○「徳島のSOHO事業者サイト」登録事業者数 ('17) 105社→('22) 130社（累計）	115社	120社	125社	130社
● 独自の技術やサービスを活かすとともに、デジタル社会の到来を見据えた新たな事業活動に取り組む企業の経営革新の達成に向けた取組みを支援します。＜商工＞		実施			>
重点項目	○経営革新計画達成割合 ('17) 64.7%→('19) ~('22) 毎年60%	60%	60%	60%	60%
● 官公庁での受注実績をつくり新製品の販路開拓につなげるため、経営革新計画の承認企業等の新規性・独創性のある製品を県が購入することにより販路開拓を支援します。＜商工＞		充実			>
	○「お試し発注制度」の充実 （対象要件の見直し・拡大等）				
● 地域における仕事づくりや地域課題解決に繋げるため、地域のビジネスコミュニティを活用した起業支援を行い、地域発のビジネス創出を推進します。＜政策＞		推進			>
	○県内コワーキングスペースにおける新規事業へのチャレンジ数（累計） ('17) →('22) 35件	5件	15件	25件	35件
● 海部郡の特産である「施設キュウリ」等を核とした施設園芸の振興を図るため、「きゅうりタウン構想[*]」を推進し、<u>ニューノーマルに対応した研修やPRを拡充することにより</u>、移住促進による担い手確保や新規就農者の拡大に取り組めます。＜南部＞		推進			>
	○JAかいふの「交流拠点施設」を核とする体験交流ツアーや視察受入れ等の参加者数（累計） ('17) →('22) 1,000人	400人	600人	800人	1,000人
	○施設キュウリ栽培における新規就農者数（累計） ('17) 9人→('22) 32人	20人	24人	28人	32人
● 県西部圏域（にし阿波）の関係人口や移住者の増加・定住化に繋げるため、大学やサテライトオフィス等国内外の企業関係者を県西部圏域（にし阿波）に呼び込み、地元企業をはじめとした多様な主体との連携によるビジネスマッチングを推進し、<u>地域ならではの新しいビジネスの創出を図るとともに、地域産業の担い手となる次世代人材の「育成・自立型支援」を行います。＜西部＞</u>		推進			>
	○にし阿波ならではのビジネス等の創出件数 ('17) 年間1件→('19) ~('22) 年間1件以上	1件	1件	1件	1件
	○地元企業への就職や起業に向けた支援者数 ('17) →('22) 年間20人以上			20人	20人

主要事業実施工程表（1-1 移住交流拡大！深化する地方創生）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 県西部圏域（にし阿波）が、日本農業の原点である「世界農業遺産」や「食と農の景勝地」に認定されたことを契機に、持続力のある地域経済を実現するため、オンライン等を活用して、<u>万全の衛生対策を行うとともに、ニューノーマルに対応した国内外への情報発信を効果的に行い、伝統食材を活用した「もうかる農業」、農泊の活性化及び次世代への継承を推進します。＜西部＞</u>		推進			→
重点項目	○「世界農業遺産ブランド」認証件数（累計） （'17）→（'22） <u>100件</u>	20件	40件	<u>90件</u>	<u>100件</u>
	○とくしま農林漁家民宿経営者への衛生対策等の啓発回数 （'17）→（'22）年間3回以上			<u>3回</u>	<u>3回</u>
	○「世界農業遺産」戦略品目であるそば販売作付面積（累計） （'17）28.7ha→（'22）33ha	30ha	31ha	32ha	33ha
	○「世界農業遺産」戦略品目であるごうしゅいもを栽培する農林漁家民宿等の数（累計） （'17）25戸→（'22）50戸	35戸	40戸	45戸	50戸
	○オンライン等を活用した世界農業遺産フォーラム等の開催回数（累計） （'17）→（'22） <u>3回</u>			<u>2回</u>	<u>3回</u>
	○「にし阿波就農・移住応援隊」の創設 （'17）→（'20）創設				
重点項目	○オンライン等を活用した「にし阿波就農・移住応援隊」による農業研修支援者数 （'17）→（'22）年間5人以上			<u>5人</u>	<u>5人</u>
● 本県農林水産業の成長産業化を実現するため、徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育研究機関や産業界との連携強化により、「サイエンスゾーン※」等を拠点とし、<u>ニューノーマルに対応した新技術の開発や人材の育成、オンラインによる情報交換と直接体験とを組み合わせたインターンシップ</u>に一体的に取り組めます。＜農林＞		推進			→
重点項目	○新技術の開発に向けた大学・企業との共同研究数 （'17）12件→（'19）～（'22）年間12件	12件	12件	12件	12件
重点項目	○農業系大学生等を対象としたオンラインと直接体験を組み合わせたインターンシップ参加者数 （'17）176人→（'22） <u>400人</u>	180人	180人	<u>300人</u>	<u>400人</u>
	○新技術開発、人材育成等に向けた新たな連携協定参画企業等数（累計） （'17）2件→（'22） <u>10件</u>	4件	5件	<u>9件</u>	<u>10件</u>

主要事業実施工程表（1-1 移住交流拡大！深化する地方創生）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
3 「本省・本社機能」の移転推進					
主要指標		○本県への本社機能誘致（累計） 12社			
● 全国屈指の光ブロードバンド環境やオーダーメイド型立地優遇制度を活かし、 <u>コロナ禍における地方分散の流れや工場拠点化を加速させるため、経営や雇用に深刻な影響を受けた企業に対する要件緩和や、DX投資促進のための改正を行うなど、大都市圏等から、成長分野関連企業、情報通信関連産業、サテライトオフィス等の誘致や本社機能移転を推進し、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図ります。</u> <政策・商工・南部・西部>		推進			→
重点項目 ○本県への本社機能誘致（累計） ('17) 4社→('22) 12社		8社	9社	10社	12社
○成長分野関連企業等の奨励指定における立地数（累計） ('17) 69社→('22) 110社		92社	98社	104社	110社
● <u>令和2年7月に徳島県庁に開設された消費者庁の新たな恒常的拠点「消費者庁新未来創造戦略本部」が、地方創生に資する新たなひとの流れを創出し、消費者行政の発展・創造のためにふさわしいものとなるよう、「機能の充実」と「規模の拡大」を目指すとともに、消費者庁が消費者行政を一元的に推進できる消費者省へと移行されるよう後押しする中で、本県への全面的移転につなげていきます。</u> <危機・政策>		移転方針決定	恒常的拠点発足	推進	全面的移転
重点項目 ○消費者庁等の徳島移転 ('17) 試験移転→('22) 全面的移転					
○G20消費者政策国際会合の徳島開催 ('19) 開催					
● 「G20消費者政策国際会合」を契機として、国内外とニューノーマルに対応した連携を進め、本県の消費者行政・消費者教育の一層の発展と、本県を「消費者行政先進県」として世界へ発信し、新たな人の流れを創出します。<危機>			推進		→
○ネットワーク会議・フォーラム参加者数（累計） ('17) →('22) 600人			200人	400人	600人

主要事業実施工程表（1-1 移住交流拡大！深化する地方創生）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
4 新たな地域の担い手「徳島ファン」の創出					
主要指標 ○「徳島ファンバンク」へのファン登録者数 40人					
重点項目 ● 少子高齢化による地域の担い手不足を解消し、新たな「とくしま回帰」の流れを加速させるため、東京本部・関西本部の拠点機能や、県人会等との人的ネットワークを生かすとともに、「地域」と「徳島に興味を持つ方」とのマッチング支援の充実を図るなど、徳島に想いを寄せて活動する「徳島ファン」を創出します。（再掲）＜政策＞ ○県外交流拠点を活用したニューノーマル対応交流会参加者数（累計） ('17) →('22) 150人 ○「徳島ファンバンク」の創設 ('19) 創設 ○「徳島ファンバンク」へのファン登録者数 ('17) →('22) 40人 ○徳島ファン創出オンラインイベントの開催 ('21)('22) 開催 ○「“まるごと徳島”体感フェス」の開催 ('19) 東京圏開催 ○「とくしまっせ〜ぎゅぎゅっと徳島体験フェス〜」の開催 ('19) 開催 ○首都圏及び関西圏でのニューノーマルに対応した「徳島ファン」創出・拡大イベントの開催 ('21)('22) 開催	推進				→
				100人	150人
		20人	30人	40人	
重点項目 ● 徳島ファンの輪を広げるため、「ふるさと納税制度」や「企業版ふるさと納税制度」を通じて、県内外に「ふるさと徳島」の魅力をより積極的にアピールするとともに、県出身者など本県ゆかりの方々や企業との連携を一層強化し、活力と魅力あふれる徳島づくりを進めます。また、クラウドファンディングを活用し、事業の明確化を図り、新たな寄附者の開拓に取り組みます。＜政策＞ ○クラウドファンディング型ふるさと納税の活用事業数（累計） ('17) →('22) 20件	推進				→
		8件	12件	16件	20件
● 徳島県が打ち出した共通コンセプト「vs東京」の実践に向けて、その情報発信の核として、豊かな自然や文化の魅力から、多くのクリエイターを惹きつけるという本県の存在感を打ち出すために、世界の映像クリエイターにとって魅力のある地域となることを目指した「実践の場」として、 <u>映画だけにとらわれない密を避けた新生活様式イベントとして「#徳島ニューノーマル映画祭」を実施します。</u> ＜政策＞ ○「徳島国際映画祭」及び「#徳島ニューノーマル映画祭」ゆかりの作品の県内外イベント等での上映 ('17) 4回→('22) 8回	推進				→
		5回	6回	7回	8回
● 地方と都市、双方のよさを体験することで、地方居住者と都市居住者の双方の視点に立った考え方のできる人材を育成する「デュアルスクール」をニューノーマルに対応した発信手法を取り入れて推進します。（再掲）＜教育＞ ○「デュアルスクール」実施回数（累計） ('17) 7回→('22) 30回	推進				→
		18回	24回	24回	30回

主要事業実施工程表（1-1 移住交流拡大！深化する地方創生）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 夏の阿波おどりはもとより、春、秋の「阿波おどり」の更なる充実や、冬の「阿波おどり」の定着、有名連の練習風景の観光資源化など、阿波おどりの通年活用に取り組みとともに、<u>ニューノーマルに対応した新たな阿波おどりを実装し、本場徳島をPRする「世界阿波おどりサミット」の開催を契機とし、世界の「阿波おどり連」との連携強化を図り、世界に発信することにより、「徳島ファン」の拡大を図り、オンライン配信等による魅力発信を行うことにより、国内外から本県を訪れる観光客の周遊と宿泊を促進します。＜商工＞</u>	推進			→
○「世界阿波おどりサミット」の開催 ('19) 開催				
○各国大使館等と連携した「阿波おどり」の海外公演、指導者派遣やオンライン配信等による魅力発信回数（累計） ('17) 4回→('22) 30回	15回	20回	25回	30回
● 「阿波ふうど」の認知度向上及び県産食材の興味・関心を持つ人の増加を図るため、徳島の食を応援する「阿波ふうどスペシャリスト」の登録を推進します。 また、「阿波ふうど」の魅力や価値を発信し、食を目当てに、国内外から多くの観光客が本県を訪れる「阿波ふうどツーリズム」を形成するとともに「美食の街・徳島」づくりを推進します。＜農林＞	推進			→
○阿波ふうどメニューフェア飲食者数 ('17) →('22) 5千人	2千人	3千人	4千人	5千人
○阿波ふうどスペシャリスト登録数 ('17) 175件→('22) 500件	250件	350件	450件	500件
○「阿波ふうど」に関する＃(ハッシュタグ)*投稿件数（累計） ('17) 214件→('22) 4,000件	1,000件	2,000件	3,000件	4,000件
● 「阿波藍」「阿波人形浄瑠璃」「阿波おどり」「ベートーヴェン第九」の「4大モチーフ」をはじめとする「あわ文化」の継承・発展に向け、<u>ニューノーマルに対応した取組みを進めるとともに、積極的に観光資源としても活用し、「あわ文化」の魅力を広く発信します。＜未来＞</u>	推進			→
○徳島版「とくしま文化プログラム」の実施 ('19) ～('21) 実施				
○「藍色展2020」の開催 ('19) 開催				
○阿波人形浄瑠璃「人形座」の海外派遣 ('19) 派遣				
○阿波人形浄瑠璃公演等入場者数 ('17) 36,343人→('22) 38,000人	36,500人	37,000人	37,500人	38,000人
● <u>県民の文化活動の更なる促進や次世代の人材育成をはじめ、優れた文化芸術の鑑賞機会の提供やにぎわいの創出を図り、希望あふれる徳島の未来を創生するため、県市協調により県都のランドマークとなる「新ホール」の整備を推進します。＜未来＞</u>			推進	→
○文化芸術の拠点となる新ホールの整備 ('21)～設計・施工				

主要事業実施工程表（1-1 移住交流拡大！深化する地方創生）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 3大国際スポーツ大会におけるキャンプ地誘致や競技大会開催を通じて創造される「レガシー」を県民の誰もが実感できるよう、「徳島県スポーツコミッション」を核とする国内外からのスポーツ大会・合宿誘致とともに、ニューノーマルな国際スポーツ交流を実施します。＜未来＞	推進			→
○国際的及び全国的スポーツ大会や合宿、交流会の県内開催件数（累計） （'17）→（'22）40件	5件	10件	30件	40件
5 持続可能な地域公共交通とまちづくり				
主要指標 ○地域公共交通網形成計画など地域における公共交通に関する計画策定数（累計） 5地域				
● 次世代地域公共交通ビジョンの策定をはじめ、バス路線の新規開設や新たな技術を活用し、モーダルミックスの推進等に取り組む市町村を支援するなど、地域の実情に応じた公共交通ネットワークの形成を促進します。＜県土＞	推進			→
○次世代地域公共交通ビジョンの策定 （'19）策定				
重点項目 ○地域公共交通網形成計画など地域における公共交通に関する計画策定数（累計） （'17）3地域→（'22）5地域				5地域
重点項目 ○ビジョンの具現化に向けた市町村支援数（累計） （'17）1市町村→（'22）6市町村	3市町村	4市町村	5市町村	6市町村
○交通結節点の整備実施箇所数（累計） （'17）4箇所→（'22）10箇所	7箇所	8箇所	9箇所	10箇所
● バスなどの公共交通が失われた中山間地域において、免許を返納した高齢者をはじめ地域住民の生活に欠かせない移動手段としての「新たな公共交通システム」の構築にチャレンジします。＜県土＞	推進			→
○「新たな公共交通システム」の構築 （'20）実装				
● 路線バスにノンステップバスを導入することにより、公共交通の利便性、快適性の向上を図ります。＜県土＞	促進			→
○ノンステップバス（路線バス）の割合 （'17）65%→（'22）77%	71%	73%	75%	77%
● 路線バス、鉄道、フェリー等公共交通事業者の安全安心な運行への支援や、利用需要を喚起する情報発信などにより、WITHコロナ、アフターコロナにおける公共交通の利用促進を図ります。＜県土＞	促進			→
● 阿佐東地域における住民の移動手段確保や観光交流の促進を図るため、阿佐東線において、DMVの導入を推進します。＜県土＞	推進			→
○阿佐東線へのDMV導入 （'20）導入				
● 都市計画区域において、徳島東部等の都市計画区域マスタープランの見直しにより、安全で快適に暮らせる効率的な都市形成を推進します。＜県土＞	推進			→
○徳島東部及び西部圏域等の都市計画区域マスタープランの見直し数（累計） （'17）→（'22）5区域			4区域	5区域

主要事業実施工程表（1-1 移住交流拡大！深化する地方創生）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 住民の生活利便性の維持・向上に向け、市町による立地適正化計画の策定等を支援し、持続可能な市街地の形成を促進します。＜県土＞		促進			→
● 県内外から新ホールを利用しやすい環境を創出するとともに、周辺施設への「利便性向上」を図ることにより、新ホールを核とした「魅力あるまちづくり」へ繋げるため、JR牟岐線への「新駅設置」の実現に取り組みます。＜県土＞				推進	→
● 全ての人が安全・安心して暮らせるよう、歩道等の整備や、事故危険箇所における交通安全対策の整備を推進します。＜県土＞		推進			→
重点項目	○歩道等の整備延長 ('17) 2km→('19) ～('22) 年間2km以上を整備	2.0km	2.0km	2.0km	2.0km
	○第4次社会資本整備重点計画(2015～2020)に基づく事故危険箇所における安全対策の実施箇所数（累計） ('17) 7箇所→('20) 24箇所	18箇所	24箇所		
	○無電柱化した県内の道路の延長（累計） ('17) 31.4km→('22) 34.4km	33.9km	34.0km	34.0km	34.4km
● 高架下道路空間や道路予定地を、まちづくりや賑わい等の観点から、有効活用を図ります。＜県土＞		推進			→

ターゲット1 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装

【重点戦略2】

学び直しを支援！「リカレント教育」本格展開

主要事業実施工程表（1-2 学び直しを支援！「リカレント教育」本格展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
1 人生100年時代・学びの充実					
主要指標 ○主催講座受講者数 100,000人					
●「徳島県立総合大学校（まなびーあ徳島）」において、オンライン等を活用した講座の充実や感染予防策の徹底など、ニューノーマル形式に対応するとともに、生涯学習に関するワンストップでの情報提供や、県民ニーズや社会情勢を捉えた講座の充実により、ライフステージに応じたリカレント教育をはじめ、県民の生涯学習の一層の充実・強化を図ります。＜政策＞		推進			➤
○主催講座受講者数 ('17) 96,668人*→('22) 100,000人 *過去4年平均		100,000人	100,000人	100,000人	100,000人
○「とくしまリカレント教育支援センター」の設置 ('19) 設置					
重点項目	○高等教育機関と連携して開発するリカレント教育プログラム数 ('17) →('22) 14件（累計）	8件	10件	12件	14件
● 県内の講座情報や各種生涯学習情報をインターネットによって提供します。＜教育＞		拡充			➤
○徳島県生涯学習情報システムへのアクセス件数 ('17) 99,666件→('22) 104,000件		101,000件	102,000件	103,000件	104,000件
● 勤労者向け協調融資制度において、子育てを行う勤労者の教育資金や、リカレント応援資金等の低利融資を行うことにより、経済的負担の軽減を図ります。＜商工＞		充実・強化			➤
○リカレント応援資金の創設 ('19) 創設					
● 次代の農林水産業を担う新規就業人材の育成・確保はもとより、リカレント教育の推進による多様な担い手の育成強化を図るため、農林水産3分野のサイエンスゾーンを核に、産学官金連携による相乗効果を発揮させ、各分野のアカデミー再構築による「とくしま農林水産未来人材スクール」を新たに開設し、学生をはじめとする若者、女性、障がい者、アクティブシニア等のキャリア形成・スキルアップを支援します。＜農林＞		推進			➤
重点項目	○農林水産業新規就業者数（累計） ('17) 879人→('22) 2,280人	1,490人	1,760人	2,020人	2,280人
重点項目	○農林水産業リカレント教育修了者数（累計） ('17) 152人→('22) 1,230人	540人	770人	1,000人	1,230人

主要事業実施工程表（1-2 学び直しを支援！「リカレント教育」本格展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発信を行うとともに、若年者や女性雇用の取組みを拡充することにより建設業への入職の促進を図ります。また、就業者の定着を図るため、技術者等のためのセミナー等を開催します。＜県土＞		推進			→
○「建設産業スキルアップ講座（仮称）」の開設（'20）開設					
● 船員の減少と高齢化が進む海運業において、次世代人材の確保に向けた取組みを推進します。＜県土＞		推進			→
○次世代船員の資格取得支援制度の創設（'19）創設					
● 高齢者の生きがいづくりと介護現場の負担軽減を図るため、アクティブシニアの活用により業務をシェアする「徳島県版『介護助手』制度」の普及・定着を図ります。また、応募期間の柔軟化、感染症対策の徹底、広報の強化を図り、アクティブシニアがニューノーマルな働き方ができるよう支援します。＜保健＞		推進			→
○モデル事業による「介護助手」雇用施設数（累計）（'17）12施設→（'22）125施設		50施設	75施設	100施設	125施設
● 保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図るため、意欲のある高齢者の人材育成を行うとともに、保育現場への就労を支援する県版「保育助手」制度を創設し、アクティブシニアの保育現場での就業を促進します。＜未来＞		推進			→
○支援制度を活用した「保育助手」雇用施設数（累計）（'17）→（'22）50施設		10施設	25施設	40施設	50施設
● 県立夜間中学を設置することにより、学び直しを必要とする者や外国籍の者など学校における就学の機会の提供を希望する者に対し、義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保を図ります。＜教育＞		推進			→
重点項目 ○全国初の県立夜間中学の開校（'21）開校					
2 多様な「働き方」の実装					
主要指標		○県内でテレワークを実施する事業所数（トライアル実施を含む）（累計） 120事業所			
● 多様な「働き方」の実装のため、企業等におけるテレワーク導入に向けた施策を展開するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進や子育て支援の取組みを促進することにより、「働き方改革」好循環モデルの展開を図ります。＜商工＞		推進			→
重点項目 ○県内でテレワークを実施する事業所数（トライアル実施を含む）（累計）（'17）52事業所→（'22）120事業所		100事業所	110事業所	115事業所	120事業所
重点項目 ○「はぐくみ支援企業※」認証事業所数（'17）250事業所→（'22）350事業所		285事業所	310事業所	330事業所	350事業所
● 子育て中の従業員の働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業・団体を表彰するほか、企業・団体向けの研修会の開催、アドバイザーの派遣等を行うことにより、子育てしやすい職場づくりを推進します。＜未来＞		推進			→
重点項目 ○アドバイザー派遣先や研修受講者の意識変容率（'17）→（'19）～（'22）70%以上		70%	70%	70%	70%

主要事業実施工程表（1-2 学び直しを支援！「リカレント教育」本格展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 県内企業における労働力確保、仕事と子育ての両立支援のため、施設設置アドバイザーのきめ細かな支援による「企業主導型保育施設（事業所内保育所）」の設置促進を図ります。＜商工＞	推進			➤
○施設設置アドバイザー活用による 企業主導型保育施設設置数（累計） （'17）ー→（'22）9施設	6施設	7施設	8施設	9施設
● 働く意欲を持つ高齢者にその経験と能力を活かした就業の機会の確保・提供を行い、高齢者の生きがいを高めるとともに、シルバー人材センターを活用し、アクティブシニアの多様な働き方の支援と周知・広報に努めることにより、地域社会の活性化を図ります。＜商工＞	順次 拡大			➤
○「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合 （'17）12.2%→（'22）14%	11%	12%	13%	14%
● 出産・育児等により離職せざるを得なかった女性の再就職準備や就労を支援するため、就職に関する情報の提供やスキルアップに向けた講座等や、管理職、起業を目指す女性などを対象に、キャリアアップに向けたセミナーや県内大学と連携した「ウーマンビジネススクール」をニューノーマルに対応した形式で開催します。＜商工＞	推進			➤
重点 項目 ○女性の再就職や就労を支援する 講座等における就業率 （'17）32%→（'22）60%以上	45%	50%	55%	60%
○「ウーマンビジネススクール」の参加者数（累計） （'17）20人→（'22）70人	40人	50人	60人	70人
● 女性従事者の増える建設現場の職場環境改善を進めるとともに、災害時における避難所の環境改善を図るため、快適トイレ（洋式トイレのうち防臭対策・施設強化などが実施された女性が利用しやすい仮設トイレ）の普及を支援します。＜県土＞	推進			➤
○県補助による快適トイレ導入基数（累計） （'17）95基→（'20）215基	165基	215基		

ターゲット1 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装

【重点戦略3】

人生100年時代！健康寿命延伸へ「フレイル対策」展開

主要事業実施工程表（1-3 人生100年時代！健康寿命延伸へ「フレイル対策」展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
1 健康寿命の延伸					
主要指標		○健康寿命（暦年） 延伸			
●「すべての県民が共に支え合い、心身ともに健康で幸せに暮らせる徳島づくり」を実現するため、適切な生活習慣の定着促進による糖尿病等の発症予防や、糖尿病等患者が効果的・効率的な治療・指導を円滑に受けられる体制整備の充実を図り、 <u>新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高いと言われる糖尿病をはじめとする生活習慣病対策を推進します。＜保健＞</u>		推進			>
重点項目	○健康寿命（暦年） ('16) 男性：71.34歳 女性：74.04歳 →('22) 延伸				
重点項目	○糖尿病粗死亡率（暦年） ('17) 全国最下位→('22) 全国最下位からの脱出				
	○糖尿病の診療を行っている医療施設（327施設）のうち、「糖尿病連携手帳」を活用している施設数 ('17) 202施設→('22) 225施設	210施設	215施設	220施設	225施設
	○肺年齢測定器による肺年齢チェック実施者数（累計） ('17) 2,700人→('22) 10,200人	5,700人	7,200人	8,700人	10,200人
	○スマホアプリ活用「健康ポイント」の創設 ('19) 創設				
重点項目	○スマホアプリ参加者数 ('17) →('22) 25,000人		15,000人	20,000人	25,000人
●人生100年時代をリードする「健康寿命先進県」の実装を図るため、県民総ぐるみによる「フレイル予防作戦」を展開するとともに、アクティブシニアが主役となる「集いの場」の創出を新しい日常のもとで推進します。＜保健＞		推進			>
	○「フレイル予防実践ガイドブック」の作成 ('20) 作成				
重点項目	○「フレイルサポーター」養成数（累計） ('17) →('22) 200人	50人	100人	150人	200人
重点項目	○「フレイルトレーナー」養成数（累計） ('17) →('22) 40人	10人	20人	30人	40人
	○介護保険施設における「健康にぎわいの場」実施施設数（累計） ('17) →('22) 12施設	4施設	8施設	8施設	12施設
	○シニアフィットネスの開催市町村数（累計） ('17) →('22) 8市町村			4市町村	8市町村

主要事業実施工程表（1-3 人生100年時代！健康寿命延伸へ「フレイル対策」展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 「元気なあわっ子憲章」のもと、子どもたちが健康について学び、自ら考え、実践できるよう、学校・家庭・地域・専門機関等が連携して取り組みます。特に、子どもたちの望ましい生活習慣の定着を図るため、すべての小中高校で生活習慣改善計画を策定し、<u>タブレット端末を活用して、身長・体重を定期的に記録、グラフ化し、成長曲線と対比するなどの実践</u>に取り組むことにより、肥満予防・肥満対策、生活習慣病予防対策を推進します。 さらに、地場産物を活用した学校給食の推進や、食に関する指導の充実のために、栄養教諭の配置を拡充し、徳島の産物や食文化への理解を深めるなど、徳島ならではの魅力ある食育を推進します。＜教育＞	推進			➤
重点項目 ○肥満傾向の児童生徒数（小中学校） （'17）4,979人→（'22）2017年度比6%減	1.5%減	3%減	4.5%減	6%減
重点項目 ○学校給食に地場産物を活用する割合 （'17）35%→（'22）35%	35%	35%	35%	35%
○小中学校への栄養教諭の配置人数 （'17）57人→（'22）64人	61人	62人	63人	64人
● 食の安全・安心に関する正しい知識の習得や食と健康の関係性の理解を深め、健全な食生活の実践と定着を促進するため、県民運動としての食育を推進します。また、和食や郷土料理、行事食などの食文化の継承・保護や農林水産業への関心と理解を深めるために、地産地消の意識促進を図ります。＜農林＞	推進			➤
重点項目 ○食育に関心を持っている人の割合 （'17）84%→（'22）95%	90%	95%	95%	95%
○「主食・主菜・副菜」を基本とするなど食事のバランスに配慮した食生活を実践している人の割合 （'17）59%→（'22）70%	65%	70%	70%	70%
○普段の買物や食事の際に地産地消を意識している人の割合 （'17）80%→（'22）90%	85%	90%	90%	90%
● 県民の健康な歯と口腔を保つため、「笑顔が踊るとくしま歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき「徳島県歯科口腔保健推進計画」を推進し、県民自らの日常生活における歯と口腔の健康づくりに係る取組みを促進するとともに、生涯にわたる充実した生活に向け、健康寿命の延伸を図るために、ライフステージに応じた歯科保健対策を推進します。＜保健＞	推進			➤
重点項目 ○80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の増加 （'16）36.7%→（'21）50.0%		50.0%	50.0%	
重点項目 ○3歳児でう蝕のない者の増加 （'17）82.9%→（'22）88.6%	84.2%	85.8%	87.2%	88.6%
● 高齢者の口腔機能の向上を図るため、高齢者施設等で活用できるマニュアルを作成し、介護職員等の人材育成を実施します。＜保健＞	推進			➤
○「口腔機能向上マニュアル」の作成 （'19）作成				
○研修会受講者数（累計） （'17）—→（'22）360人	90人	180人	270人	360人

主要事業実施工程表（1-3 人生100年時代！健康寿命延伸へ「フレイル対策」展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
●「健康・防災」のリバーシブルな役割を担う西部健康防災公園を「健康づくりの拠点」とするため、<u>オンライン等を活用し、障がいの有無にかかわらず、誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくりを推進するとともに、防災や健康意識の醸成に向けた講座を積極的に開催するなど、公園の利活用拡大を図ります。＜西部＞</u>	推進			➤
○「西部健康防災公園」を活用したスポーツやレクリエーションでの利用者数 (‘17) 91,772人→(‘22) 10万人以上	10万人	10万人	8万人	10万人
○「西部健康防災公園」を活用した障がい者スポーツ交流会等への参加者数 (‘17) →(‘21) ～(‘22) 年間200人以上			200人	200人
○オンライン等を活用した「防災」及び「健康増進」講座の実施回数 (‘17) →(‘21) ～(‘22) 年間45回以上			45回	45回
●介護予防に重点を置いた健康づくりを推進するため、<u>また、高齢者の健康と人と人との繋がりを維持するため、感染症対策を徹底し、介護予防リーダーの継続的な養成を図るとともに、「通いの場」の創設など介護予防リーダーの活動の場づくりや、新しい日常のもとでの、オンラインを活用した交流を推進します。＜保健＞</u>	推進			➤
○「介護予防リーダー」が活動している「通いの場」の数（累計） (‘17) 35箇所→(‘22) 140箇所	80箇所	100箇所	120箇所	140箇所
2 アクティブシニアの活躍推進				
主要指標 ○「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合 14%				
●働く意欲を持つ高齢者にその経験と能力を活かした就業の機会の確保・提供を行い、高齢者の生きがいを高めるとともに、シルバー人材センターを活用し、アクティブシニアの多様な働き方の支援と周知・広報に努めることにより、地域社会の活性化を図ります。（再掲）＜商工＞	順次 拡大			➤
重点項目 ○「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合 (‘17) 12.2%→(‘22) 14%	11%	12%	13%	14%
●高齢者の生きがいづくりと介護現場の負担軽減を図るため、<u>アクティブシニアの活用により業務をシェアする「徳島県版『介護助手』制度」の普及・定着を図ります。また、応募期間の柔軟化、感染症対策の徹底、広報の強化を図り、アクティブシニアがニューノーマルな働き方ができるよう支援します。（再掲）＜保健＞</u>	推進			➤
○モデル事業による「介護助手」雇用施設数（累計） (‘17) 12施設→(‘22) 125施設	50施設	75施設	100施設	125施設
●保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図るため、意欲のある高齢者の人材育成を行うとともに、保育現場への就労を支援する県版「保育助手」制度を創設し、アクティブシニアの保育現場での就業を促進します。（再掲）＜未来＞	推進			➤
○支援制度を活用した「保育助手」雇用施設数（累計） (‘17) →(‘22) 50施設	10施設	25施設	40施設	50施設

主要事業実施工程表（1-3 人生100年時代！健康寿命延伸へ「フレイル対策」展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 「徳島県立総合高等学校（まなびーあ徳島）」において、オンライン等を活用した講座の充実や感染予防策の徹底など、ニューノーマル形式に対応するとともに、生涯学習に関するワンストップでの情報提供や、県民ニーズや社会情勢を捉えた講座の充実により、ライフステージに応じたりリカレント教育をはじめ、県民の生涯学習の一層の充実・強化を図ります。（再掲）＜政策＞	推進			➤
○主催講座受講者数 ('17) 96,668人*→('22) 100,000人 *過去4年平均	100,000人	100,000人	100,000人	100,000人
○「とくしまリカレント教育支援センター」の設置 ('19) 設置				
○高等教育機関と連携して開発するリカレント教育プログラム数 ('17) →('22) 14件（累計）	8件	10件	12件	14件
● 高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるようにするため、<u>シルバー大学校・大学院において、ニューノーマルに対応した講座を実施することにより、地域福祉を推進するリーダーを養成するとともに、新たに「アクティブシニア地域活動支援センター」を開設し、生きがいづくり及び活動の場づくりを支援します。</u>＜未来＞	推進			➤
○生きがいづくり推進員の活動延べ人数 ('17) 2,084人→('22) 2,700人	2,000人	2,500人	2,600人	2,700人
○シルバー大学校大学院における資格取得者数（累計） ('17) 1,363人→('22) 1,800人	1,560人	1,660人	1,700人	1,800人
重点項目 ○シルバー大学校・大学院Web講座数（累計） ('17) →('22) 40講座			35講座	40講座
● 高齢者のスポーツ及び文化活動の推進を図るため、関係団体と連携し、<u>ニューノーマルに対応した県健康福祉祭等の開催や全国健康福祉祭、関西シニアマスタース大会等への参加を推進します。</u>＜未来＞	推進			➤
○県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数 ('17) 4,184人→('22) 5,000人	4,800人	4,870人	4,940人	5,000人
● 本県ゆかりの高齢者の移住を促進するため、地域の多世代の住民と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる「生涯活躍のまち」の推進に取り組みます。＜未来＞	推進			➤

主要事業実施工程表（1-3 人生100年時代！健康寿命延伸へ「フレイル対策」展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
3 介護サービスの質の向上					
主要指標 ○主任介護支援専門員フォローアップ研修受講者数（累計） 300人					
● 質の高い介護サービスを適正に提供するため、新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ、会場を大きい場所へ変更、研修時期をずらすなどの感染症対策を実施した上で、十分な研修の機会を確保することにより、介護サービス従事者の育成・確保や専門性の向上を推進します。＜保健＞		推進			➤
○介護に関する入門的研修全課程(2課程) 修了者数（累計） ('17) →('22) 300人		120人	180人	240人	300人
重点項目 ○主任介護支援専門員フォローアップ研修受講者数（累計） ('17) 39人→('22) 300人		120人	160人	260人	300人
● 高齢化の進行に伴い、今後必要となる介護サービスの提供体制を整えるため、キャリアアップの仕組みの構築や職場環境の改善への取組みを評価した介護職員処遇改善加算の周知と取得促進を図ることにより、介護人材の確保を図ります。＜保健＞		推進			➤
重点項目 ○介護保険サービス事業所の介護職員処遇改善加算取得率 ('17) 83.2%→('22) 92%		89%	90%	91%	92%
● 地域における高齢者支援の充実を図るため、また、高齢者の地域での繋がりを持続するため、感染症対策を徹底し、認知症サポーターの拡大や介護予防リーダーの活躍の場づくりを推進します。＜保健＞		推進			➤
重点項目 ○認知症サポーター数 ('17) 75,949人→('22) 110,000人		93,500人	99,000人	104,500人	110,000人
○「介護予防リーダー」が活動している「通いの場」の数（累計）（再掲） ('17) 35箇所→('22) 140箇所		80箇所	100箇所	120箇所	140箇所
● 若者の高齢者介護の理解を深めるため、小中高生等が介護の知識を学び、「介護体験」ができる講座を実施することにより、介護のイメージアップを推進します。＜保健＞		推進			➤
○小中高生のための「介護教室」実施回数 ('17) 13回→('22) 24回		16回	19回	21回	24回

ターゲット1 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装

【重点戦略4】

県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進

主要事業実施工程表（1-4 県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
1 ユニバーサルデザインによるまちづくり					
主要指標		○パーキングパーミット利用可能駐車台数 1, 280台			
● パーキングパーミット（身体障がい者等用駐車場利用証）制度の一層の促進を図り、障がい者はもとより、高齢者や妊産婦を含めた歩行に配慮を必要とする方々のための環境づくりを推進するとともに、他府県との利用証の相互利用を促進します。＜保健＞		推進			→
重点項目	○パーキングパーミット利用可能駐車台数（'17）1,117台→（'22）1,280台	1, 210台	1, 260台	1, 270台	1, 280台
● 路線バスにノンステップバスを導入することにより、公共交通の利便性、快適性の向上を図ります。（再掲）＜県土＞		促進			→
重点項目	○ノンステップバス（路線バス）の割合（'17）65%→（'22）77%	71%	73%	75%	77%
● 「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」及び「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」に基づき、障がいの有無、年齢、性別等にかかわらず、すべての人がお互いの人権や尊厳を大切にし支え合い、誰もがいきいきと暮らすことのできる共生社会の実現を推進します。＜未来・保健＞		推進			→
重点項目	○「心のバリアフリー☆アンバサダー」研修認定者数（'17）→（'22）年間300人	60人	300人	300人	300人
● 県庁舎を訪れるすべての人が、不自由さを感じることなく、安心して利用できる快適な空間づくりを進めるため、県庁舎におけるユニバーサルデザインへの対応をより一層推進します。＜経営＞		推進			→
○視覚障がい者の立場により配慮した点字ブロックの整備（万代庁舎）（'19）着手→（'21）完成					
● 「とくしま公共事業ユニバーサルデザイン推進ガイドライン」に基づき、ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進します。＜県土＞		推進			→

主要事業実施工程表（1-4 県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
2 障がい者の自立と社会参加の促進					
主要指標		○施設利用者の平均工賃全国順位 全国1位			
●「徳島県障がい者の雇用の促進等に関する条例」や「とくしま障がい者雇用促進行動計画（第5期）」に基づき、教育・福祉などの関係機関はもとより、企業や業界団体との協働による「障がい者雇用」の促進や、職場訓練や就業生活支援などの「職場定着」に向けた取組みを充実します。＜商工＞		推進			→
重点項目	○民間企業の障がい者雇用率 ('17) 2.17%→('22) 2.30%	2.20%	2.23%	2.30%	2.30%
●障がい者の働く意欲と障がい特性に応じて働ける社会づくりを推進するため、就労支援事業所の生産品の販路拡大による事業所経営への支援等により、施設利用者の工賃のアップを図ります。＜保健＞		推進			→
重点項目	○施設利用者の工賃（月額） ('17) 21,465円→('22) 23,300円 （全国('17) 15,603円）	22,300円	22,500円	22,900円	23,300円
重点項目	○施設利用者の平均工賃全国順位 ('17) 全国2位→('22) 全国1位				全国1位
	○就労継続支援事業所等に対する工賃向上に向けたフォローアップ指導回数（累計） ('17) 4回→('22) 24回			20回	24回
●農福連携による障がい者の就農を促進するため、就労施設で栽培した農産物の生産から販売までの一体的なシステムの構築を図ります。＜保健＞					構築
	○「農福連携ネットワークシステム」の構築 ('22) 構築				
●障がい者が高齢者に対し、日用品等の移動販売や見守り活動を行うことにより、働く意欲と特性に応じ活躍できる場を創出し、地域に貢献する活動の推進を図ります。＜保健＞		推進			→
重点項目	○実施市町村数 ('17) 10市町村→('22) 15市町村	12市町村	13市町村	14市町村	15市町村
●地域の絆を深め、互いに支え合う地域共生社会の実現を図るため、平時は地域住民の交流拠点、災害時は要配慮者の福祉避難所としての機能を実装する「地域生活支援拠点」を整備します。＜保健＞		推進			→
重点項目	○福祉避難所機能を有する「地域生活支援拠点」の施設数 ('17) ー→('22) 3箇所		1施設	2施設	3施設
●優れた技術・技能を有する障がい者を「徳島県障がい者マイスター」として認定・表彰することで、さらなる意欲の向上と就労・社会参加の一層の促進を図ります。＜保健＞		推進			→
	○障がい者マイスター認定者数（累計） ('17) 14人→('22) 29人	20人	23人	26人	29人

主要事業実施工程表（1-4 県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 県西部圏域（にし阿波）において、障がい者の就労意欲の向上と地域農業の活性化を図るため、地元企業や地域住民と連携して障がい者が農作物の作付けを行う「にし阿波型チャレンジドファーム」の拡大や農産物を加工する6次産業化を推進することにより、農業分野における障がい者の就労を促進します。＜西部＞		促進			➤
重点項目 ○「にし阿波型チャレンジドファーム」における障がい者就労者数 ('17) 18人→('22) 40人		25人	30人	35人	40人
● 障がい福祉サービスの充実を図るため、Web等を活用した研修を開催することにより、サービスの提供に携わる人材を養成します。＜保健＞		推進			➤
○サービス管理責任者研修の修了者数（累計） ('17) 2,039人→('22) 3,200人		2,300人	2,600人	2,900人	3,200人
○相談支援従事者研修の修了者数（累計） ('17) 2,823人→('22) 4,200人		3,300人	3,800人	4,000人	4,200人
● 障がい者が住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう、障がい特性に応じて日常生活をサポートし、自立と社会参加を促進するため、県登録意思疎通支援者を育成し、障がい者のコミュニケーション手段等の確保を図ります。＜保健＞		推進			➤
重点項目 ○県登録意思疎通支援者数 ('17) 146人→('22) 184人		169人	174人	179人	184人
● 「発達障がい者総合支援センターハナミズキ」及び「発達障がい者総合支援センターアイリス」を拠点とし、県下全域で発達障がい者（児）とその家族が抱える「不安の軽減」及び発達障がい者の「自立と社会参加」の促進のため、Web等を活用しながら医療・福祉・教育・就労の各関係機関が連携しきめ細やかな発達障がい者（児）の支援を推進します。＜保健＞		推進			➤
○「発達障がい者総合支援センター」の関係機関への助言件数 ('17) 61件→('22) 年間70件		65件	65件	70件	70件
○「発達障がい者総合支援センター」の外部機関や地域住民への研修、啓発件数 ('17) 89件→('22) 年間110件		95件	100件	105件	110件
● 特別支援学校（肢体不自由）の生徒の社会的・職業的自立を図るため、テレワークによる就労体験を導入し、新たな就労モデルの構築を推進します。＜教育＞		推進			➤
○テレワーク就労体験に取り組む県立特別支援学校（肢体不自由）数 ('17) →('19) 3校		3校	3校	3校	3校

主要事業実施工程表（1-4 県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
3 国籍を問わず共に暮らしやすい地域づくり					
主要指標		○県内大学等への留学生受入数 500人			
● 多様な外国人材が集う徳島の実現のため、県内在住や定住を希望する外国人に対する、就労支援、労働相談窓口の設置等、きめ細かな支援体制の整備を図ります。 また、大学等の高等教育機関、産業界、県が一体となって外国人留学生の受入れ拡大を図るとともに、留学生等を対象とした企業説明会・マッチングフェアをニューノーマルに対応した形式で開催するなど、県内定着支援の強化を図ります。＜政策・商工＞		充実・実施			
重点項目	○定住外国人の就労を支援する講座等における就業率 ('17) 24%*→('22) 40%以上 *過去3年平均	28%	32%	36%	40%
	○すだちくんハローワーク「外国人労働相談窓口」の設置 ('20) 設置				
	○県内大学等への留学生受入数 ('17) 399人→('22) 500人	425人	450人	475人	500人
● 日本での生活を経験し、地域の実情にも精通したJETプログラム※終了者等が、インバウンドや地元産品の輸出拡大、在留外国人の増加など、取り巻く環境の変化に対応しつつ、地域における多様な協力活動により、更なる活躍が可能となる、多文化共生社会の実現を推進します。 ＜政策＞		推進			
	○外国人地域おこし協力隊の県内定着数 ('17) →('22) 3人以上				3人
● 相談窓口の充実、生活支援講座の開設、市町村等と連携した多言語による情報提供や、在留外国人に対する日本文化の紹介、災害時の通訳、生活相談への対応等を行う専門ボランティアの養成をニューノーマルに対応した形で実施するとともに、ボランティア、支援団体、行政機関による外国人支援のためのネットワークを形成します。＜未来＞		推進			
重点項目	○とくしま外国人支援ボランティア登録者数 ('17) 303人→('22) 390人	360人	370人	380人	390人
● 日本人住民の異文化理解の一層の向上を図るとともに、多様な主体によるニューノーマルに対応した交流イベント等の開催を支援し、国際化による多文化共生を推進します。 ＜未来＞		推進			
	○国際理解支援講師派遣の件数 ('17) 66件→('22) 87件	75件	79件	83件	87件
● 友好提携・友好交流先の地域と経済、文化、スポーツ、教育、観光等幅広い分野において、相互にメリットが享受できる国際交流を推進します。＜未来＞		推進			
● 県内に住む外国人が増加するなか、地震、台風、豪雨などの災害に不慣れな外国人に対して、災害時の対処方法に関する研修会や災害訓練をニューノーマルに対応した形で実施し、防災に関する啓発を推進します。＜未来＞		推進			
	○外国人向け防災研修会参加人数 ('17) 195人→('22) 245人	215人	225人	235人	245人

主要事業実施工程表（1-4 県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 多くの県民に県政を身近に感じ、親しみを持ってもらうとともに、県民からの意見・提言等を積極的に県政に反映させるため、 <u>ニューノーマルに対応した県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」での広聴事業の実施</u> 、AIを活用した多言語対応の全庁的なFAQシステムの開設により、県政情報の効果的な発信などに取り組みます。＜監察＞	推進			→
○県庁舎見学参加者数 ('17) 617名→('19) ～('22) 年間680名以上	680名	680名	680名	680名
○県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」 展示等件数 ('17) 40件→('19) ～('22) 年間50件以上	50件	50件	50件	50件
○「とくしま丸ごとAIコンシェルジュ」の開設 ('20) 開設				

主要事業実施工程表（1-4 県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
4 人権教育・啓発の推進					
主要指標		○講演会等の参加により人権問題への関心・理解が深まった人の割合 80%以上			
●「すべての人々の人権が尊重され、相互に共存しうる平和で豊かな社会」を実現するため、「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、国、市町村、関係団体等と連携を図りながら、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者など、様々な人権問題の解決をめざし、人権教育・啓発に係る諸施策を総合的かつ計画的に推進します。また、「あいぼーと徳島（人権教育啓発推進センター）」を拠点として、様々な人権課題について県民が気軽に学習や相談等ができる場を提供するとともに、県内各地域に積極的に向いて、人権講演会や県民講座、啓発パネル展等を開催することにより、県民の人権意識の向上を図ります。＜未来＞		推進			→
重点項目 ○講演会等の参加により人権問題への関心・理解が深まった人の割合 ('17) →('19) ~('22) 80%以上		80%	80%	80%	80%
●性別や国籍、障がいの有無など、お互いの違いを理解し、認め合うことのできる「共生社会」の実現に向け、県民の人権意識の高揚を図り、国際理解・多文化共生の取組みを推進するため、各種人権啓発事業を一体的・総合的にニューノーマルに対応した展開を図ります。＜未来＞		推進			→
○「とくしま共に生きるフェスタ」の開催 ('19) ~('22) 開催					
●「徳島県人権教育推進方針」に基づき、学校教育及び社会教育において、学習者の発達段階に応じ、あらゆる機会や場を捉えて人権教育を推進するとともに、 <u>人数制限やオンラインを活用した研究発表会を実施し、その具体実践化を図ります。</u> また、命や心に関する作品の募集やその活用・展示を通して、県民の人権意識の高揚を図ります。＜教育＞		推進・実践			→
○人権教育指定研究発表会への参加校（園）の割合 ('17) 70%→('22) 72%		71%	71%	72%	72%
○命や心に関する作品募集の応募作品数 ('17) 5,000点→('22) 5,100点		5,000点	5,000点	5,100点	5,100点
●インターネットによる人権侵害を予防するため、国等と連携しながら、プロバイダー等に対し、有害情報への適切な対応を促すとともに、インターネット上の差別書込等に対するモニタリングを県民と共に実施することにより、差別書込等の抑止・削減を図ります。＜政策・未来＞		推進			→
重点項目 ○とくしま人権ネットモニター数（累計） ('17) →('22) 100人		40人	60人	80人	100人
●犯罪被害者やその家族等が受けた被害を回復し、再び平穏な生活を営むことができるよう支援するため、犯罪被害者等支援に必要な条例を整備し、犯罪被害者等への対応を総合的に推進します。＜危機＞			条例整備	推進	→

主要事業実施工程表（1-4 県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
5 「男女共同参画立県とくしま」の飛躍					
主要指標		○「県審議会等委員に占める女性」の割合 57.0%			
● 「男女共同参画総合支援センター」を核として、社会情勢の変化や県民ニーズを踏まえた、講演会やセミナー、出前講座をオンラインを併用して開催するなど、総合的かつ計画的に男女共同参画を進めます。 また、さらなる女性活躍推進の加速化を図るため、「徳島県男女協働週間（7/7～13）」を、「徳島県男女協調月間（7月～8月）」に拡大させ、この期間に、女性も男性も対象とした「啓発の場」として、男女共同参画啓発フェスティバルの開催など、各種啓発事業を集中的に展開するとともに、政策・方針決定過程への参画拡大等に向けた「学びの場」である「とくしまフューチャアカデミー」により、女性活躍や次世代を担う人材の育成に取り組みます。 <未来>		推進			>
重点項目	○「フレアキャンパス」受講による実践的活動への参加意欲向上度 （'17）72%→（'19）～（'22）80%以上	80%	80%	80%	80%
	○「とくしまフューチャアカデミー」修了者数（累計） （'17）→（'22）100人	40人	60人	80人	100人
● 女性活躍推進法及び働き方改革関連法の施行や、第4次「徳島県男女共同参画基本計画」の策定を踏まえ、女性活躍や男女共同参画を強力に推進するため、「男女共同参画総合支援センター」を設置し、更なる支援機能の充実を図ります。<未来>		推進			>
	○「男女共同参画総合支援センター」の設置 （'21）設置				
● 女性が一層能力を発揮することで、ますます複雑化・多様化する行政課題への効果的な処方箋を示し、実行していけるよう、やる気と能力のある女性職員を適切に課長補佐や係長等に登用するとともに、能力実証に基づく管理職への登用を推進します。<経営>		推進			>
重点項目	○女性管理職の割合 （'17）10.2%→（'22）16.0%				16.0% (2023.4)
● 政策・方針決定過程への女性の参画を促進するため、県審議会等委員への女性の登用を引き続き進めます。<未来>		推進			>
重点項目	○「県審議会等委員に占める女性」の割合 （'17）54.6%→（'22）57.0%	56.4%	56.6%	56.8%	57.0%
● 農村地域を支える女性農業者の意欲を高め、活躍の場を広げる施策を積極的に推進します。<農林>		推進			>
	○女性農業リーダー（指導・青年農業士、農業委員、JA役員等）の割合 （'17）11.4%→（'22）20.0%	12.5%	15.0%	17.5%	20.0%

主要事業実施工程表（1-4 県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
6 DV・性暴力対策の推進					
主要指標		○「デートDVサポーター」数（累計） 23,800人			
● 配偶者等からの暴力の防止の視点に立って、若年層を対象に、「デートDV防止セミナー」などの啓発を推進します。＜未来＞		推進			→
重点項目	○「デートDVサポーター」数（累計） ('17) 12,549人→('22) 23,800人	17,200人	19,400人	21,600人	23,800人
● 配偶者等からの暴力の防止や被害者に対する相談・支援のため、研修等による職員の資質向上に努めるなど、「配偶者暴力相談支援センター（DV相談センター）」機能の充実を図るとともに、関係機関等との連携を強化します。また、民間団体の活動を支援し、協働して地域における支援活動の充実に取り組みます。＜未来＞		推進			→
○「DV被害者自立支援サポート事業」による助成件数（累計） ('17) 30件→('22) 45件		36件	39件	42件	45件
● 性暴力被害者のためのワンストップ支援センターである「性暴力被害者支援センター『よりそいの樹とくしま（中央・南部・西部）』」の運営について、研修等による相談員の資質向上に努めるとともに、関係機関との連携強化、 <u>ニューノーマルに対応した支援者の養成によるすそ野拡大</u> などにより、更なる支援体制の充実を図ります。＜未来＞		推進			→
○性暴力被害者回復支援に係る研修受講者数（累計） ('17) →('22) 170人		80人	110人	140人	170人

ターゲット1 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装

【重点戦略5】

次代へつなぐ！少子化対策の推進

主要事業実施工程表（1-5 次代へつなぐ！少子化対策の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
1 結婚支援の充実					
主要指標		○結婚支援拠点が管理する男女の出逢いの場等への参加者数（累計） 10,000人			
重点項目		○結婚支援拠点が管理する男女の出逢いの場等への参加者数（累計） （'17）2,310人→（'22）10,000人			
●結婚したい独身者の希望を叶えるため、「マリッサとくしま」を拠点とし、ICTや縁結びボランティアを活用した、きめ細やかな支援を実施します。また、独身者による結婚、出産、子育て等のライフデザインの形成を支援するとともに、デジタル社会に対応した「オンライン婚活」を推進します。＜未来＞		推進			→
重点項目		5,000人	6,500人	8,000人	10,000人
重点項目		300社	330社	360社	400社
重点項目		1,000組	1,300組	1,600組	2,000組
○「個別相談会」の開催 （'19）～（'22）開催					
○企業・団体間交流イベントの開催 （'19）～（'22）開催					
2 子育てトータルサポートの展開					
主要指標		○結婚や出産に関する希望がかなう場合の出生率（希望出生率） 1.8（'25）			
●地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する、総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図ります。＜保健＞		推進			→
重点項目					
●不妊治療をしている方に対する助成の継続及び制度拡大により対象となった方々への助成制度の周知・活用推進を図りつつ、若い世代に対して、妊娠・出産等の正しい知識の普及啓発を行います。＜保健＞		推進			→
○研修会の参加人数 （'17）190人→（'22）240人		210人	220人	230人	240人
●産前・産後の妊産婦の不安感の解消を図るため「交流イベント」を開催するとともに、オンラインや電話による相談業務を強化します。＜未来＞		推進			→
○交流イベントの参加組数（累計） （'17）252組→（'22）1,360組		700組	920組	1,140組	1,360組

主要事業実施工程表（1-5 次代へつなぐ！少子化対策の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● すべての子どもに適切な保育を保障し、質の高い幼児教育を提供できる環境を整えます。また、 <u>ニューノーマルに対応した研修により、子育て支援員の養成を図ります。</u> ＜未来＞		推進			→
重点項目	○待機児童数 ('17) 94人→('21) ゼロ	60人	30人	0人	0人
	○認定こども園※設置数 ('17) 46箇所→('22) 84箇所	61箇所	70箇所	78箇所	84箇所
	○子育て支援員の認定数（累計） ('17) 638人→('22) 1,600人	1,000人	1,200人	1,400人	1,600人
● ひとりで育児を抱え込まず、夫婦の協働（または保護者）を中心に、子育て支援サービスやツール、周囲の人を頼りながら、楽しみを感じつつ行う育児（＝チーム育児）を子育て家庭のロールモデルとして普及啓発します。＜未来＞			推進		→
● 保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図るため、意欲のある高齢者の人材育成を行うとともに保育現場への就労を支援する県版「保育助手」制度を創設し、アクティブシニアの保育現場での就業を促進します。 （再掲）＜未来＞		推進			→
	○支援制度を活用した「保育助手」雇用施設数（累計） ('17) →('22) 50施設	10施設	25施設	40施設	50施設
● 昼間に保護者が家庭にいない児童に適切な遊びと生活の場を確保する放課後児童クラブの拡充を図るとともに、放課後児童クラブ利用料無料化制度を推進します。＜未来＞		推進			→
重点項目	○放課後児童支援員の認定数 ('17) 485人→('22) 935人	725人	805人	875人	935人
	○放課後児童クラブの登録児童数 ('17) 7,360人→('22) 9,000人	8,100人	8,400人	8,700人	9,000人
● 経済的負担を軽減するため、保育所・幼稚園等保育料無料化制度を推進します。＜未来＞		推進			→
● <u>オンラインを活用した研修を導入し、児童福祉業務に携わる人材の育成を総合的に図ります。</u> ＜未来＞		推進			→
	○研修会受講者数 ('17) 4,276人→('22) 5,000人	4,850人	4,900人	4,950人	5,000人
● 地域における子育て力の向上を図るため、「子育て総合支援センターみらい」を中心として、市町村や関係団体と連携を深め、地域の子育て支援活動を支援します。＜未来＞		推進			→
● 育児や家庭について考える機運を高めるため、子育てを支える「家族」や「地域」の大切さをアピールする「いい育児の日」（11月19日）の普及を図るとともに、妊婦や子育て世帯が施設や店舗で優遇サービスを受けられる子育て支援パスポート事業について、 <u>対面によらない方法で展開を図ります。</u> ＜未来＞		推進			→
	○子育て支援パスポート事業協賛店舗数 ('17) 1,028店舗→('22) 1,240店舗	1,150店舗	1,180店舗	1,210店舗	1,240店舗
● 在宅で育児をしている家庭の負担感を軽減するため、子育て支援サービスが利用できるクーポンを交付する市町村の取組みを支援します。＜未来＞		推進			→
重点項目	○クーポン利用率 ('17) →('22) 65%	50%	55%	60%	65%

主要事業実施工程表（1-5 次代へつなぐ！少子化対策の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 地域の絆を深め、地域で支え合う環境の充実を図るため、ニューノーマルに対応した手法を活用しながら子どもや高齢者、障がい者などが集う「ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）」の普及促進を図ります。＜未来＞	推進			→
○ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型） 認定箇所数（累計） （'17）9箇所→（'22）20箇所	14箇所	16箇所	18箇所	20箇所
○子どもの未来応援コーディネーター[※]養成研修 終了者数（累計） （'17）20人→（'22）110人	80人	90人	100人	110人
● 乳幼児等の疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進するため、市町村が実施する乳幼児等医療費助成事業に対して助成します。＜保健＞	推進			→
● 小児医療電話相談事業（＃8000）と他の電話相談との連携を図りつつ、利用促進のための周知を図り、活用していただくことで、保護者が安心して子育てができる環境整備を図ります。＜保健＞	推進			→
重点項目 ○＃8000の相談実績 （'17）9,990件→（'22）11,300件	11,000件	11,100件	11,200件	11,300件
● 子育て環境の多様なニーズに対応するため、病児・病後児預かりの受入れ体制の強化を促進します。＜未来＞	推進			→
● 子育て中の従業員の働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業・団体を表彰するほか、企業・団体向けの研修会の開催、アドバイザーの派遣等を行うことにより、子育てしやすい職場づくりを推進します。（再掲）＜未来＞	推進			→
○アドバイザー派遣先や研修受講者の意識変容率 （'17）→（'19）～（'22）70%以上	70%	70%	70%	70%
● 子育て家庭を地域全体で支える体制を整備するため、ファミリー・サポート・センター[※]による子育ての相互援助活動の取組みを推進するとともに、病児・病後児保育事業等と連携し、病児・病後児対応等の機能強化を図ります。＜商工＞	推進			→
○病児・病後児対応に取り組むための講習修了者数 （'17）→（'19）～（'22）毎年30名	30名	30名	30名	30名

主要事業実施工程表（1-5 次代へつなぐ！少子化対策の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
3 困難を抱える子どもへの支援					
主要指標 ○子どもの未来応援コーディネーター養成研修終了者数（累計） 110人					
● 生まれ育った家庭の経済的な事情により進学を諦めたり、不安定な就労を余儀なくされたり、貧しい生活から抜け出せないという「貧困の連鎖」を断ち切り、次代を担う全ての子どもが、将来に夢と希望を持って成長できるよう、ひとり親家庭等に対する支援を充実させ、 <u>ニューノーマルに対応した手法を活用し</u> 、子どもの貧困対策を推進します。 ＜未来・教育＞		推進			>
○「母子・父子自立支援プログラム」を活用した就職率 ('17) 56%→('19) ～('22) 56%以上		56%	56%	56%	56%
○子どもの未来応援コーディネーター養成研修終了者数（累計）（再掲） ('17) 20人→('22) 110人		80人	90人	100人	110人
○ホームフレンド※派遣回数 ('17) 53回→('22) 100回		60回	70回	85回	100回
重点項目	○スクールソーシャルワーカー配置数 ('17) 22人→('22) 24人	23人	23人	24人	24人
	● 児童相談所職員の専門的技術を高めるため、特に重要なスキルである家族面接技術、ケースマネジメント技術等に特化した研修を行うとともに、児童虐待予防のための保護者支援の取組みを強化します。＜未来＞	推進			>
○研修受講者数（累計） ('17) 37人→('22) <u>250人</u>		90人	120人	<u>220人</u>	<u>250人</u>
○保護者支援講座等の実施回数 ('17) 2回→('19) ～('22) 年間15回		15回	15回	15回	15回
● 要保護児童対策地域協議会を活用し、必要な支援を実施することにより、児童虐待の早期発見・早期対応を図るとともに、虐待防止に向けた普及啓発を図ります。＜未来＞		推進			>
● 様々な事情により家庭で育てられない子どもに対して、児童養護施設の専門性を生かした養育を活用するとともに、里親制度について、全国里親大会徳島開催を契機とした普及啓発活動や、国の新たなビジョンに基づく「徳島こども未来応援プラン」の策定・推進により、より家庭的な環境で児童が養育できるよう取り組みます。＜未来＞		推進			>
○「フォostリング（里親養育包括支援）機関」の設置 ('20)設置					
重点項目	○里親等委託率 ('17) 13.0%→('22) 24.6%	15.3%	17.9%	20.5%	24.6%
	● 様々な困難を抱える子ども・若者やその家族を支援するため、相談機能を充実させるとともに、地域における支援者を養成し、関係機関相互の連携を促進します。＜未来＞	推進			>
○地域協議会及び支援者養成講習参加者数 ('17) 211人→('19) ～('22) 250人		250人	250人	250人	250人

ターゲット2 重点項目一覧

重点戦略	('17) 基準値	('22) 目標値
主要施策		
重点項目		
◆重点戦略1 未知なる災害を迎え撃つ！「事前復興」の推進		
主要施策1 災害・危機管理体制の充実・強化		
県有防災拠点施設等の耐震化率	97%	100%に向けて 推進
【防災啓発関係】インターネットパネル展及び 移動パネル展実施回数	-	年間15回 以上
すだちくんメール登録者数(累計)	28,100人	51,000人
徳島県災害マネジメント総括支援員の登録者 数(累計)	-	100人
支援員の登録者数(累計)	-	400人
住家被害認定調査職員登録者数	214人	400人 以上
主要施策2 地域防災力の充実強化		
「防災士」登録者数(累計)	2,489人	3,800人
「防災士」新規取得者数(人口10万人当たり)	全国4位	全国4位 以内
教員防災士養成数(累計)	42人	165人
中学・高校生防災士養成数(累計)	373人	900人
被災宅地危険度判定士(確保人数)	610人	毎年610 人以上
「快適避難所運営リーダーカード」交付者数 (累計)	224人	370人
主要施策3 戦略的災害医療の展開		
DMATの体制整備	28チーム	32チーム
BCP策定病院数	20病院	40病院
主要施策4 快適な避難環境の整備		
サブ避難所の確保に着手した市町村数	-	('21) 19市町村
「福祉避難所」指定施設数	167施設	250施設
福祉避難所機能を有する「地域生活支援拠 点」の施設数	-	3箇所
主要施策5 平時・災害時両面での自然エネルギーの利活用		
「自立・分散型電源」導入支援制度の取組支 援数(累計)	-	15件
◆重点戦略2 国土強靱化を牽引！「災害列島」から「安全安心列島」へ		
主要施策1 地震・津波災害に強いまちづくり		
緊急輸送道路における重点整備区間(35箇 所)の改良率	65%	75%
緊急輸送道路における斜面对策の実施箇所 数(累計)	167箇所	183箇所
緊急輸送道路等における橋梁(15m以上)の 耐震化率	85%	90%
第1次管路更新計画(2012～2021)に基づく整 備率(更新優先度が高い管路L=8.4km)	40%	('21) 100%
第2次管路更新計画(2022～2031)に基づく継 続した耐震化・老朽化対策	-	優先度の高い 管路更新の事 業化
土地改良区BCPの策定数(累計)	10地区	24地区
漁協版BCPの策定数(累計)	14計画	33計画
老朽危険建築物(空き家等)除却戸数(累計)	796戸	1,600戸
鉄道高架事業の推進	調査設計 中	用地買収 中
新たに保全された避難路の箇所数(累計)	-	15箇所
主要施策2 道路交通ネットワークの機能強化		
四国横断自動車道(徳島JCT～徳島沖洲間)の 整備	工事促進中	('21) 供用
四国横断自動車道(徳島沖洲～阿南間)の整備	工事施工中	工事促進中
徳島自動車道(脇町IC～美馬IC 延長4.8km)の 付加車線設置	-	工事促進中
徳島自動車道(土成IC～脇町IC 延長7.7km)の 付加車線設置	-	調査設計促進 中
地域高規格道路阿南安芸自動車道(桑野道 路)の整備	用地買収中	用地買収促進 中
地域高規格道路阿南安芸自動車道(福井道 路)の整備	用地買収中	用地買収促進 中
地域高規格道路阿南安芸自動車道(海部野 根道路)の整備	調査中	用地買収促進 中
徳島地区渋滞対策協議会で特定された主要 渋滞箇所等の対策実施箇所数(累計)	3箇所	7箇所
生命線道路の強化対策完了率(15箇所)	59%	80%
主要施策3 洪水、高潮、土砂災害などによる被害軽減		
吉野川上流無堤地区への事業着手	2箇所	5箇所
県管理河川(重点対策河川)の整備の推進	68%	83%
早明浦ダムの放流設備の増設	('18) 事業着手	工事 促進中
長安口ダムの長期的堆砂対策の促進	事業着手	工事 促進中

重点戦略	(‘17)	(‘22)
主要施策	基準値	目標値
重点項目		
◆重点戦略2 国土強靱化を牽引！「災害列島」から「安全安心列島」へ		
主要施策3 洪水、高潮、土砂災害などによる被害軽減		
小見野々ダム再生事業の促進	(‘20)実施計画調査着手	調査促進中
ファミリータイムラインの作成(累計)	-	7地区
河川監視カメラの整備(累計)	-	28箇所
アンダーパスや潜水橋の冠水対策(累計)	-	22箇所
土砂災害の危険性のある要配慮者利用施設及び避難所の保全施設数(累計)	294施設	335施設
地域におけるきめ細やかな雨量情報を提供するIoT雨量計の設置数(累計)	-	(‘21)60箇所
土砂災害の危険性のある人家の保全数(累計)	2,379戸	2,600戸
山地災害の危険性が高い箇所(山地災害危険地区)の調査・点検パトロール実施箇所数	181箇所	年間180箇所
地籍調査事業の進捗率	37%	42%
主要施策4 「長寿命化プロジェクト」の推進		
老朽化対策に着手した施設数(橋梁、トンネル、排水機場、都市公園、港湾施設、漁港施設等)(累計)	384施設	511施設
長寿命化対策に着手した県立学校数	-	30校
IoT・AI等の革新技術を導入したインフラ分野数(累計)	-	全12インフラ
◆重点戦略3 「命」と「健康」を守る！地域医療提供体制の充実強化		
主要施策1 安全・安心な地域医療体制の充実		
業務従事期間中の修学資金貸与医師数(累計)	29人	85人
退院支援担当者を配置する医療機関の数	93機関	128機関
在宅療養支援診療所・病院数	175機関	196機関
訪問看護ステーション「東部サテライト」ネットワーク構築	-	構築
24時間対応型訪問看護ステーション数(機能強化型訪問看護ステーション数)	1箇所	6箇所
高校生の献血率	2.5%	2.9%
献血モバイル会員登録者数	-	11,000人
#7119の相談実績	-	3,000件
フライトドクター・ナース延べ人数	18人	22人
主要施策2 がん対策の充実強化		
がんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)(暦年)	(‘16)73.3	減少

重点戦略	(‘17)	(‘22)
主要施策	基準値	目標値
重点項目		
◆重点戦略3 「命」と「健康」を守る！地域医療提供体制の充実強化		
主要施策2 がん対策の充実強化		
がん検診受診率の向上(暦年)	(‘16)胃34.8%、肺41.2%、大腸33.5%、乳41.3%、子宮39.0%	48.3%
主要施策3 感染症対策の充実強化		
感染症情報発信のためのメーリングリスト登録数	850箇所	1,000箇所
新型インフルエンザ等感染症の対策訓練	実施	毎年実施
主要施策4 難病対策の推進		
難病医療機関数	1,030機関	1,442機関
◆重点戦略4 みんなで守り育てる！「安全安心な地域づくり」の推進		
主要施策1 新次元の消費者行政の展開		
エンカル消費の認知度	-	43.0%
主要施策2 ひとに寄り添い支える体制づくり		
自殺死亡率(人口10万人当たり自殺者数)	16.4	13.0以下
自殺予防サポーター数(累計)	32,750人	53,000人
ユニバーサルカフェ(多世代交流・多機能型)認定箇所数(累計)	9箇所	20箇所
生活保護世帯のうち働くことのできる「その他世帯率」	9.3%	8.5%
ひきこもり支援サポーター登録者数(累計)	83人	130人
主要施策3 人と動物がともに暮らせる地域づくり		
県内で販売、譲渡される犬・猫等マイクロチップ装着率(累計)	-	85%
県市町村連携による犬・猫不妊去勢手術頭数(累計)	838頭	1,000頭
主要施策4 食の安全安心の確保		
農林水産省GAPガイドライン準拠以上の認定件数(累計)	35件	70件
徳島県HACCP認証施設数(累計)	30件	60件
HACCPアドバイザー育成人数	-	100人
畜産農家及び家畜人工授精所等への立入検査の実施率	100%	毎年100%
獣医療の提供率	100%	毎年100%
とくしま食品表示Gメンの立入検査件数	年間3,190件	年間3,200件
食品表示ウォッチャー数	-	年間160人

重点戦略	('17)	('22)
主要施策	基準値	目標値
重点項目		
◆重点戦略4 みんなで守り育てる！「安全安心な地域づくり」の推進		
主要施策5 犯罪抑止対策の推進		
街頭犯罪発生件数(暦年)	1,141件	2017年対比で抑止(減少)
特殊詐欺の被害額件数(暦年)	63件	2017年対比で抑止(減少)
主要施策6 交通ルール遵守とマナーの向上		
交通事故による死者数(暦年)	34人	20人台前半
車両用LED式信号灯器の割合	77.0%	94.0%
◆重点戦略5 野生鳥獣との共生！適正な関係構築と利活用の推進		
主要施策1 鳥獣被害対策と利活用の推進		
野生鳥獣による農作物被害額	111百万円	82百万円
「40歳未満」の狩猟免許取得者数(累計)	294人	400人
「阿波地美栄」取扱店舗数	35店舗	56店舗

ターゲット2 「強靱とくしま・安全安心」の実装

【重点戦略1】

未知なる災害を迎え撃つ！「事前復興」の推進

主要事業実施工程表（2-1 未知なる災害を迎え撃つ！「事前復興」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
1 災害・危機管理体制の充実・強化					
主要指標		○徳島県災害マネジメント総括支援員の登録者数（累計） 100人			
● 災害時において防災拠点等となる県施設等について、耐震化計画に基づき計画的に耐震化を進めます。＜危機＞		推進			→
重点項目	○県有防災拠点施設等の耐震化率 ('17) 97%→('22) 100%に向けて推進				100%
● 消防学校・防災センター・南部防災館・西部防災館について、県庁災害対策本部の補完、支援物資の集配など、災害対策拠点としての機能の充実を図ります。また、防災センターにおける啓発及び地震体験車を活用した移動防災センターを通じて、県民の防災意識の向上を図るとともに、「インターネットを活用したパネル展」及び地域へ出向いて開催する「移動パネル展」に取り組み、ニューノーマルに対応した防災啓発を推進します。＜危機＞		推進			→
○防災センター利用者数（移動防災センター含む） ('17) 53,217人→('22) 50,000人以上		5万人	5万人	2万人	5万人
重点項目	○インターネットパネル展及び移動パネル展実施回数 ('17) —→('21)～('22) 年間15回以上			15回	15回
● マリンピア沖洲「旧印刷センター」について、災害時に全国からの支援物資を中継する「広域物資輸送拠点」を前提として、平時も県民が気軽に利用できる施設として改修します。＜危機＞		推進			→
○「広域物資輸送拠点」の整備 ('21)整備・('22)供用					
● DV・ストーカー、児童虐待事案への対応をはじめとした平素の治安維持はもとより、大規模災害発生時の救出救助活動等や治安対策を的確に行うため、管轄区域の見直しや警察署及び交番・駐在所の再編・整備など組織体制の再構築を行うとともに、効率的な人員配置により、柔軟で強靱な組織基盤の確立を図ります。＜警察＞		推進			→
○新防災センター「徳島中央警察署」の整備 ('20) 供用					
○「地域警察の再構築に向けた中長期ビジョン」を具現化した「徳島県警察・地域警察再編計画」の策定 ('19)策定・推進					
● 県西部圏域における防災拠点機能を強化するとともに、万代庁舎が被災した際、西部総合県民局・美馬庁舎に県災害対策本部を設置できるようにするため、会議室の拡張、OAフロア化や通信環境の改修等を実施し、美馬庁舎の即応体制の整備と受援体制の充実を図ります。＜西部＞		設計	完成	→	
○西部総合県民局・美馬庁舎の改修 ('20) 完成					

主要事業実施工程表（2-1 未知なる災害を迎え撃つ！「事前復興」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 迅速かつ円滑な応急対応を行うため、「最新鋭のヘリサットシステム※」を搭載した消防防災ヘリによる情報収集活動を実施します。また、ヘリの位置をリアルタイムで把握できる「動態管理システム」を運用することにより、安全な運行を推進します。＜危機＞	推進			→
● 大規模災害時における資金安定供給を図るため、官民連携による「大規模災害時資金安定供給連携協議会」が主体となり、災害時の相談にWeb上で24時間対応する「AI資金コンシェルジュ」を実装し、関係機関が連携した資金供給体制を構築します。＜出納＞	推進			→
● 地震や集中豪雨等による孤立集落の発生に備え、市町村と連携して「孤立可能性集落カルテ」を作成することで、集落ごとの情報を一元的に収集し、発災時の迅速かつ的確な支援へ繋がります。＜危機＞	作成	連携体制構築		→
○孤立可能性集落カルテの作成 ('19) 作成				
● GIS（地理情報システム）を利用した「災害時情報共有システム」や「すだちくんメール」、「安心とくしまホームページ」などを活用し、情報提供の迅速化、関係者連携の高度化、被災状況や被災者ニーズ把握などの効率化を図ります。＜危機＞	推進			→
重点項目 ○すだちくんメール 登録者数（累計） ('17) 28,100人→('22) 51,000人	42,000人	45,000人	48,000人	51,000人
○地域SNS登録数（累計） ('17) 1,227グループ→('22) 1,550グループ	1,400グループ	1,450グループ	1,500グループ	1,550グループ
● 災害時の警報等防災情報はもとより、平常時にも防災啓発情報等を提供する「とくしまゼロ作戦LINE公式アカウント」を開設し、県民の迅速な避難行動等に繋げ、安全・安心の確保を図ります。＜危機＞		推進		→
○とくしまゼロ作戦LINE公式アカウントの開設 ('21)開設				
● 県民生活を脅かす、あらゆる危機事象に対応するため、「徳島県危機管理対処指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応を行うとともに、想定される危機事象ごとのマニュアルの整備を進めます。 また、関係機関の連携により、人材育成や県民への広報活動などを行い、「とくしまを守る力」の向上を図るとともに、警察、防災関係機関、地域住民の連携による各種防災訓練など、より実践に即した訓練の実施や、訓練による課題を踏まえ、災害対策本部及び防災関係機関の応急対処能力の向上等を図るほか、防災体制の検証を行います。 ＜危機・警察＞	推進			→
○官民連携による各種防災訓練等の実施 ('17) 126回→('19) ～('22) 年間100回以上	100回	100回	100回	100回
● 国民保護法に基づき、武力攻撃事態や緊急対処事態に迅速かつ的確に対応できるようするため、国や隣接府県、市町村、関係機関との共同訓練を実施します。＜危機＞	実施			→
● 府県を越えた広域的な災害に対処する体制の強化や応援・受援体制の強化を図るために、「関西減災・防災プラン」等と整合性をとった地域防災計画の整備や関西広域連合等と一体となった訓練を実施・参加します。＜危機＞	参加			→
● 鳥取県と締結している相互応援協定について、災害対応業務の標準化にかかる共同研究の実施等による内容拡充に努めることや、中四国における相互応援協定について、更なる連携強化を進めることで、広域的な連携体制の深化を図ります。＜危機＞	推進			→

主要事業実施工程表（2-1 未知なる災害を迎え撃つ！「事前復興」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 定期的な情報収集やサーベイランス※、防疫資材の備蓄及び防疫演習を実施し、口蹄疫、CSF、高病原性鳥インフルエンザ等が発生した場合、家畜、家さん等の殺処分、移動制限等必要な防疫措置を的確かつ迅速に実施する体制の安定的維持を推進します。＜農林＞	推進			→
● 人・動物への感染防止による「One Health（ワンヘルス）※」実現を目指すため、動物由来感染症に関して、医療・獣医療機関や、近隣県、大学、研究機関との連携を強化し、動物の検査・診断体制を整備するとともに、情報共有を図り、「動物由来感染症ネットワーク・徳島モデル」を構築します。＜危機＞	推進			構築
○動物由来感染症ネットワーク「徳島モデル」の構築（'22）構築				
● 国の人工衛星を利用して情報を全国に送る「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」を活用し、県独自の情報伝達訓練や津波対応訓練等を実施します。＜危機＞	訓練実施			→
○県、独自の情報伝達訓練の実施（'17）12回→（'19）～（'22）年12回開催	12回	12回	12回	12回
● 大規模災害時に県外の自衛隊・警察・消防等が行う救助活動や医療、物資、燃料の支援などの応急対策が迅速かつ効果的に実施できるように定めた「広域防災活動計画」について、より具体的な内容を「要領」として定めることで、計画の実効性を高めます。＜危機＞	推進			→
○「広域防災活動計画・要領」の策定（'19）策定				
● 複雑化・多様化・高度化する消防ニーズに的確に対応できる消防力の維持・強化を図るため、通信指令センターの共同運用等の「連携・協力」を含めた「消防の広域化」や「非常備消防の解消」を促進します。＜危機＞	促進			→
● 消防職員の技術の向上や大規模災害時の効果的な部隊運用力の向上を促進します。＜危機＞	促進			→
○緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練の開催・参加（'20）開催				
○中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練の開催・参加（'22）開催				
● 応援・受援体制の強化による県全体の災害対応力向上のため、様々な被災地派遣の経験を生かし、被災市町村の災害マネジメントを支援する「徳島県災害マネジメント総括支援員」等の養成、及び実践に向けてスキルアップを図ります。また、災害対応業務の「タイムライン化」や「可視化」に取り組めます。＜危機＞	研修実施			→
重点項目 ○徳島県災害マネジメント総括支援員の登録者数（累計）（'17）→（'22）100人	25人	50人	75人	100人
重点項目 ○支援員の登録者数（累計）（'17）→（'22）400人	100人	200人	300人	400人
● 大規模災害発生時に罹災証明発行の前提となる、住家被害認定調査を円滑に実施するため、県・市町村の職員に対し、様々な被災地派遣での経験を生かした、より実践的な研修を実施することで、専門人材を養成し、災害時の素早く的確な被害認定につなげます。＜危機＞	研修実施			→
重点項目 ○住家被害認定調査職員登録者数（'17）214人→（'22）400人以上	340人	400人	400人	400人

主要事業実施工程表（2-1 未知なる災害を迎え撃つ！「事前復興」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 県土整備部や農林水産部の技術職員から構成する「徳島県緊急災害対策派遣チーム」（呼称：TECー徳島）に、上空から安全かつ迅速に広域的な被災状況調査を行う「ドローン部門」を創設し、被災地の応急復旧対策等を支援します。 ＜農林・県土＞	創設	運用		
● 南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧・復興を図るため、被災後の復興プロセスに加え、被災前に取り組むべき準備や実践である「事前復興」を盛り込んだ「徳島県復興指針」を策定し、県・市町村、事業者等の「事前復興」の取組促進を図ります。また、県民意識の醸成を図るため、「事前復興」等をテーマとした分かりやすい動画を製作し、配信を通じ、「事前復興」の考え方や必要性の浸透を図ります。＜危機＞	指針策定	推進		
○YouTube動画再生回数 （'17）→（'20）～（'22）年間5,000回以上		5,000回	5,000回	5,000回
● 他府県との広域的な連携を図り、日頃からの訓練を通じて災害時における対処能力の向上に努めるとともに、大規模災害発生時には、県警察で構成する「徳島県警察災害派遣隊※」を迅速に出動させ、被災地での的確な救出救助活動等を行います。＜警察＞	運用			
○「中国四国管区広域緊急援助隊等合同訓練」への参加 （'19）～（'22）参加				
2 地域防災力の充実強化				
主要指標 ○「防災士」登録者数（累計） 3,800人				
● 自助・共助の要となる地域防災リーダーとして「防災士」の資格取得を支援します。＜危機＞	支援			
重点項目 ○「防災士」登録者数（累計） （'17）2,489人→（'22）3,800人	2,900人	3,200人	3,500人	3,800人
重点項目 ○「防災士」新規取得者数（人口10万人当たり） （'17）全国4位→（'19）～（'22）全国4位以内	全国4位以内	全国4位以内	全国4位以内	全国4位以内
● 児童生徒の防災対応能力の向上と地域防災の担い手の育成を図るため、小学校高学年を対象とした防災学習プログラム「あわっ子防災チャレンジ」を実施するほか、中学・高校生や教員の防災士を養成し、防災クラブを中心に実践的なボランティア活動等に取り組むなど、地域住民と連携した防災教育を推進します。＜教育＞	推進			
○あわっ子防災チャレンジ実施人数（累計） （'17）→（'22）4,500人	1,500人	2,500人	3,500人	4,500人
重点項目 ○教員防災士養成数（累計） （'17）42人→（'22）165人	75人	105人	135人	165人
重点項目 ○中学・高校生防災士養成数（累計） （'17）373人→（'22）900人	600人	700人	800人	900人
○県立学校への防災士資格を有する教職員の配置率 （'17）100%→（'22）100%	100%	100%	100%	100%
● 消防団をはじめ、将来の地域防災の担い手となる人材の育成を図るため、本県で3回目となる「全国少年消防クラブ交流大会」を開催するとともに、継続的な本県開催を働きかけます。＜危機＞	開催	推進		
○全国大会の開催 （'19）開催				

主要事業実施工程表（2-1 未知なる災害を迎え撃つ！「事前復興」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 地域防災力の中核となる消防団員を確保するとともに、その活動の活性化を図るため、イベントへのブース出展や消防団プロモーション動画の配信など、消防団のイメージアップを図る広報を実施します。また、多様な人材の活用による消防団活動の裾野を広げるため、学生、女性及び消防団OBの加入を促進します。さらに、消防団員の多くが被雇用者であることから、「消防団協力事業所表示制度」の導入の働きかけを行うとともに、「消防団応援の店」の登録を推進し、消防団員が活動しやすい環境づくりを促進します。＜危機＞	推進			→
○「消防団協力事業所表示制度」の導入市町村数 ('17) 19市町村→('22) 24市町村	21市町村	22市町村	23市町村	24市町村
○「消防団応援の店」の登録店数（累計） ('17) 102店→('22) 300店	150店	200店	250店	300店
○「機能別団員制度」の導入市町村数 ('17) 4市町村→('22) 20市町村	8市町村	12市町村	16市町村	20市町村
● 県消防操法大会において、実践に即した水出し操法を実施するなど、市町村と連携して、県下の消防団員の技術力、迅速・的確な行動、規律、士気の向上を図ります。＜危機＞	推進			→
○消防操法大会の実施（隔年） ('21) 実施（'23）実施				
● 女性消防団員の活動の活性化を図るため、広報・研修を実施するとともに、「全国女性消防団員活性化徳島大会」を誘致するなど、消防団活動における女性の活躍推進を図ります。＜危機＞	推進			→
○全国大会の開催 ('21) 開催				
● 消防現場における女性の活躍を推進するため、女子学生を対象に消防の魅力を発信する職業説明会の開催や研修会を実施するとともに、女性の働きやすい環境づくりを促進します。＜危機＞	推進			→
● 津波や活断層地震などによるあらゆる被害を想定し、復興課題を把握するとともに「平時のまちづくり」と「復興まちづくり」を行える人材を各自治体に育成するため、「復興まちづくりイメージトレーニング」等をオンラインの活用を図りながら実施します。＜県土＞	推進			→
○「復興イメージトレーニング」等の参加者数(累計) ('17) 118人→('22) 500人以上	240人	300人	400人	500人
● 県南部圏域における次世代の防災活動の担い手を育成するため、南部防災館と連携し、管内の学校等で防災出前講座を開催するとともに、「家庭で学べる防災」の展開、防災関係動画の発信など、場所や時間にとらわれない啓発に積極的に取り組み、ニューノーマルに対応した防災教育を推進します。＜南部＞	推進			→
○小・中・高校生を対象にした防災講座等実施回数 ('17) 34回→('19) ～('22) 年間40回以上	40回	40回	40回	40回
● 「防災・健康」のリバーシブルな役割を担う西部健康防災公園を「広域防災・後方支援の拠点」とするため、関係機関と連携した図上訓練や、オンライン等を活用し、西部防災館における地域住民を対象とした防災や健康に関する講座を開催するなど、公園の利活用拡大を図ります。＜西部＞	推進			→
○オンライン等を活用した 「防災」及び「健康増進」講座の実施回数（再掲） ('17) →→('21) ～('22) 年間45回以上			45回	45回
○西部健康防災公園を活用した物流・広域受援の現地訓練の実施回数 ('17) →→('21) ～('22) 年間2回以上	1回	1回	2回	2回

主要事業実施工程表（2-1 未知なる災害を迎え撃つ！「事前復興」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 二次災害を軽減・防止し、住民の安全の確保を図るため、被災した宅地について、危険度判定を実施する被災宅地危険度判定士を育成し、確保します。＜県土＞ 重点項目 ○被災宅地危険度判定士（確保人数） （'17）610人→（'19）～（'22）毎年610人以上	推進			→
	610人	610人	610人	610人
● 二次災害を軽減・防止し、住民の安全の確保を図るため、被災した建築物について、危険度判定を実施する被災建築物応急危険度判定士を育成し、発災時の判定業務を円滑に行えるよう、判定訓練などを実施します。＜県土＞ ○被災建築物応急危険度判定士（確保人数） （'17）542人→（'22）820人	推進			→
	680人	700人	815人	820人
● 市町村が実施する自主防災組織の結成促進と活動活性化の支援、避難所運営リーダーの養成、県民の「防災意識」の向上を目的とした防災出前講座の開催に加え、オンライン受講を取り入れた防災講座の開催により、地域防災力の強化促進を図ります。＜危機＞ 重点項目 ○「快適避難所運営リーダーカード」交付者数（累計） （'17）224人→（'22）370人 ○防災出前講座受講者数 （'17）26,384人*→（'22）25,000人以上 *過去3年平均 ○オンライン防災講座実施回数 （'17）→（'22）5回以上 ○「防災啓発サポーター」活動回数 （'17）年間5回→（'19）～（'22）年間5回	推進			→
	280人	310人	340人	370人
	25,000人	25,000人	16,000人	25,000人
			3回	5回
	5回	5回	5回	5回
● 県内企業等の事業継続力の向上を図るため、産学官連携による推進体制を通じて、トップランナーとなる「徳島県企業BCP認定」企業の育成・増加を促進するとともに、BCPの策定及び見直し改善のためのきめ細やかな支援により、県下全域でのBCPの普及促進を図ります。＜商工＞ ○認定企業数（累計） （'17）11社→（'22）26社	実施			→
	17社	20社	23社	26社
● 大規模広域災害が発生した場合、単独組織だけでは対応が困難になることから、県内における事業継続計画（BCP）の充実に重要な役割を担う団体等が参画し、本県の地域継続に係る諸課題について検討を行うため、「徳島県地域継続推進協議会」を開催します。＜危機＞	協議会開催			→
● 自主防災組織の活性化、F C P（家族継続計画）の普及啓発、各種イベントの開催等を通じて、家庭や地域の防災活動の促進をはじめ、次代の防災を担う人材の育成を図るなど、住民主体の地域防災力の向上を目指します。＜危機＞	推進			→
● 「平常時（いつも）の延長が災害時（もしも）も活かされる」という「フェーズフリー」の概念による取組を推進し、「県民防災力の強化」に繋がります。＜危機＞ ○「e-防災ゲーム」コンテストの開催 （'21）開催			推進	→
● 県民の防災意識に関する現状を把握・分析し、今後の防災対策に反映するため、3年ごとに地震・津波県民意識調査を実施します。＜危機＞			実施	→

主要事業実施工程表（2-1 未知なる災害を迎え撃つ！「事前復興」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 災害発生時のボランティア活動は極めて重要であることから、関係機関と連携して、災害ボランティアに対する啓発の実施や、複合災害時においても、ボランティアの力が効果的に発揮されるよう活動環境の整備を促進します。 ＜危機・保健＞	推進			→
● 防災活動に資する情報収集を目的とした警察の災害情報協力員（防災ウオッチャー）※に対する講習会等を実施し、効果的な運用を図ります。＜警察＞	推進			→
● 県民の防災に対する機運の醸成を図るため、地域や自治体、防災関係機関それぞれが防災体制をチェックする「毎月1点検運動」を実施します。＜危機＞	実施			→
3 戦略的災害医療の展開				
主要指標 ODMATの体制整備 32チーム				
● 災害派遣医療チーム（DMAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の養成や自然災害と感染症との複合災害への対応を含む資質向上、要配慮者への支援の充実を図るとともに、病院BCPの策定を支援し、更なる災害医療体制の向上を図ります。＜保健＞	推進			→
重点項目 ODMATの体制整備 （'17）28チーム→（'22）32チーム	29チーム	30チーム	31チーム	32チーム
○「DPAT」（災害派遣精神医療チーム）の資質向上のための研修会の開催 （'17）2回→（'19）～（'22）2回以上	2回	2回	2回	2回
重点項目 ○BCP策定病院数 （'17）20病院→（'22）40病院	25病院	30病院	35病院	40病院
● 戦略的災害医療プロジェクト※の実効性を高めるため、「基本戦略」について、近年の災害から得られた知見や社会情勢の変化等を踏まえた見直しを行います。＜危機＞	見直し	運用		→
○戦略的災害医療プロジェクト 基本戦略の見直し （'19）見直し				
● 大規模災害時に迅速かつ適切に医薬品が供給できるよう、「災害時おくすり供給車両※」の導入や各災害医療圏域に「災害リーダー薬局※」を設置するとともに、訓練や研修への参加・活用により、更なる医薬品供給調整体制の向上を図ります。＜保健＞	促進			→
○災害リーダー薬局の認定数（累計） （'17）→（'19）20薬局	20薬局			
○災害リーダー薬局の資質向上のための研修・訓練の実施回数 （'21）～（'22）年間1回以上			1回以上	1回以上
○「災害時おくすり供給車両」の導入 （'19）導入				
○「災害時おくすり供給車両」の研修・訓練での活用 （'21）～（'22）年間2回以上			2回以上	2回以上

主要事業実施工程表（2-1 未知なる災害を迎え撃つ！「事前復興」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
4 快適な避難環境の整備					
主要指標		○「福祉避難所」指定施設数 250施設			
● 一定の地域をカバーする「拠点避難所」の指定を促進し、「拠点避難所」となる県立学校等の避難所機能の強化・充実を推進するとともに、県立学校体育館に「避難所施設となる体育館冷暖房設備モデル」を設置し、市町村への技術的支援に取り組みます。＜危機・教育＞		推進			→
○避難所施設となる体育館トイレ洋式化率 ('17) 28%→('20) 100%		75%	100%		
○避難所施設となる体育館への冷暖房設備モデル設置 ('20) モデル設置					
● 「大規模災害」と「新型コロナウイルス感染症」との複合災害に備えるため、サブ避難所の確保やホテル・旅館の活用等「分散避難」を推進するとともに、避難所の3密を回避するため、段ボールベッドやパーティション等の資機材を整備するなど、市町村と連携し、避難所における感染症対策を推進します。 また、災害時の「車避難（車中泊）」の在り方について検討し、「分散避難」につなげます。＜危機＞		推進			→
重点項目	○サブ避難所の確保に着手した市町村数 ('17) →('21) 19市町村			19市町村	
	○「災害時の『車避難（車中泊）』対応方針（仮称）」の策定 ('21) 策定				
● 生活の質を重視した避難所運営や多様な避難環境の創出を促進し、災害時における避難環境の向上を図ります。＜危機・県土＞		推進			→
○市町村における災害用トイレの備蓄率 ('17) →('20) 100%			100%		
○県補助による快適トイレ導入基数（累計）（再掲） ('17) 95基→('20) 215基		165基	215基		
○スフィア・プロジェクト*研修の参加者数 ('17) 63人→('19) ~('22) 年間100人		100人	100人	100人	100人
● 大規模災害時に、高齢者や障がい者等の要配慮者が、安心して避難生活を送るため、市町村における福祉施設、宿泊施設、公共施設の「福祉避難所」への指定や円滑な運営体制の整備、感染症対策の強化を支援します。＜保健・商工＞		推進			→
重点項目	○「福祉避難所」指定施設数 ('17) 167施設→('22) 250施設	189施設	209施設	229施設	250施設
● 地域の絆を深め、互いに支え合う地域共生社会の実現を図るため、平時は地域住民の交流拠点、災害時は要配慮者の福祉避難所としての機能を実装する「地域生活支援拠点」を整備します。（再掲）＜保健＞		推進			→
重点項目	○福祉避難所機能を有する「地域生活支援拠点」の施設数 ('17) →('22) 3箇所		1施設	2施設	3施設
● 大規模災害発生後、速やかな応急仮設住宅供給のため、用地の確保等、事前準備を推進します。＜県土＞		推進			→

主要事業実施工程表（2-1 未知なる災害を迎え撃つ！「事前復興」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
5 平時・災害時両面での自然エネルギーの利活用					
主要指標		○「自立・分散型電源」導入支援制度の創設 創設			
●「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づき、温室効果ガス排出削減や分散型エネルギーによる災害対策、地域の活性化等を目的として、「自然エネルギー」の導入を促進します。＜危機＞		推進			→
○自然エネルギーによる電力自給率 （'17）26.7%→（'22）30.5%		28.1%	28.9%	29.7%	30.5%
●地域防災力の向上を目指し、災害時の切り札となる自然エネルギーを活用した「自立・分散型電源」導入支援制度を創設します。＜危機＞		推進			→
○「自立・分散型電源」導入支援制度の創設 （'19）創設					
重点 項目	○「自立・分散型電源」導入支援制度の取組支援数 （累計） （'17）→（'22）15件			10件	15件
●地球温暖化対策や平時における電力の地産地消の推進、さらには災害時の非常電源として活用が期待できる水力発電の普及を図るため、溪流に設置可能なピコ水力発電機の実証実験や、産学官の連携等により、先導的モデルとなる小水力発電の導入支援に積極的に取り組みます。これらの取組みや実験データを公表することによって、自然エネルギーの普及促進を図ります。＜企業＞		推進			→
○自立・分散型エネルギーの普及拡大 （'21）～（'22）小水力発電の導入支援					
○自然エネルギー地産地消モデルの普及促進 （'19）～（'21）ピコ水力発電機の実証実験（2箇所）・（'22）説明会の実施					
○自然エネルギー導入促進のための技術支援 （'19）～（'22）相談窓口による支援					
●水素社会の早期実現を目指し、「徳島県水素グリッド構想※」の具現化を図るため、「燃料電池自動車（FCV）」や「燃料電池バス」をはじめ多様な水素モビリティの導入を促進するなど、地球温暖化対策の切り札となる「水素エネルギー」の普及拡大を推進します。＜危機＞		推進			→
○「燃料電池バス」の本県導入 （'20）導入					
●次世代エコカー（EV、FCV、PHV※等）の優れた蓄電・発電機能が災害時の非常用電源として有効活用できることについて、広く県民の理解を深め、普及拡大に繋げるため、積極的な取組みの推進を図ります。＜危機＞		推進			→
○イベントにおけるエコカーを活用した給電に関する啓発活動の実施数（累計） （'17）4件→（'22）30件		15件	20件	25件	30件

ターゲット2 「強靱とくしま・安全安心」の実装

【重点戦略2】

国土強靱化を牽引！「災害列島」から「安全安心列島」へ

主要事業実施工程表（2-2 国土強靱化を牽引！「災害列島」から「安全安心列島」へ）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
1 地震・津波災害に強いまちづくり				
主要指標 ○「臨時情報」を活用した「防災対応」の計画策定市町村数 全市町村				
●「南海トラフ巨大地震」や「中央構造線・活断層地震」、頻発化・激甚化する豪雨災害など、あらゆる大規模自然災害の脅威から「県民の命や財産、生業を守る強さ」と「速やかに適応できるしなやかさ」を備えた、「県土の強靱化」の推進を図るため、次期・国土強靱化地域計画の策定を行います。＜危機＞	策定	推進		
○次期・国土強靱化地域計画の策定（'19）策定				
●津波避難困難地域の解消を図るため、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づく津波避難対策を推進します。＜危機＞	推進			
○「津波避難対策緊急事業計画」策定率（対象8市町）（'17）75%→（'22）100%				100%
●地域の事前防災・減災体制の整備を推進するため、気象庁が発表する「南海トラフ地震臨時情報」を活用した、市町村における「防災対応」の計画策定を支援します。＜危機＞	推進			
○「臨時情報」を活用した「防災対応」の計画策定市町村数（'17）→（'20）全市町村（24市町村）		24市町村		
●工法の見直しやコスト縮減を図り、救命救急や防災活動等を支援する緊急輸送道路などのインフラ整備を推進します。＜農林・県土＞	推進			
重点項目 ○海岸・河川堤防等の地震・津波対策の実施箇所数（累計）（'17）19箇所→（'22）27箇所（全59箇所中）	23箇所	25箇所	26箇所	27箇所
○河川水門の耐震化実施箇所数（累計）（'17）8箇所→（'21）13箇所	11箇所	12箇所	13箇所	
○水門・樋門等の自動化・閉鎖率（'17）45%→（'22）50%	47%	48%	49%	50%
重点項目 ○緊急輸送道路における重点整備区間（35箇所）の改良率（'17）65%→（'22）75%	66%	67%	68%	75%
重点項目 ○緊急輸送道路における斜面对策の実施箇所数（累計）（'17）167箇所→（'22）183箇所	168箇所	173箇所	178箇所	183箇所
重点項目 ○緊急輸送道路等における橋梁（15m以上）の耐震化率（'17）85%→（'22）90%	87%	88%	89%	90%
○緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長（累計）（'17）24km→（'22）29km	26km	27km	28km	29km
○日和佐港（恵比須浜）の岸壁耐震化の推進（'17）→（'22）工事推進中				

主要事業実施工程表（2-2 国土強靱化を牽引！「災害列島」から「安全安心列島」へ）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 南海トラフ巨大地震等の地震災害をはじめ、土砂災害や浸水被害、長期間停電による水道施設の機能停止など危機事象の対策はもとより、安全・安心な「命の水」を供給し続けるためには、水道施設の強靱化と水道事業の経営基盤の強化が必要であり、県が推進役となって広域連携を推進します。＜危機・政策＞		推進			→
○「水道広域連携検討会」の設置 ('19) 設置					
○水道事業者「広域連携セミナー」の開催 ('19)～('22) 開催					
● 大規模地震等の災害時においても、工業用水の安定供給を確保するため、管路更新計画に基づき、管路の耐震化、老朽化対策の取組みを推進します。＜企業＞		推進			→
重点項目 ○第1次管路更新計画（2012～2021）に基づく整備率（更新優先度が高い管路L＝8.4km） ('17) 40%→('21) 100%		43%	63%	100%	
重点項目 ○第2次管路更新計画（2022～2031）に基づく継続した耐震化・老朽化対策 ('21) 第2次管路更新計画の策定 ('22) 優先度の高い管路更新の事業化					
● 津波の河川遡上による被害を軽減するため、直轄管理河川において、堤防の嵩上げや液状化対策及び水門・樋門の耐震化を促進します。＜県土＞		促進			→
● 南海トラフ・直下型地震に備え、「農業版BCP」の実効性向上を図るため、津波浸水区域や中央構造線活断層上にある基幹的水利施設を管理している土地改良区（24地区）のBCP策定を推進します。また、漁業の速やかな再開に向けた「漁協版BCP」の策定を推進します。＜農林＞		推進			→
重点項目 ○土地改良区BCPの策定数（累計） ('17) 10地区→('22) 24地区		14地区	17地区	20地区	24地区
重点項目 ○漁協版BCPの策定数（累計） ('17) 14計画→('22) 33計画		22計画	25計画	29計画	33計画
● 津波避難困難地域の解消をはじめ、地域の安全性を確保するため、老朽化して危険な空き家・空き建築物の除却や市町村における空家等対策計画の策定を支援し、災害に強いまちづくりを進めます。＜危機・県土＞		推進			→
重点項目 ○老朽危険建築物（空き家等）除却戸数（累計） ('17) 796戸→('22) 1,600戸		1,120戸	1,280戸	1,440戸	1,600戸
● 高規格道路等の整備に併せて、津波避難困難地域の解消に向けた避難路や避難場所の整備を促進します。＜県土＞		促進			→
● 踏切の除去による道路交通の円滑化及び津波浸水が想定される鉄道沿線地域において、避難路や救援路、一時避難場所などの機能確保を図るため、徳島市が実施するまちづくりと一体となって、鉄道高架事業を推進します。＜県土＞		推進			→
重点項目 ○鉄道高架事業の推進 ('17) 調査設計中→('22) 用地買収中					
● 災害発生時の円滑な避難を確保するため、地域防災計画に位置づけられた避難路について土砂災害対策と併せた保全を推進します。＜県土＞		推進			→
重点項目 ○新たに保全された避難路の箇所数（累計） ('17) →('22) 15箇所		3箇所	7箇所	11箇所	15箇所

主要事業実施工程表（2-2 国土強靱化を牽引！「災害列島」から「安全安心列島」へ）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 大規模地震発生時における「死者ゼロ」の実現へ向け、住まいのスマート化支援などのインセンティブも駆使しながら、木造住宅の耐震化を促進します。＜県土＞	促進			➤
○各種イベント等での耐震無料相談会の開催回数 ('17) 19回→('19) ～('22) 年25回以上	25回	25回	25回	25回
○耐震相談件数（累計） ('17) 3,313件→('22) 5,000件	3,900件	4,300件	4,700件	5,000件
○耐震性が不十分な木造住宅に対する フォローアップの実施戸数（累計） ('17) 5,127戸→('22) 17,000戸	14,000戸	15,000戸	16,000戸	17,000戸
● 民間建築物の耐震診断・耐震改修補助を行う市町村を支援します。＜県土＞	推進			➤
● 沿岸地域における市町村の防災拠点施設の整備を促進します。＜危機・県土・南部＞	推進			➤
○阿南安芸自動車道（海部野根道路）の整備と合わせた 穴喰地区地域防災公園やそのアクセス道路の整備 ('17) アクセス道路の調査設計中→('22) 工事推進中				
2 道路交通ネットワークの機能強化 主要指標 ○四国横断自動車道（徳島JCT～徳島沖洲間）の整備 供用				
● 近畿及び四国内の交流基盤となる四国横断自動車道（徳島JCT～阿南間）の整備を促進します。＜県土＞	促進			➤
重点項目 ○四国横断自動車道（徳島JCT～徳島沖洲間）の整備 ('17) 工事促進中→('21) 供用				
重点項目 ○四国横断自動車道（徳島沖洲～阿南間）の整備 ('17) 工事施工中→('22) 工事促進中 ('20) 部分供用 徳島沖洲～徳島津田間				
● 高速道路ネットワークの機能強化を図るため、津田地区及び立江・櫛渚地区への追加IC、阿南IC追加ランプを設置するとともに、徳島自動車道における暫定二車線区間の4車線化など、道路を賢く使う取組みを推進します。＜県土＞	推進			➤
○津田地区への追加IC（北向きランプ）設置 ('17) 工事施工中→('20) 設置				
○津田地区への追加IC（南向きランプ）設置 ('17) →('22) 調査設計推進中				
○阿南ICへの追加ランプ設置 ('17) 調査設計中→('22) 工事推進中				
○立江・櫛渚地区への追加IC設置 ('17) 調査設計中→('22) 工事推進中				
○徳島自動車道（阿波PA付近 延長7.5km）の 付加車線設置 ('17) 工事促進中→('20) 供用				
重点項目 ○徳島自動車道（脇町IC～美馬IC 延長4.8km）の 付加車線設置 ('17) →('19) 事業着手・('22) 工事促進中				
重点項目 ○徳島自動車道（土成IC～脇町IC 延長7.7km）の 付加車線設置 ('17) →('20) 事業着手・('22) 調査設計促進中				

主要事業実施工程表（2-2 国土強靱化を牽引！「災害列島」から「安全安心列島」へ）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 高規格幹線道路と一体となって高速交通ネットワークを形成する地域高規格道路について、徳島環状道路、阿南安芸自動車道の整備を促進します。＜県土＞		促進			➤
○地域高規格道路徳島環状道路（延長22.1km）の整備（'17）工事施工中→（'22）工事促進中					
重点項目	○地域高規格道路阿南安芸自動車道（桑野道路）の整備（'17）用地買収中→（'22）用地買収促進中				
重点項目	○地域高規格道路阿南安芸自動車道（福井道路）の整備（'17）用地買収中→（'22）用地買収促進中				
重点項目	○地域高規格道路阿南安芸自動車道（海部野根道路）の整備（'17）調査中→（'19）事業着手・（'22）用地買収促進中				
● 交流の基盤を支える一般国道32号、一般国道55号バイパスなどの主要幹線道路の整備を促進します。＜県土＞		促進			➤
○一般国道32号猪ノ鼻道路（延長8.4km）の整備（'17）工事施工中→（'20）供用					
○一般国道55号阿南道路（延長18.4km）の整備（'17）那賀川大橋周辺2.1kmの4車線化工事施工中→（'19）部分供用・（'22）一般国道195号から橘町青木（一般国道55号）調査設計促進中					
○一般国道55号牟岐バイパス（延長2.4km）の整備（'17）工事施工中→（'22）工事促進中					
● 渋滞の著しい交差点の緩和・解消に努めるとともに、都市部の慢性的な渋滞を解消するため、徳島市中心部とその周辺地域における放射環状道路の整備を推進します。＜県土＞		推進			➤
重点項目	○徳島地区渋滞対策協議会で特定された主要渋滞箇所等の対策実施箇所数（累計）（'17）3箇所→（'22）7箇所	4箇所	5箇所	6箇所	7箇所
● 災害時の交通途絶が発生しないよう、危険箇所の整備を推進します。＜県土＞		推進			➤
重点項目	○生命線道路の強化対策完了率（15箇所）（'17）59%→（'22）80%	65%	70%	75%	80%
● 大雨など異常気象時による事前通行規制区間において、バイパスルートの整備を促進します。＜県土＞		促進			➤
○一般国道32号猪ノ鼻道路（延長8.4km）の整備（再掲）（'17）工事施工中→（'20）供用					
○一般国道32号改築防災（大歩危工区延長2.5km）の整備（'17）調査設計中→（'22）調査設計促進中					
● 孤立集落の発生を防ぐため、倒木対策協議会（2014年設置）等を通じ、生命線道路や緊急輸送道路等において、大雪等による倒木を防ぐ事前伐採を推進します。＜農林・県土＞		推進			➤

主要事業実施工程表（2-2 国土強靱化を牽引！「災害列島」から「安全安心列島」へ）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
3 洪水、高潮、土砂災害などによる被害軽減					
主要指標		○吉野川上流無堤地区への事業着手 5箇所			
●「平成30年7月豪雨」「令和元年東日本台風」など、全国で頻発・激甚化する水害から県民を守るため、治水事業を着実に進めます。＜県土＞		推進			➤
重点項目	○吉野川上流無堤地区への事業着手 ('17) 2箇所→('22) 5箇所				5箇所
	○吉野川勝命地区の整備の促進 ('17) 工事施工中→('20) 完成				
	○那賀川加茂地区、和食・土佐地区の整備の推進 ('17) 工事施工中→('20) 築堤完成				
重点項目	○県管理河川（重点対策河川）の整備の推進 ('17) 68%→('22) 83%	72%	75%	78%	83%
	○県管理ダム管理施設の改良 ('17) 工事施工中→('22) 福井ダム警報設備完成、 宮川内ダム情報処理施設完成				
●吉野川、那賀川の洪水・濁水被害の低減を図るため、既設ダムの治水・利水機能の向上・維持に資するダム改造事業を促進します。＜県土＞		促進			➤
重点項目	○早明浦ダムの放流設備の増設 ('18) 事業着手→('22) 工事促進中				
	○長安口ダムの本体改造の促進 ('17) 工事施工中→('19) 完成				
重点項目	○長安口ダムの長期的堆砂対策の促進 ('17) 事業着手→('22) 工事促進中				
重点項目	○小見野々ダム再生事業の促進 ('20) 実施計画調査着手→('22) 調査促進中				
●気候変動に伴う水害の頻発・激甚化に対して、住民の避難行動を促し、人的被害をなくすため、分かりやすい水位・映像情報の発信や洪水浸水想定区域・洪水タイムライン・ファミリータイムラインの周知を推進します。＜県土＞		推進			➤
	○危機管理型水位計の整備（累計） ('17) →('20) 50箇所	30箇所	50箇所		
	○洪水浸水想定区域図の作成 ('17) →('19) 16河川	16河川			
	○洪水タイムラインの作成 ('17) 1河川→('19) 16河川	16河川			
重点項目	○ファミリータイムラインの作成（累計） ('17) →('22) 7地区	1地区	3地区	5地区	7地区
重点項目	○河川監視カメラの整備（累計） ('17) →('22) 28箇所			18箇所	28箇所
重点項目	○アンダーパスや潜水橋の冠水対策（累計） ('17) →('22) 22箇所			9箇所	22箇所

主要事業実施工程表（2-2 国土強靱化を牽引！「災害列島」から「安全安心列島」へ）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 「徳島県治水及び利水等流域における水管理条例」に基づき、流域における水管理を総合的かつ計画的に推進するため、2018年度策定の県下全域を対象とする「とくしま流域水管理計画」に続き、流域単位で「流域水管理行動計画」を策定し、 <u>オンラインなどを活用した計画的な施策の推進を図ります。</u> ＜県土＞	推進			➤
○「流域水管理行動計画」の策定 （'22）策定（2流域水管理行動計画）				
○「徳島県水防の日」関連行事の実施回数 （'17）2回→（'19）～（'22）年間10回以上	10回	10回	10回	10回
○利水サポート団体の認定数（累計） （'17）5団体→（'22）15団体	9団体	11団体	13団体	15団体
○水に関する出前講座・交流体験等への参加者数 （'17）694人→（'19）～（'22）年間800人以上	800人	800人	800人	800人
○オンライン活用による水教育の普及に関する講座の開催数（累計） （'17）－→（'22）4回			2回	4回
● 決壊した場合に人的被害を与えるおそれがある「防災重点ため池」を対象に、緊急時の避難行動につなげる基礎的な情報を盛り込んだ「ため池マップ」を作成し、住民へ情報提供を行います。＜農林＞	作成	公表	推進	➤
○全ての防災重点ため池を対象とした「ため池マップ」の作成 （'19）作成・（'20）公表				
● 土砂災害による被害から生命・財産を守るため、土砂災害警戒区域に関する情報を広く住民に周知し、同区域の指定を進めるとともに、砂防設備等による要配慮者利用施設等の重点的な保全を図るなど、ハード・ソフト一体となった整備を推進します。＜県土＞	推進			➤
○土砂災害警戒区域の指定率 （'17）56%→（'19）100%	100%			
○市町村が作成する土砂災害防止法に基づくハザードマップの作成・公表率 （'17）76%→（'20）100%	88%	100%		
重点項目 ○土砂災害の危険性のある要配慮者利用施設及び避難所の保全施設数（累計） （'17）294施設→（'22）335施設	310箇所	315箇所	325箇所	335箇所
重点項目 ○地域におけるきめ細やかな雨量情報を提供するIoT雨量計の設置数（累計） （'17）－→（'21）60箇所	20箇所	40箇所	60箇所	
○祖谷川流域の直轄地すべり対策事業の推進（善徳地すべり防止区域） （'17）工事施工中→（'22）工事促進中				
○吉野川水系直轄砂防事業の推進 （'17）工事施工中→（'22）工事促進中				

主要事業実施工程表（2-2 国土強靱化を牽引！「災害列島」から「安全安心列島」へ）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 集中豪雨や局所的な大雨での土砂災害による被害から生命・財産を守るために必要な地すべり防止施設・治山施設等を整備するとともに、危険箇所の調査・点検を推進し、人的災害ゼロを目指します。＜農林＞	推進			→
重点項目 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数（累計） （'17）2,379戸→（'22）2,600戸	2,450戸	2,500戸	2,550戸	2,600戸
重点項目 ○山地災害の危険性が高い箇所（山地災害危険地区）の調査・点検パトロール実施箇所数 （'17）181箇所→（'19）～（'22）年間180箇所	180箇所	180箇所	180箇所	180箇所
○山地防災ヘルパーの認定者数 （'17）166人→（'22）200人	180人	190人	200人	200人
● 災害復旧・復興の迅速化を図るため、市町村が一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する地籍調査を促進します。＜農林＞	推進			→
重点項目 ○地籍調査事業の進捗率 （'17）37%→（'22）42%	39%	40%	41%	42%
● 大規模災害時に、「救援物資の海上輸送」等の優先業務を行いながら、低下した物流機能を早期に回復できるよう、継続的に「港湾BCP」の検証を行うとともに、関係者相互の連携強化に向けた取組みを推進します。＜県土＞	推進			→
● 高潮による被害の軽減を図るため、住民の円滑かつ迅速な避難に資する高潮浸水想定区域図の作成や高潮特別警戒水位※の設定、破堤防止のための堤防補強など、ソフト・ハードの両面から高潮対策を推進します。＜農林・県土＞	推進			→
● 津波・洪水時における船舶の流出による県民の生命・財産への被害を防ぐため、「徳島県放置艇削減計画」に基づき、「放置艇」の解消に向けた取組みを推進します。＜農林・県土＞	推進			→
● 河川の氾濫に伴う浸水被害に対し、県民の安全・安心を確保するため、公共事業による河道掘削に加えて、土砂の撤去から活用まで支援・管理する「河川安全・安心協働モデル」の取組みを推進します。＜県土＞	推進			→
● 洪水被害から住民の生命と財産を守るため、出水時の水防活動拠点、水防資機材の備蓄基地等となる「中島地区河川防災ステーション」の整備を促進します。＜県土＞	促進	→		
○中島地区河川防災ステーションの整備 （'17）事業着手→（'20）完成				

主要事業実施工程表（2-2 国土強靱化を牽引！「災害列島」から「安全安心列島」へ）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
4 「長寿命化プロジェクト」の推進					
主要指標		○施設類型毎の「個別施設計画（全17計画）」の策定			
● 道路・河川施設をはじめとする、社会インフラの老朽化に備え、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、長寿命化計画に基づく老朽化対策を推進します。＜農林・県土＞		推進			>
重点項目	○老朽化対策に着手した施設数（橋梁、トンネル、排水機場、都市公園、港湾施設、漁港施設等）（累計） （'17）384施設→（'22）511施設	411施設	452施設	484施設	511施設
● 県が保有する全ての公共施設等について「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき「老朽施設の戦略的な長寿命化」を図ります。＜経営＞		推進			>
○施設類型毎の「個別施設計画（全17計画）」の策定 （'19）策定					
● 学校施設を「よく・ながく」使い続けるために、計画的に長寿命化対策を推進します。＜教育＞		推進			>
重点項目	○長寿命化対策に着手した県立学校数 （'17）→（'22）30校				30校
● 効率的かつ効果的にインフラのメンテナンスや活用を行うため、I・o・T・A等の革新技術の積極的な実装を行います。＜県土＞		推進			>
重点項目	○I・o・T・A等の革新技術を導入したインフラ分野数（累計） （'17）→（'22）全12インフラ	4インフラ	6インフラ	9インフラ	12インフラ
● 道路インフラの老朽化対策を効果的に実施するため、関係機関と連携し、橋梁点検業務等の一括発注を行うなど、市町村が行う老朽化対策を支援します。＜県土＞		推進			>

ターゲット2 「強靱とくしま・安全安心」の実装

【重点戦略3】

「命」と「健康」を守る！地域医療提供体制の充実強化

主要事業実施工程表（2-3 「命」と「健康」を守る！地域医療提供体制の充実強化）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
1 安全・安心な地域医療体制の充実					
主要指標		○「海部・那賀モデル」の実装 全県展開			
● 海部・那賀地域の医療提供体制を確保するため、医療従事者の相互交流の充実を図るなど、「海部・那賀モデル※」を推進するとともに、医師少数区域である西部圏域にもモデルを展開します。＜保健＞		推進			全県展開
○「海部・那賀モデル」の実装 ('22) 全県展開					
● 県内における地域医療を守るための仕組みを検討するとともに、医師修学資金の貸付や夏期地域医療研修の開催などにより、地域医療を担う医師等の養成・確保を図ります。＜保健＞		推進			
重点項目	○業務従事期間中の修学資金貸与医師数（累計） ('17) 29人→('22) 85人	47人	58人	72人	85人
● 入院医療機関と在宅医療に係る機関の連携等により、切れ目のない継続的な医療提供体制の構築を推進します。＜保健＞		推進			
重点項目	○退院支援担当者を配置する医療機関の数 ('17) 93機関→('22) 128機関	107機関	114機関	121機関	128機関
重点項目	○在宅療養支援診療所・病院数 ('17) 175機関→('22) 196機関	184機関	188機関	192機関	196機関
● 団塊の世代が後期高齢者となり、医療や介護の需要が大幅に増加すると見込まれる2025年に向けて、さらなる在宅医療を推進するため、 <u>オンライン研修も含めた感染防止対策も取り入れながら看護師、薬剤師等の医療従事者の質の向上を図ります。</u> ＜保健＞		推進			
○特定行為研修を修了した看護師数（累計） ('17) 11人→('22) 34人		19人	24人	29人	34人
○在宅医療でのがん、緩和医療を担う薬剤師数（累計） ('17) ー→('22) 80人		20人	40人	60人	80人
● 地域包括ケアシステムにおける在宅医療を推進し、県内のどこでも療養者の状態に応じた訪問看護が提供できる体制を整備するため、ターミナルケアや重症度の高い療養者への支援などに取り組みます。＜保健・病院＞		推進			
重点項目	○訪問看護ステーション「東部サテライト」ネットワーク構築 ('22) 構築				
重点項目	○24時間対応型訪問看護ステーション数（機能強化型訪問看護ステーション数） ('17) 1箇所→('22) 6箇所	3箇所	4箇所	5箇所	6箇所
○病院事業における訪問看護の実施件数 ('17) 780件→('19) ー→('22) 毎年800件以上 （('20) 三好病院で訪問看護開始）		800件	800件	800件	800件

主要事業実施工程表（2-3 「命」と「健康」を守る！地域医療提供体制の充実強化）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 少子高齢化が進むことから、血液製剤の安定供給の確保を図るため、これからの献血を支えていく若年層に対し、献血思想の普及を図ります。また、若年層への献血セミナーやインターネット等を利用した各種啓発を実施し、献血者の増加を図ります。＜保健＞		支援			➤
重点項目 ○高校生の献血率 ('17) 2.5%→('22) 2.9%		2.6%	2.7%	2.8%	2.9%
○献血推進動画の視聴回数 ('17) →('22) 3,500回				2,000回	3,500回
重点項目 ○献血モバイル会員登録者数 ('17) →('22) 11,000人		9,500人	10,000人	10,500人	11,000人
● 救急車の適正利用や救急医療機関の受診の適正化等を図るため、急な病気やけがをした際、すぐに救急車を呼ぶべきか、医療機関を受診すべきかなど専門家である医師や看護師から助言を受けることができる「徳島県救急医療電話相談事業（＃7119）」の運用を開始し、他の電話相談との連携を図りつつ利用促進を図ります。＜危機・保健＞		運用開始			➤
○徳島県救急医療電話相談（＃7119）の運用開始 ('19) 運用開始					
重点項目 ○＃7119の相談実績 ('17) →('22) 3,000件				2,750件	3,000件
● 小児医療電話相談事業（＃8000）と他の電話相談との連携を図りつつ、利用促進のための周知を図り、活用していただくことで、保護者が安心して子育てができる環境整備を図ります。＜保健＞		推進			➤
○＃8000の相談実績 ('17) 9,990件→('22) 11,300件		11,000件	11,100件	11,200件	11,300件
● 県下全域におけるドクターヘリの運航に加え、近隣県におけるドクターヘリとの相互応援や消防防災ヘリとの連携による、二重・三重のセーフティネットを充実し、救急患者の救命率の向上や後遺症の軽減を図ります。また、ドクターヘリに搭乗する医師・看護師増加や資質向上を図ります。＜保健＞		運航			➤
重点項目 ○フライトドクター・ナース延べ人数 ('17) 18人→('22) 22人		19人	20人	21人	22人
● 緊急な医療を必要とする精神障がい者等が、迅速かつ適切な医療を受けられるよう、引き続き精神科救急医療体制の確保を図ります。＜保健＞		推進			➤
● 県民のさらなる健康向上や医療費の抑制を図るため、患者の診療情報を各医療機関、介護事業所及び薬局で共有化する「阿波あいネット」の機能拡充を図ります。＜保健＞		機能拡充		推進	➤
○阿波あいネットの機能拡充 ('20) 機能拡充					
● 県民医療の発展と地域医療の再生をめざす医療拠点である「総合メディカルゾーン」については、隣接する県立中央病院と徳島大学病院を本部、県立三好病院を西部センター、県立海部病院を南部センターとし、それぞれ医療拠点としての充実強化を図るとともに、相互の連携を推進することにより、県下全域の医療の最適化に取り組みます。＜保健・病院＞		推進			➤
○中央病院における救急医療機能の強化のためのER棟（仮称）の整備 ('21) 着手					

主要事業実施工程表（2-3 「命」と「健康」を守る！地域医療提供体制の充実強化）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 県立病院の運営において、「徳島県病院事業経営計画」を着実に推進し、県の中核病院としての機能充実、地域の医療水準の向上を図ります。＜病院＞	推進	策定	推進	→
○次期「徳島県病院事業経営計画」の策定・推進 ('20) 策定				
● 医療の質の向上や、患者及び医師の負担軽減を図るため、5Gを活用した県立病院間の遠隔診療・遠隔診断を実施します。＜病院＞		推進		→
○5Gを活用した遠隔医療の推進 ('17) → ('20) 中央病院・海部病院間で実施・推進 ('21) 県立3病院間で実施・推進				
● 地方独立行政法人徳島県鳴門病院の運営において、中期計画を着実に推進し、県北部の中核病院としての機能充実、地域の医療水準の向上を図ります。＜保健＞	推進	策定	推進	→
○次期「中期計画」の策定・推進 ('20) 策定				
○PET-CTの整備 ('19) 導入				
2 がん対策の充実強化				
主要指標 ○がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）（暦年） 減少				
● 避けられるがんを防ぐとともに、がんになっても尊厳を持って暮らせる社会を構築するため、 <u>感染予防対策の徹底など安心して検診や治療を受けられる体制を整備することにより、がん検診受診率の向上やがん診療連携拠点病院等における適切な医療の提供を図るとともに、AYA世代※のがん患者をはじめライフステージに応じた相談支援及び情報提供、緩和ケアの充実を推進します。</u> ＜保健＞	推進			→
重点項目 ○がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）（暦年） ('16) 73.3→('22) 減少				
重点項目 ○がん検診受診率の向上（暦年） ('16) 胃34.8%、肺41.2%、大腸33.5%、乳41.3%、子宮39.0%→('22) 48.3%	43.1%			48.3%
○拠点病院におけるがん診療に携わる医師の緩和ケア研修修了者の割合 ('17) 94.6%→('22) 98.6%	95.3%	96.4%	97.5%	98.6%

主要事業実施工程表（2-3 「命」と「健康」を守る！地域医療提供体制の充実強化）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
3 感染症対策の充実強化					
主要指標		○新型コロナウイルス等感染症の対策訓練 毎年実施			
● 感染症の発生動向を早期かつ的確に把握、分析し、地域に情報発信することにより、感染症の発生及びまん延を防止します。＜保健＞		推進			→
重点項目	○感染症情報発信のためのメーリングリスト登録数 ('17) 850箇所→('22) 1,000箇所	925 箇所	950 箇所	975 箇所	1,000 箇所
● 新型コロナウイルス対策として、県民への迅速・的確な情報提供、診療体制の整備、抗インフルエンザ薬の確保、ワクチン接種対応等、年間を通じた対応を推進します。＜保健＞		推進			→
重点項目	○新型コロナウイルス等感染症の対策訓練 ('17) 実施→('19) ～('22) 毎年実施	1回	1回	1回	1回
● 徳島県肝炎対策協議会で肝炎対策について協議し、総合的な肝炎対策を推進します。また、ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療のため、検査・治療体制の充実を図るなど、肝炎対策を推進します。＜保健＞		推進			→
● 感染拡大防止を図るため、県民への迅速かつ的確な情報提供や、相談体制を充実させるとともに、検体採取機関の拡充や検査能力の強化を行うなど、新型コロナウイルス感染症対策を推進します。＜保健＞		推進			→
4 難病対策の推進					
主要指標		○難病医療機関数 1, 4 4 2 機関			
● 難病患者への医療提供体制の充実強化を図るため、「特定医療費（指定難病）受給者証」を使用することができる指定医療機関を拡大します。＜保健＞		推進			→
重点項目	○難病医療機関数 ('17) 1,030機関→('22) 1,442機関	1,188 機関	1,271 機関	1,354 機関	1,442 機関
● 移動が困難な難病患者等が、自宅や病院にしながら、イベントや会議、学校の授業・課外活動などへ参加できる社会をつくるため、遠隔操作可能な「コミュニケーションロボット」を活用した新たな社会参加手法の検証を推進します。＜保健＞				推進	→
● 難病患者に対する良質かつ適切な医療の確保と難病患者の療養の質の向上を図ることを目的に、難病医療・相談支援体制を推進します。また、難病患者が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、地域における支援体制を強化します。＜保健＞		推進			→
○難病患者支援者等を対象とした研修会又は避難訓練の開催 ('17) →('19)～('22) 1回以上		1回	1回	1回	1回
● 災害時の停電等に備え、在宅において人工呼吸器療法を受けている難病患者の安心を確保するため、自家発電機導入支援制度を創設・支援します。＜保健＞		創設	支援		→

ターゲット2 「強靱とくしま・安全安心」の実装

【重点戦略4】

みんなで守り育てる！「安全安心な地域づくり」の推進

主要事業実施工程表（2-4 みんなで守り育てる！「安全安心な地域づくり」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
1 新次元の消費者行政の展開					
主要指標		○消費者庁等の徳島移転 全面的移転			
● 令和2年7月に徳島県庁に開設された消費者庁の新たな恒常的拠点「消費者庁新未来創造戦略本部」が、地方創生に資する新たなひとの流れを創出し、消費者行政の発展・創造のためにふさわしいものとなるよう、「機能の充実」と「規模の拡大」を目指すとともに、消費者庁が消費者行政を一元的に推進できる消費者省へと移行されるよう後押しする中で、本県への全面的移転につなげていきます。（再掲） ＜危機・政策＞		移転方針決定	恒常的拠点発足	推進	全面的移転
○消費者庁等の徳島移転 （'17）試験移転→（'22）全面的移転					
○G20消費者政策国際会合の徳島開催 （'19）開催					
● 「G20消費者政策国際会合」を契機として、国内外とニューノーマルに対応した連携を進め、本県の消費者行政・消費者教育の一層の発展と、本県を「消費者行政先進県」として世界へ発信し、新たな人の流れを創出します。（再掲） ＜危機＞			推進		
○ネットワーク会議・フォーラム参加者数（累計） （'17）→（'22）600人			200人	400人	600人
● 消費者が身近な場所で質の高い相談が受けられるよう全市町村に設置された消費生活センターの相談体制を充実・強化するため、「徳島県消費生活相談員人材バンク」を創設し、消費生活相談員の確保を図ります。＜危機＞		推進			
○「徳島県消費生活相談員人材バンク」登録者数（累計） （'17）→（'22）20人		5人	10人	15人	20人
● SDGsが目指す誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に寄与するため、人や社会、環境などに配慮した消費行動であるエシカル消費を県民の暮らしに浸透・定着が図れるよう、地域での消費者教育や消費者まつり等行事の開催、事業者・団体によるとくしまエシカル消費自主宣言の募集などを実施し、県民のエシカル消費に対する認知度向上に取り組みます。＜危機＞			推進		
重点項目	○エシカル消費の認知度 （'17）→（'22）43.0%		37.0%	40.0%	43.0%
● 地域で特に見守りが必要な高齢者、障がい者等の消費者被害を防止するため、全県域に設置された消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）と連携し、実効性のある地域見守り体制の充実を図り、県民誰もが消費者被害に遭わない社会を目指します。＜危機＞		推進			

主要事業実施工程表（2-4 みんなで守り育てる！「安全安心な地域づくり」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 民法改正による成年年齢引下げに伴い、若年者の消費者教育の重要性が一層高まるなか、若年者が自立した消費者として主体的に判断し行動することができる消費者力を身につけられるよう、消費者教育の充実を図ります。＜危機＞	推進			→
○とくしま「消費者教育人材バンク」登録団体数 ('17) 27団体→('22) 50団体（個人を含む）	40団体	45団体	48団体	50団体
● 自らの消費行動が人や社会・環境に与える影響について理解し、持続可能な社会の実現に向けて、他者と協働して行動することができる力を育成するため、「徳島ならではの」社会を創る消費者教育を推進します。＜教育＞	推進			→
○公立高校における「エシカルクラブ※」設置率 ('17) 33%→('19) ~('22) 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
● 消費者が安心して住宅の新築やリフォームを行えるようにするため、専門家による相談の実施など、必要な環境を整備します。＜県土＞	推進			→
2 ひとに寄り添い支える体制づくり				
主要指標 ○自殺死亡率（人口10万人当たり自殺者数） 13.0以下				
● 「徳島県自殺対策基本計画」に基づき、行政及び民間団体における相談機能の強化・連携体制の充実や、「徳島県自殺予防サポーター」（ゲートキーパー※、傾聴ボランティアなど自殺予防、傾聴の研修受講者）の更なる養成に努めるとともに、 <u>自殺統計データやICTを活用し、地域の特性に応じた具体的な取組を強化するなど、県民総ぐるみで地域における自殺対策の推進を図ります。</u> ＜保健＞	推進			→
重点項目 ○自殺死亡率（人口10万人当たり自殺者数） ('17) 16.4→('22) 13.0以下	13.0以下	13.0以下	13.0以下	13.0以下
重点項目 ○自殺予防サポーター数（累計） ('17) 32,750人→('22) 53,000人	41千人	45千人	49千人	53千人
● 地域の絆を深め、地域で支え合う環境の充実を図るため、 <u>ニューノーマルに対応した手法を活用しながら子どもや高齢者、障がい者などが集う「ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）」の普及促進を図ります。</u> （再掲）＜未来＞	推進			→
重点項目 ○ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型） 認定箇所数（累計） ('17) 9箇所→('22) 20箇所	14箇所	16箇所	18箇所	20箇所
● 地域における生活保護受給者等の自立を促進するため、生活保護受給者等就労自立促進事業等を展開するとともに、自立相談支援機関等に「アウトリーチ支援員（仮称）」や「企業開拓員（仮称）」を配置し、相談支援体制の充実を図り、関係機関連携の下、生活保護になる前の段階において、生活困窮者の就労自立等を促進します。＜保健＞	推進			→
重点項目 ○生活保護世帯のうち働くことのできる 「その他世帯率」 ('17) 9.3%→('22) 8.5%	8.9%	8.8%	8.7%	8.5%
○生活困窮者自立相談支援機関における 「支援プラン策定件数」 ('17) 62件→('22) 90件			80件	90件

主要事業実施工程表（2-4 みんなで守り育てる！「安全安心な地域づくり」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 認知症高齢者、知的障がいや精神障がいなどで判断能力が十分でない方々の財産管理と身上監護にも配慮した成年後見制度の利用を促進するため、市町村が実施する専門的助言や地域連携ネットワークのコーディネートを行う中核機関の設置などに対する支援を行い、関係団体等との連携・協働による権利擁護支援を総合的に推進します。＜保健＞		推進			→
● ひきこもり状態にある本人や家族の社会的参加を促進するために、医療、福祉、教育等専門職、大学院生等を対象とした「ひきこもり支援サポーター」を養成するなど、ひきこもりに関する相談体制を充実するとともに、「サテライト相談拠点」の設置や、WITHコロナに即したオンラインによる相談業務や支援ネットワーク、居場所づくりの推進・強化に取り組みます。＜保健＞		推進			→
重点項目	○ひきこもり支援サポーター登録者数（累計） （'17）83人→（'22）130人	100人	110人	120人	130人
3 人と動物がともに暮らせる地域づくり					
主要指標		○助けられる犬・猫の殺処分数 240頭			
● 「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、譲渡交流拠点施設「きすなの里」を活用した譲渡動物に対する感染症対策や譲渡されるまでの健康管理の徹底と、広域譲渡を目的としたボランティア活動の場の拡大を図ることにより、譲渡を推進します。さらに、所有者明示措置による飼い主への返還率向上や引取り数削減に繋がる不妊去勢措置による繁殖抑制を推進し、助けられる犬・猫の殺処分頭数ゼロを目指すとともに、動物愛護意識の向上を図り、人と動物がともに暮らせる、潤いと喜びのある地域づくりを目指します。＜危機＞		推進			→
	○助けられる犬・猫の殺処分数 （'17）398頭→（'22）240頭	360頭	320頭	280頭	240頭
重点項目	○県内で販売、譲渡される犬・猫等マイクロチップ装着率（累計） （'17）→（'22）85%	70%	75%	80%	85%
	○ボランティア団体と連携した犬・猫の県際間譲渡数 （'17）→（'22）100頭	100頭	100頭	100頭	100頭
重点項目	○県市町村連携による犬・猫不妊去勢手術頭数（累計） （'17）838頭→（'22）1,000頭	900頭	930頭	970頭	1,000頭
● 人・動物への感染防止による「One Health（ワンヘルス）」実現を目指すため、動物由来感染症に関して、医療・獣医療機関や、近隣県、大学、研究機関との連携を強化し、動物の検査・診断体制を整備するとともに、情報共有を図り、「動物由来感染症ネットワーク・徳島モデル」を構築します。（再掲）＜危機＞		推進			→
					構築
	○動物由来感染症ネットワーク「徳島モデル」の構築 （'22）構築				

主要事業実施工程表（2-4 みんなで守り育てる！「安全安心な地域づくり」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
4 食の安全安心の確保					
主要指標		○農林水産省GAPガイドライン準拠以上の認定件数（累計） 70件			
● 安全で安心な農産物の供給のため、農産物の安全、環境保全、労働安全について適正管理を行い、農林水産省のGAPガイドラインに準拠した「とくしま安 ² GAP認証制度（優秀認定）」等の取得を推進します。＜農林＞		推進			→
重点項目	○農林水産省GAPガイドライン準拠以上の認定件数（累計） ('17) 35件→('22) 70件	50件	60件	65件	70件
	○農作業における事故件数 ('17) 79件→('22) 40件	65件	50件	45件	40件
● 食品衛生管理の国際標準である「HACCP」について、「徳島県食の安全安心推進条例」に規定された「徳島県HACCP認証制度」に基づき、高度衛生管理基準適合施設の認証を推進するとともに、食品事業者の自主的な衛生管理の向上を支援し、県産食品の安全安心ブランドを確立することにより、国内競争力の強化と輸出促進を図ります。＜危機＞		推進			→
重点項目	○徳島県HACCP認証施設数（累計） ('17) 30件→('22) 60件	45件	50件	55件	60件
重点項目	○HACCPアドバイザー育成人数 ('17) →('22) 100人	40名	60名	80名	100名
● 消費者・事業者・行政が連携して、食の信頼関係を確保するため、消費者・事業者の自主的な取組みを支援するとともに、消費者庁や研究機関等と連携して、オンラインも活用するなど、 <u>ニューノーマルに対応したリスクコミュニケーターの養成や県民参加型の食の安全安心を推進する事業を展開します。</u> ＜危機＞		推進			→
	○リスクコミュニケーションとしての意見交換会等参加者数 ('17) 841人*→('19) ~('22) 年間900人以上 *過去3年平均	900人	900人	900人	900人
● 経済のグローバル化に柔軟かつ適切に対応し、本県畜産業の持続的発展を図るため、国内外から評価される安全安心な本県畜産物の輸出促進に向け、農場HACCP、JGAP [※] 家畜・畜産物 [※] 等の認証取得を推進します。＜農林＞		推進			→
	○畜産GAP・農場HACCP認証等取得件数（累計） ('17) 6件→('22) 15件	11件	12件	14件	15件
	○とくしま三ツ星ビーフ [※] 認定生産者件数（累計） ('17) →('22) 5件	2件	3件	4件	5件
● 家畜伝染病の発生予防及び飼養衛生管理基準の徹底指導並びに和牛遺伝資源の適正な流通管理の徹底により、安全・安心な畜産物の供給や和牛遺伝資源の保護を推進します。＜農林＞		推進			→
重点項目	○畜産農家及び家畜人工授精所等への立入検査の実施率 ('17) 100%→('19) ~('22) 毎年100%	100%	100%	100%	100%

主要事業実施工程表（2-4 みんなで守り育てる！「安全安心な地域づくり」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 「鳴門わかめ」の産地偽装根絶に向け、「徳島県鳴門わかめ認証制度」の普及定着を推進します。 ＜危機・商工・農林＞		推進			→
○ 「鳴門わかめ認証制度」の認知度 （'17）23%→（'22）40%		25%	28%	33%	40%
● 地域の実情に即した適正な獣医療の提供を図り、安全・安心な畜産物の供給を推進します。＜農林＞		推進			→
重点項目	○ 獣医療の提供率 （'17）100%→（'19）～（'22）毎年100%	100%	100%	100%	100%
● 食品の安全性確保や、家畜伝染病及び人獣共通感染症予防業務を推進するため、修学資金の貸与、県関係機関でのインターンシップを通じ、高度な専門知識を有する人材の確保を図ります。＜危機・農林＞		推進			→
○ 獣医学生のインターンシップ受入人数 （'17）14人→（'19）～（'22）年間14人		14人	14人	14人	14人
○ 獣医師修学資金貸与者数 （'17）3人→（'19）～（'22）年間4人		4人	4人	4人	4人
● 「食品表示の適正化等に関する条例」に基づき、県民の健康の保護並びに消費者に信頼される県産食品の生産及び供給の振興を図るため、産地偽装の抑止対策として科学的産地等判別分析を活用するなど、食品表示の適正化等に関する施策を計画的かつ総合的に推進します。 また、食品表示Gメンによる監視体制の充実強化を図るとともに、食品表示に関する啓発を推進します。＜危機＞		推進			→
重点項目	○ とくしま食品表示Gメンの立入検査件数 （'17）年間3,190件→（'19）～（'22）年間3,200件	3,200件	3,200件	3,200件	3,200件
○ 科学的産地等判別件数 （'17）年間170件→（'19）～（'22）年間170件		170件	170件	170件	170件
● 動画配信による講習会を実施するなど、ニューノーマルに対応した形で、食品関係事業者の食品表示責任者等に表示関連法令の啓発指導を行い、事業所における食品表示リーダーの養成を推進します。＜危機＞		推進			→
○ 食品表示責任者講習会受講済数 （'17）1,952人→（'22） <u>3,100人</u>		2,300人	2,400人	<u>2,900人</u>	<u>3,100人</u>
● 近年、複雑化する食品表示制度に対応するため、食に関する正しい知識を習得し、日常的な生活の中で食品表示の確認を行う「食品表示ウォッチャー」を養成するとともに、モバイル端末を活用したウォッチャーシステムの利用による食品表示状況の幅広い情報収集及び監視活動の強化を図ります。 併せて、消費者が適切に食品を選択できる自主的な活動を推進します。＜危機＞		推進			→
重点項目	○ 食品表示ウォッチャー数 （'17）→（'19）～（'22）年間160人	160人	160人	160人	160人
● 食品による健康被害防止のため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品の製造から販売までの各段階における監視指導の充実強化を行い、広域流通食品を含めた収去検査等により食品の安全性を確保します。＜危機＞		実施			→
○ 収去等検査検体数 （'17）→（'19）～（'22）2,600検体		2,600 検体	2,600 検体	2,600 検体	2,600 検体

主要事業実施工程表（2-4 みんなで守り育てる！「安全安心な地域づくり」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
5 犯罪抑止対策の推進					
主要指標		○街頭犯罪発生件数（暦年） 2017年対比で抑止（減少）			
● 県民の防犯意識の高揚を図り、地域の犯罪抑止機能を強化するため、街頭犯罪等の発生状況や不審者情報の提供及び地域の犯罪情勢に即した効果的な抑止対策とともに、特殊詐欺の撲滅に向け、幅広い年齢層に対する取組みを推進します。＜警察＞		推進			→
重点項目	○街頭犯罪発生件数（暦年） （'17）1,141件→（'22）2017年対比で抑止（減少）				
重点項目	○特殊詐欺の被害額件数（暦年） （'17）63件→（'22）2017年対比で抑止（減少）				
● DV・ストーカー、児童虐待事案への対応をはじめとした平素の治安維持はもとより、大規模災害発生時の救出救助活動等や治安対策を的確に行うため、管轄区域の見直しや警察署及び交番・駐在所の再編・整備など組織体制の再構築を行うとともに、効率的な人員配置により、柔軟で強靱な組織基盤の確立を図ります。（再掲）＜警察＞		推進			→
○新防災センター「徳島中央警察署」の整備 （'20）供用					
○「地域警察の再構築に向けた中期ビジョン」を具現化した「徳島県警察・地域警察再編計画」の策定 （'19）策定・推進					
● 社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない社会をつくるため、命の大切さを学ぶ教室、犯罪被害者等による講演などの各種広報啓発活動を実施します。 また、県民の安全で平穏な生活を確保するため、「徳島県暴力団排除条例」に基づく関係機関、事業者等との相互連携による地域社会と一体となった暴力団の排除活動を推進します。＜警察＞		推進			→
○「命の大切さを学ぶ教室」及び各種会合における犯罪被害者等による講演の実施回数（暦年） （'17）12回→（'19）～（'22）年間10回以上		10回	10回	10回	10回
○「暴力追放徳島県民大会」及び地域暴排会議の開催（暦年） （'17）8回→（'19）～（'22）年間8回以上		8回	8回	8回	8回
● 犯罪被害者やその家族等が受けた被害を回復し、再び平穏な生活を営むことができるよう支援するため、犯罪被害者等支援に必要な条例を整備し、犯罪被害者等への対応を総合的に推進します。（再掲）＜危機＞			条例整備	推進	→
● 薬物乱用による健康被害等の未然防止を図り、青少年をはじめとする県民の健康や安全を守るため、「徳島県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、規制・啓発を強化し、より一層の薬物乱用対策を推進します。＜保健＞		推進			→
○大学生による薬物乱用防止指導員養成数 （'17）20人→（'19）～（'22）年間30人		30人	30人	30人	30人

主要事業実施工程表（2-4 みんなで守り育てる！「安全安心な地域づくり」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
6 交通ルール遵守とマナーの向上					
主要指標		○交通事故による死者数（暦年） 20人台前半			
● 関係機関・団体と連携し、「交通マナーアップ推進月間（7月・8月）」を実施するほか、飲酒運転はもとより、近年、スマートフォンの画面を注視していたことに起因する交通事故が増加傾向にあり、いわゆる運転中の「ながらスマホ」が社会問題となっていることを踏まえ、日頃から、自動車、自転車等の危険な運転による交通事故の抑止に向け、県民の交通安全意識の高揚を目的とした各種交通安全活動を推進するなど、交通ルールの遵守と交通マナーの実践を習慣付けるための対策に、継続して取り組みます。また併せて、高齢化社会の到来に対応するため、高齢運転者等交通事故対策PTとの連携を図り、更なる高齢者の交通事故防止対策の徹底を図ります。＜危機・警察＞		推進			
重点項目	○交通事故による死者数（暦年） ('17) 34人→('22) 20人台前半	20人台前半	20人台前半	20人台前半	20人台前半
	○高齢者の反射材用品の着用促進啓発事業 ('17) — →('19) ～('22) 全警察署管内でモデル地区を定め重点実施	全警察署管内	全警察署管内	全警察署管内	全警察署管内
	○高齢者運転免許自主返納者優遇店ガイドブックの協賛事業者の拡充 ('17) —→('22) 300事業者	210事業者	240事業者	270事業者	300事業者
● 県南部・県西部の住民にも運転免許更新時における「即日交付」の利便性を拡充するため、阿南市及び阿波市に「運転免許センター」を整備します。また、各運転免許センターからの遠隔地における県民の利便性向上を図るため、「出張型運転免許更新」制度を創設します。＜警察＞		整備	推進		
	○運転免許センター（阿南市、阿波市）の開設及び「出張型運転免許更新」制度の創設 ('20) 開設・創設				
● 全ての人々が安全・安心して暮らせるよう、歩道等の整備や、事故危険箇所における交通安全対策の整備を推進します。（再掲）＜県土＞		推進			
	○歩道等の整備延長 ('17) 2.0km→('19) ～('22) 年間2km以上を整備	2.0km	2.0km	2.0km	2.0km
	○第4次社会資本整備重点計画(2015～2020)に基づく事故危険箇所における安全対策の実施箇所数（累計） ('17) 7箇所→('20) 24箇所	18箇所	24箇所		
	○無電柱化した県内の道路の延長（累計） ('17) 31.4km→('22) 34.4km	33.9km	34.0km	34.0km	34.4km
● 交差点の交通事故防止を図るため、ドライバーから見やすいLED式信号灯器の整備を進めます。＜警察＞		順次整備			
重点項目	○車両用LED式信号灯器の割合 ('17) 77.0%→('22) 94.0%	85.0%	88.0%	91.0%	94.0%
● 自転車安全適正利用条例に基づき「自転車交通安全運動月間（4月・5月）」を定めるなど命を守る自転車の安全適正利用と交通マナーアップの県民運動を推進します。＜危機・教育・警察＞		推進			

ターゲット2 「強靱とくしま・安全安心」の実装

【重点戦略5】

野生鳥獣との共生！適正な関係構築と利活用の推進

主要事業実施工程表（2-5 野生鳥獣との共生！適正な関係構築と利活用の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
1 鳥獣被害対策と利活用の推進					
主要指標		○野生鳥獣による農作物被害額 82百万円			
● 農林水産業の生産活動を促進するため、サル・シカ・イノシシ・カワウなどの鳥獣被害対策を総合的に進めることにより、農林水産物被害の軽減を図ります。＜農林＞		推進			→
重点項目	○野生鳥獣による農作物被害額 ('17) 111百万円→('22) 82百万円	97 百万円	92 百万円	87 百万円	82 百万円
	○広域連携による 新たなカワウ被害防止対策の実施箇所数（累計） ('17) 6箇所→('22) 16箇所	10箇所	12箇所	14箇所	16箇所
● わな猟免許取得者の拡大や技術向上に向けた取組みを進め、ニホンシカやイノシシ等の捕獲数の増加を図るため、独自に開発した効率的なわなのアイデアコンテストや、県民参加型捕獲大会「わなりんピック」などを開催し、狩猟の魅力発信を図ります。＜農林＞		推進			→
	○「わなりんピック」の開催 ('19) 開催				
● 狩猟者の減少と高齢化が進む地域社会において、暮らしや農林業に深刻な被害を及ぼす野生鳥獣の個体数管理を推進するため、「とくしまハンティングスクール」の開講等により、若手ハンターなど次世代の狩猟人材の育成確保を図ります。＜農林＞		推進			→
重点項目	○「40歳未満」の狩猟免許取得者数（累計） ('17) 294人→('22) 400人	350人	370人	390人	400人
	○とくしまハンティングスクールの受講者数 ('17) →→('19) ～('22) 年間5人以上	5人	5人	5人	5人
● 「徳島県特定鳥獣管理計画」に基づいた適正管理を推進するとともに、指定管理鳥獣（ニホンシカ、イノシシ）による被害を防止するため、県が主体となって積極的に指定管理鳥獣を捕獲します。＜農林＞		推進			→
	○指定管理鳥獣捕獲等事業の実施地区数 ('17) →→('19) ～('22) 毎年5地区以上	5地区	5地区	5地区	5地区
	○ニホンシカモニタリング調査 ('17) 調査→('19) ～('22) 毎年調査				

主要事業実施工程表（2-5 野生鳥獣との共生！適正な関係構築と利活用の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 剣山山系等におけるニホンシカによる生態系被害を縮小するため、ピンポイントでの集中的な捕獲を実施します。また、市街地に出没するイノシシによる生活環境被害や人身被害を予防するため、都市部における危険度調査を実施します。＜農林＞		推進			→
	○剣山山系におけるニホンシカの年間捕獲数 ('17) 14頭→('22) 100頭	30頭	50頭	75頭	100頭
	○都市部におけるイノシシの出没危険度調査の実施 ('17) →('22) 5地区	1地区	2地区	3地区	5地区
● 「阿波地美栄」の供給体制の強化や取扱店舗数の拡大、狩猟の魅力発信を図るとともに、県民の食文化への定着をはじめ、ハラル対応シカ肉の国内外向けPR活動等を通じて消費拡大を図ります。＜農林＞		推進			→
	○「阿波地美栄×狩猟フェスタ」の開催 ('19)～('22) 開催				
	○徳島型鹿の一時飼養システムの導入箇所数 ('17) →('22) 3箇所		1箇所	2箇所	3箇所
	○東部圏域における処理加工施設 ('17) →('20) 整備				
	重点項目 ○「阿波地美栄」取扱店舗数 ('17) 35店舗→('22) 56店舗	44店舗	48店舗	52店舗	56店舗
● 特定外来生物（アルゼンチンアリ等）による生態系や農林水産業への被害を防止するため、地元市町村や地域住民、また、関係団体などと連携し特定外来生物についての普及啓発や駆除対策等を実施します。＜危機＞		推進			→

ターゲット3 重点項目一覧

重点戦略	('17) 基準値	('22) 目標値
主要施策		
重点項目		
◆重点戦略1 全国を先導！第4次産業革命の実装		
主要施策1 第4次産業革命の実装加速		
とくしまIoTプラットフォーム活用事例数(累計)	-	50件
5G活用事例数(累計)	-	4件
5Gを活用した遠隔医療の推進	-	('21)県立3病院間で実施・推進
マイナンバーカード交付率(累計)	8.8%	100%
オープンデータ数(累計)	921件	1,600件
高機能素材活用コンソーシアム参画企業の新規雇用者数	2人	9人
未来技術活用製品等開発支援件数(累計)	-	8件
「第4次産業革命・DX関連講座」の受講者数	227人	350人
農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数(累計)	12件	42件
スマート化技術導入経営体数(累計)	10経営体	60経営体
スマート農業支援サービス組織数(累計)	-	6組織
【建設工事関係】ICT活用実施率	4%	20%
主要施策2 クリエイティブ関連企業の集積促進		
情報通信関連企業(コールセンター、AI、ビッグデータ等)の奨励指定による集積数	38事業所	54事業所
クリエイティブ関連企業数(累計)	241社(者)	315社(者)
4K・VR関連企業(者)数	14社(者)	24社(者)
ICTとくしま大賞及びデジタルとくしま大賞(仮称)応募作品の利活用件数(累計)	45件	160件
主要施策3 進化する「スマート県庁」の展開		
電子申請利用件数	9,317件	22,000件
電子決裁システムの利用促進:利用率	84%	100%
物品の調達等に係る電子入札システム	-	('21)構築
職員向けデジタル関係研修受講者数	197人	500人
WEB会議設備常設県庁会議室数(累計)	-	('21)5室

重点戦略	('17) 基準値	('22) 目標値
主要施策		
重点項目		
◆重点戦略2 ニューノーマル対応！観光誘客の拡大		
主要施策1 「おもてなしの国とくしま」観光誘客の推進		
ニューノーマルに対応した観光プロモーション(観光セミナー・商談会等)実施回数(累計)	-	60回
県が整備・補助した無料公衆無線LANアクセスポイント数	670アクセスポイント	1,000アクセスポイント
「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」をはじめとする県内各観光地へのアクセスルート整備箇所数(累計)	2箇所	20箇所
既存の「道の駅」における子育て応援箇所数(累計)	-	10箇所
【西部圏域関係】ワーケーション等を実施する国内外企業数	-	15社
主要施策2 「輝け！とくしま」観光コンテンツの充実		
「とくしま応援割」宿泊者数	-	('21)3万人泊
「徳島観光アプリ」のダウンロード数(累計)	-	6万件
ニューノーマル対応とくしま農林漁家民宿数	-	40軒
観光情報サイト総アクセス件数	523万件	600万件
主要施策3 四季を通じたにぎわいの創出		
「渦の道」、「あすたむらんど徳島」及び「美馬野外交流の郷」の満足度数	70%	80%
【コンベンション関係】リアルとオンラインのハイブリッド会議等(中四国規模以上)開催回数(累計)	-	45回
主要施策4 ゲートウェイとくしまの加速		
徳島沖洲ICと複合一貫輸送ターミナルとを直結し、経済活性化と防災の両面に資する臨港道路の整備	整備中	完成
◆重点戦略3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開		
主要施策1 光関連産業の新展開		
LED応用製品開発支援件数(累計)	168件	290件
あわ産LED道路照明灯(橋梁照明、トンネル照明を除く)の設置割合(累計)	12%	32%
主要施策2 「もうかる農林水産業」の実現		
農畜水産物産出額	1,224億円	1,330億円
県産米輸出数量	79トン	200トン
新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額	71億円	103億円
「農地中間管理機構」を活用した農地集積面積(累計)	357ha	900ha
農業法人数(累計)	291経営体	315経営体

重点戦略	(‘17)	(‘22)
主要施策	基準値	目標値
重点項目		
◆重点戦略3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開		
主要施策2 「もうかる農林水産業」の実現		
省エネ・低コスト化施設の導入件数(累計)	22件	27件
農工商連携等による6次産業化商品開発事業数(累計)	273件	550件
主要施策3 農林水産物のブランド戦略の展開		
とくしまブランド推進機構の関与した販売金額	10億円	40億円
「Turn Table」の利用者数	0.6万人	4.0万人
「阿波ふうど」に関する#(ハッシュタグ)投稿件数(累計)	214件	4,000件
「阿波尾鶏」出荷羽数(地鶏肉)全国順位	全国1位 (20年連続)	全国1位 (25年連続)
畜産物の海外輸出量	54t	120t
エシカル農産物の生産面積	1,415ha	2,122ha
国営事業による基幹用水路の整備延長(累計)	73km	82km
ほ場の整備面積(累計)	6,862ha	7,110ha
主要施策4 農林水産物の海外展開の加速		
農林水産物等輸出金額	11.3億円	22億円
畜産GAP・農場HACCP認証等取得件数(累計)	6件	15件
県産材の海外輸出額	100百万円	170百万円
【GI・木頭ゆず関係】新商品開発数(累計)	-	10商品
主要施策5 「林業プロジェクト」の展開		
県産材の生産量	37.5万㎡	56.3万㎡
経営委託が可能な「林業経営体」登録数(累計)	-	25経営体
林業位置情報システムの構築	-	構築
本県地形に適した「主伐生産システム」の導入数(累計)	3セット	7セット
「にし阿波循環型林業支援機構」の支援による造林面積	年間 54ha	年間 60ha以上
木育拠点施設の開設	-	(‘21) 開設
主要施策6 県内企業の海外展開支援		
徳島県の輸出額(徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分)(暦年)	(‘16) 175億円	249億円
徳島県の輸出企業数(徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分)(暦年)	(‘16) 116社	145社

重点戦略	(‘17)	(‘22)
主要施策	基準値	目標値
重点項目		
◆重点戦略4 世界スタンダード！徳島未来教育の創造		
主要施策1 グローバル人材の育成		
小学生の英語体験活動の年間参加者数(累計)	371人	995人
主要大学(スーパーグローバル大学)進学者数	290人	毎年 340人
主要施策2 徳島ならではの教育の振興		
学校分散型「チェーンスクール」実施地域数(累計)	6地域	9地域
学校一体型「パッケージスクール」実施地域数(累計)	2地域	4地域
高校におけるインターンシップの実施率(全日制・定時制)	97.6%	100%
公立高校における「エシカルクラブ」設置率	33%	100%
高校での双方向遠隔授業・講座の実施回数	15回	70回
県内公立高校におけるGIGAスクール構想に関する研修の実施率	-	100%
【GIGAスクール構想:1人1台端末等関係】県内公立高校(特別支援学校を含む)における活用事例数(累計)	-	200件
県立高校における指導者用デジタル教科書の整備率	-	100%
AR・VR等デジタルコンテンツ授業実施回数(累計)	-	30回
ネット環境のない県立高校生世帯に対する貸出用モバイルルーター整備率	-	100%
スクールカウンセラーの配置校数(拠点校)	78校	83校
主要施策3 充実した学びの推進		
「全国学力・学習状況調査」における県平均正答率	-	調査で対象となっている国語・算数(数学)で全国平均正答率以上
主要施策4 豊かな心と健やかな体の育成		
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果において全国平均を上回る種目数	11種目	毎年 17種目
主要施策5 地域に開かれた学校づくり		
「スーパーオンリーワンハイスクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会・コンクールでの入賞数	3事例	年間 3事例
主要施策6 特別支援教育の推進		
県立特別支援学校高等部卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率	100%	100%
主要施策7 未来を創る若者の育成		
「県審議会等委員に占める若者(40歳未満)」の割合	11.2%	15%
新たな青少年センターの整備	-	開館

重点戦略	('17)	('22)
主要施策	基準値	目標値
重点項目		
重点戦略5 ポスト東京オリパラ！経済好循環へ		
主要施策1 地域経済を牽引する企業の成長促進		
【県が支援する商談会等関係】取引成立額	202 百万円	年間220 百万円
とくしま経済飛躍ファンドにより支援した製品の売上額(累計)	6,717 百万円	9,100 百万円
事業引継ぎ支援センター成約件数(累計)	32件	100件
大手企業とのマッチング支援件数	14件	19件
主要施策2 成長分野等における企業誘致の推進		
成長分野関連企業等の奨励指定における立地数(累計)	69社	110社
【健康・医療関連産業関係】研究開発成果を活用した製品・サービスの売上高(累計)	-	26億円
【徳島小松島港津田地区活性化計画関係】企業用地の売却率	-	100% (全面積)
主要施策3 就労支援と職業能力開発の充実		
テクノスクール訓練生の技能照査合格率	77.7%	81.0%
DXに対応できる技能者の養成数	-	85人
プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数	28件	年間30件
徳島県内の地域若者サポートステーションにおける新規登録者数に対する進路決定率	45.7%	60.0%
助成金の活用による徳島県内の正社員転換等人数	-	毎年 100人

ターゲット3 「発展とくしま・革新創造」の実装

【重点戦略1】

全国を先導！第4次産業革命の実装

主要事業実施工程表（3-1 全国を先導！第4次産業革命の実装）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
1 第4次産業革命の実装加速					
主要指標		○「Society 5.0」の実装に向けた取組件数 25事例（'20）～（'24）までの累計）			
● 産学官連携組織「とくしまIoT等推進ネットワーク*」、データ基盤「とくしまIoTプラットフォーム*」を活用し、効率的・効果的なデータの利活用や多様な主体が知恵を出し合い新たなソリューションを創出する等により、IoT等実装の加速化を図ります。＜政策＞		推進			→
○とくしまIoT等推進ネットワーク会員数（累計） ('17) →('22) 100者		70者	80者	90者	100者
重点項目	○とくしまIoTプラットフォーム活用事例数（累計） ('17) →('22) 50件	20件	30件	40件	50件
● 地域の課題解決や産業の振興を図るため、第5世代移動通信システム（5G）によるイノベーションの創出や社会実装に向けた取組みを推進します。 また、5Gの実用化促進を図るため、万代庁舎をはじめ県内各所において、ローカル5G環境を整備します。 ＜政策・経営＞		推進			→
重点項目	○5G活用事例数（累計） ('17) →('22) 4件	1件	2件	3件	4件
○ローカル5G環境を活用した県域高速ネットワークの構築 ('21) 構築					
○県庁スケッチブック計画対応5G端末（累計） ('17) →('22) 650台				50台	650台
● 市町村が、県・企業など関係機関と一丸となり実施する、先端技術を以て、住民生活の利便性向上や地域の課題解決を図るプロジェクトを支援し、徳島県におけるSociety5.0実装モデルの構築を推進します。（再掲）＜政策＞			推進		→
○「Society5.0リードエリア」数（累計） ('17) →('22) 3エリア					3エリア
● 医療の質の向上や、患者及び医師の負担軽減を図るため、5Gを活用した県立病院間の遠隔診療・遠隔診断を実施します。（再掲）＜病院＞			推進		→
重点項目	○5Gを活用した遠隔医療の推進 ('17) → ('20)中央病院・海部病院間で実施・推進 ('21)県立3病院間で実施・推進				
● Society5.0を支える社会インフラとなる「マイナンバーカード」の取得を促進するため、健康保険証利用のメリットはじめ、利便性を広く県民に周知するとともに、「自治体ポイント」を県下全域に広め、利用可能店舗やサービスの拡充を図ります。＜政策＞		推進			→
重点項目	○マイナンバーカード交付率（累計） ('17) 8.8%→('22) 100%	20%	40%	70%	100%

主要事業実施工程表（3-1 全国を先導！第4次産業革命の実装）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 県民の利便性向上等を図るため、市町村や民間の公的団体等とも連携しオープンデータポータルサイトの充実を図り、データの利活用を促進します。＜政策＞		推進			→
重点項目	○オープンデータ※数（累計） （'17）921件→（'22）1,600件	1,200件	1,400件	1,500件	1,600件
● 常に危機管理の視点をもった情報セキュリティを確立するため、外部からの不正なアクセスや情報漏えいのリスク対策を行うなど、一層のセキュリティ対策に取り組めます。＜経営＞		推進			→
● 本県ものづくり企業の競争力を高めるため、生産性向上や業務効率化に資する未来技術の活用やDXを推進するとともに、産学官連携により徳島県の強みや高機能素材などを活用した付加価値の高い製品開発を推進します。＜商工＞		推進			→
○育児・介護現場でのAIロボットの技術開発 （'21）技術開発					
○新素材活用の検討テーマ数 （'17）3テーマ→（'19）～（'22）毎年2テーマ		2テーマ	2テーマ	2テーマ	2テーマ
重点項目	○高機能素材活用コンソーシアム参画企業の 新規雇用者数 （'17）2人→（'22）9人	6人	7人	8人	9人
○高機能素材活用製品の試作品数 （'17）11個→（'19）～（'22）毎年10個		10個	10個	10個	10個
○「とくしま高機能素材活用コンソーシアム※」 の新規参画機関数 （'17）7機関→（'19）～（'22）毎年5機関		5機関	5機関	5機関	5機関
○5G技術活用支援拠点開設による新技術・製品開発 の支援 （'20）開設					
重点項目	○未来技術活用製品等開発支援件数（累計） （'17）→（'22）8件			4件	8件
● イノベーションを創出し、新たな時代をリードする企業人材の育成のため、利便性の高いオンライン研修を基本に、県内企業を支援する各種講座を実施することにより、技術革新の進む「デジタル社会」にも対応する「強い組織」づくりの核となる人材育成を推進します。＜商工＞		推進			→
○企業人材育成研修の受講者数 ※平成長久館および長久館連携講座を合わせた受講者数 （'17）6,355人→（'22）6,800人		6,500人	6,600人	6,700人	6,800人
重点項目	○「第4次産業革命・DX関連講座」の受講者数 （'17）227人→（'22）350人	260人	290人	320人	350人
○平成長久館「特別塾」の開講 （'20）開講					
● 中小企業において常態化しつつある深刻な人手不足の解消や第4次産業革命への対応に向け、生産性向上につながる設備等の導入を支援する「生産性革命応援資金」やDXの取組みを支援する「DX促進資金」等により、資金調達の円滑化を図ります。＜商工＞		推進			→
○「生産性革命応援資金」の創設 （'19）創設					
○「DX・生産性向上関連資金」の新規融資件数 （'17）→（'22）70件				60件	70件

主要事業実施工程表（3-1 全国を先導！第4次産業革命の実装）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 本県農林水産業の競争力を強化し、成長産業化の実現を図るため、ＩｏＴ、ビッグデータ、ＡＩなどの革新技術を活用した超省力・低コスト化技術や気候変動にも対応した品種の開発を推進するとともに、新技術導入促進に向けた情報収集、実演会をはじめ情報提供により、現場への速やかな普及を図ります。＜農林＞		推進			→
○若手農林漁業者への支援創設（スマート農林水産業） （'19）創設					
重点項目 ○農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数（累計） （'17）12件→（'22）42件		24件	30件	36件	42件
重点項目 ○スマート化技術導入経営体数（累計） （'17）10経営体→（'22）60経営体		30経営体	40経営体	50経営体	60経営体
重点項目 ○スマート農業支援サービス組織数（累計） （'17）→（'22）6組織				3組織	6組織
● 長時間作業など藍生産現場等における農業者の課題を克服し、藍の生産拡大と藍製品開発の加速を図るため、藍の生産性向上に資するロボットの技術開発を推進します。＜商工＞		推進			→
○省力化・生産力強化ロボットの開発 （'21）市場投入					
● 建設現場の生産性向上のため、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までのあらゆる建設生産プロセスにおいて、抜本的な生産性向上を目指す「i-Construction」の取組みを推進します。＜県土＞		推進			→
重点項目 ○ICT活用実施率 （'17）4%→（'22）20%		8%	12%	16%	20%
● 建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発信を行うとともに、若年者や女性雇用の取組みを拡充することにより建設業への入職の促進を図ります。また、就業者の定着を図るため、技術者等のためのセミナー等を開催します。（再掲）＜県土＞		推進			→
○「第4次産業革命研修（仮称）」の開設 （'20）開設					
● 効率的かつ効果的にインフラのメンテナンスや活用を行うため、ＩｏＴ・ＡＩ等の革新技術の積極的な実装を行います。（再掲）＜県土＞		推進			→
○ＩｏＴ・ＡＩ等の革新技術を導入したインフラ分野数（累計） （'17）→（'22）全12インフラ		4インフラ	6インフラ	9インフラ	12インフラ
● 空き家の利活用や、住宅の耐震化と併せて、ＩｏＴ等の革新技術を用いた住宅設備の導入等を支援することにより、Society5.0に対応した「住まいのスマート化」を促進します。＜県土＞			促進		→
● 自然災害や感染症への対応などいかなる状況下においても、電気事業を継続するため、ＩｏＴ等を導入し施設のスマート化を推進します。＜企業＞				推進	→
○Webカメラ等を活用した、スマート化施設数（累計） （'17）→（'22）2施設				1施設	2施設

主要事業実施工程表（3-1 全国を先導！第4次産業革命の実装）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● ビッグデータを活用したe-learning等のICTによる個に応じた学習を推進するとともに、プログラミング的思考等の情報活用能力を育成する学習活動の充実を図ります。また、児童生徒の学力や学習意欲、さらには教員の指導力等本県の総合的な教育力を向上させ、新しい未来を創造できる人材の育成に役立てるため、ビッグデータの分析・活用方法について学習活動の充実を図ります。 ＜教育＞	推進			→
○「高校生ビッグデータ活用コンテスト」参加校数 ('17) →('22) 6校			3校	6校
● 県内の小・中・高校生に対して理数分野への興味・関心を一層高める先端技術をテーマにした実践的な学習の機会を實體験とオンラインを効果的に組み合わせ、提供します。また、科学技術に関し、広く県民の関心と理解を深めることにより、本県の科学技術の振興を図るため、「とくしま科学技術月間」期間を中心にオンラインによる開催等を含めた科学技術関連行事を実施します。 ＜政策＞	推進			→
○徳島県内「科学技術」関連イベント数 ('17) 290回→('19) ~('22) 毎年350回	350回	350回	350回	350回
● 先進的科学技術を活用した課題解決を図るため、県内外の企業と地域課題とをマッチングするプラットフォームを構築し、AI、IoT、データ解析等をはじめ優れた科学技術を有する企業との連携を推進します。＜政策＞		推進		→
○地域課題解決プラットフォーム構築 ('17) →('20)構築				
2 クリエイティブ関連企業の集積促進				
主要指標 ○情報通信関連企業（コールセンター、AI、ビッグデータ等）の奨励指定による集積数 54事業所				
● 全国屈指の光ブロードバンド環境やオーダーメイド型立地優遇制度をはじめとする、本県の強みを最大限に活かし、地域経済の活性化を図るため、コールセンターやAI、ビッグデータ等の情報通信関連企業の誘致を推進します。＜商工＞	推進			→
重点項目 ○情報通信関連企業（コールセンター、AI、ビッグデータ等）の奨励指定による集積数 ('17) 38事業所→('22) 54事業所	45事業所	48事業所	51事業所	54事業所
● クリエイティブ企業やクリエイターの更なる集積を図るため、産学官が連携したオンライン受講を取り入れた人材育成に取り組むとともに、クリエイティブ企業の誘致や創業等、県内企業のデジタルコンテンツ分野への進出支援を積極的に推進します。＜商工＞	推進			→
重点項目 ○クリエイティブ関連企業数 ('17) 241社（者）→('22) 315社（者）（累計）	270社	285社	300社	315社
○LEDデジタルアート常設展示への支援制度の創設 ('19) 創設				

主要事業実施工程表（3-1 全国を先導！第4次産業革命の実装）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
●	4KやVR（ヴァーチャルリアリティ）等の優れた映像クリエイターや関連事業者を徳島へ集積させるため、 <u>オンライン配信などにより、「映像先進地徳島」の国内外への発信に取り組みます。＜商工＞</u>	推進			→
重点項目	○4K・VR関連企業（者）数 （'17）14社（者）→（'22）24社（者）	18社	20社	22社	24社
	○4K・VR映画祭における「あわ文化振興部門」の創設 （'19）創設				
	○4K・VR映画祭の開催 （'18）拡大→（'19）～継続				
	○3D・VRショールームでの展示・イベント実施件数 （'17）→（'22）3件			2件	3件
●	AI、ビッグデータ等革新技術の活用が増える中、IT技術者の需要増加による県内企業の人材不足を解消するため、 <u>オンラインなどを活用し、海外からの人材を確保する支援を行います。＜商工＞</u>	推進			→
	○県内企業における外国人ICT技術者の受入れ （'20）受入れ				
●	<u>実践的なデジタル人材の育成や地場産業の持続的な発展、徳島を拠点としたワーキングスタイルの確立に向け、徳島ならではのDXを生み出す土壌を醸成するため、県内最大のデジタルコンテンツ表彰を行う「デジタルとくしま大賞（仮称）」や徳島の強みを活かした効果的なデジタル関連イベントを実施します。＜政策＞</u>	推進			→
重点項目	○ICTとくしま大賞及びデジタルとくしま大賞（仮称）応募作品の利活用件数（累計） （'17）45件→（'22）160件	75件	95件	140件	160件
3 進化する「スマート県庁」の展開					
主要指標		○「とくしま丸ごとAIコンシェルジュ」の開設			
●	多くの県民に県政を身近に感じ、親しみを持ってもらうとともに、県民からの意見・提言等を積極的に県政に反映させるため、 <u>ニューノーマルに対応した県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」での広聴事業の実施、AIを活用した多言語対応の全庁的なFAQシステムの開設により、県政情報の効果的な発信などに取り組みます。（再掲）＜監察＞</u>	推進			→
	○県庁舎見学参加者数 （'17）617名→（'19）～（'22）年間680名以上	680名	680名	680名	680名
	○県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」展示等件数 （'17）40件→（'19）～（'22）年間50件以上	50件	50件	50件	50件
	○「とくしま丸ごとAIコンシェルジュ」の開設 （'20）開設				

主要事業実施工程表（3-1 全国を先導！第4次産業革命の実装）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● デジタル社会実現に向けた取組を強力に推進するため、「アクションプラン」を策定し、申請・届出・入札等の行政手続の簡素化やオンライン対応、公文書の電子化、AI・RPA等の革新技術の活用などを推進することにより、行政システムを変革し、県民の利便性向上を図ります。 また、公文書の電子決裁化を進めることで、文書管理の適正化と行政運営の効率化を目指します。 ＜経営・出納＞		推進			→
重点項目	○電子申請利用件数 ('17) 9,317件→('22) <u>22,000</u> 件	11,000件	12,000件	<u>20,000</u> 件	<u>22,000</u> 件
重点項目	○電子決裁システムの利用促進 利用率 ('17) 84%→('22) 100%				100%
	○定型業務にRPAを適用 ('19) RPA本格実装・('20) RPA適用業務の拡充				
重点項目	○物品の調達等に係る電子入札システム ('21) 構築				
重点項目	○職員向けデジタル関係研修受講者数 ('17) 197人→('22) 500人			<u>460</u> 人	<u>500</u> 人
重点項目	○WEB会議設備常設県庁会議室数（累計） ('17) →('21) 5室			<u>5</u> 室	
● 職員の業務引継ぎ時における業務執行体制の早期確立のため「AI活用・全庁FAQシステム」を構築し、よりシームレスな県民サービスを実現します。＜経営＞		構築	推進		→
	○AI活用・全庁FAQシステム ('19) 構築				

ターゲット3 「発展とくしま・革新創造」の実装

【重点戦略2】

ニューノーマル対応！観光誘客の拡大

主要事業実施工程表（3-2 ニューノーマル対応！観光誘客の拡大）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
1 「おもてなしの国とくしま」観光誘客の推進					
主要指標 ○ニューノーマルに対応した観光プロモーション （観光セミナー・商談会等）実施回数（累計） 60回					
● 徳島に「行きたい」「体験したい」意欲の増進を図るため、DMOや県内観光事業者と連携し、オンラインを積極的に活用した観光プロモーションを展開します。 また、本県を代表する伝統文化「阿波おどり」のオンライン配信等により、徳島の認知度向上並びに「徳島ファン」の拡大を図り、本県の観光誘客に繋がります。＜商工＞		推進			➤
○県内への外国人延べ宿泊者数（暦年） （'17）102,810人→（'20）134,000人		117,000人	134,000人	＝	＝
重点項目	○ニューノーマルに対応した観光プロモーション （観光セミナー・商談会等）実施回数（累計） （'17）→（'22）60回			30回	60回
○各国大使館等と連携した「阿波おどり」の海外公演、指導者派遣やオンライン配信等を活用した魅力発信回数（累計）（再掲） （'17）4回→（'22）30回		15回	20回	25回	30回
● 観光消費額の増加による地域経済の活性化と、住民の愛着や誇りを醸成する豊かな地域社会の実現を図るため、「鳴門の渦潮」、「阿波の土柱」などの雄大な自然や、「阿波おどり」、「お遍路」をはじめとする歴史・文化など、県東部の魅力的な地域資源を観光地経営の視点に立って活用し、国内外からの観光誘客を推進します。＜商工＞		推進			➤
○一般社団法人イーストとくしま観光推進機構の日本版DMO法人への登録 （'19）登録					
○来訪者の満足度（7段階評価中最高評価の割合） （'17）→（'22）29％		26％	27％	28％	29％

主要事業実施工程表（3-2 ニューノーマル対応！観光誘客の拡大）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● <u>アフターコロナを見据えたサステナブルな観光地域づくり</u>を実現するため、舵取り役であるDMO（一般社団法人四国の右下観光局）を核とし、地域の多様な関係者を巻き込み、「<u>新たな旅行スタイル</u>」に対応した誘客や国際スポーツ大会の開催等を契機とした観光客の受入態勢を充実強化し、県南の地域資源を活用した観光誘客を促進します。 ＜南部＞	推進			→
○一般社団法人四国の右下観光局の日本版DMO法人への登録 ('19) 登録				
○圏域内での外国人の年間延べ宿泊者数（暦年） ('17) 2,386人→('20) <u>6,000人</u>	4,000人	6,000人	二	二
○英語版SNSによる投稿回数 ('17) →('22) <u>100回</u>			<u>100回</u>	<u>100回</u>
○来訪者の満足度(7段階評価中最高評価の割合) ('17) →('19) ~('22) 25%以上	25%	25%	25%	25%
● 「<u>徳島</u>」及び「<u>にし阿波</u>」の認知度向上と、欧米豪など外国人観光客の誘致促進のため、世界水準DMOの育成や圏域内での周遊ルートづくり等に取り組むとともに、AIやデジタルマーケティング※、オンラインやSNS等を活用し、<u>ニューノーマルに対応した戦略的な情報発信</u>を推進します。＜西部＞	推進			→
○「にし阿波」における外国人延べ宿泊者数（暦年） ('17) 28,824人→('20) <u>31,500人</u>	30,000人	31,500人	二	二
○BtoCの取組みとして、オンラインやSNS等を活用し、にし阿波の情報を発信した延べ外国人数 ('17) →('22) <u>17,000人</u>			<u>15,000人</u>	<u>17,000人</u>
○BtoBの取組みとして、アフターコロナを見据え、 <u>海外の旅行会社、メディア等へのリアルとオンラインを活用したプロモーション・商談会の開催</u> ('17) →('22) <u>15回</u>			<u>15回</u>	<u>15回</u>
○来訪者の満足度(7段階評価中最高評価の割合) ('17) 20%→('22) 25%	22%	24%	25%	25%
● 外国人向けの観光案内所の運営による情報提供や通訳人材の育成強化を図るとともに、電子決済システムの導入によるキャッシュレス環境の充実、Wi-Fi環境の整備、免税店の導入促進、多言語表記の推進など、外国人観光客の受入環境の充実を図ります。＜政策・商工＞	推進			→
重点項目 ○県が整備・補助した無料公衆無線LANアクセスポイント数 ('17) 670アクセスポイント →('22) 1,000アクセスポイント	925 アクセス ポイント	950 アクセス ポイント	975 アクセス ポイント	1,000 アクセス ポイント
○善意通訳組織「徳島GGクラブ」会員数 ('17) 102人 → ('22) 150人	120人	130人	140人	150人
● 「<u>コンセプト泊</u>」を発展し、<u>地域活性化はもとより、新たなビジネスモデル創出に繋げていくため、イベント・レジャーへの参加や宿泊施設・コワーキングスペースなどの利活用</u>に寄与する、徳島ならではの「<u>ワーケーション＝アワーケーション</u>」を推進します。（再掲）＜政策＞	推進			→
○地域での社会貢献活動を行う企業数（累計） ('17) →('22) <u>20社</u>			<u>10社</u>	<u>20社</u>

主要事業実施工程表（3-2 ニューノーマル対応！観光誘客の拡大）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 観光地の魅力を向上させるため、主要幹線道路の整備によるアクセス向上に加え、国内外からの観光客が安心して楽しく訪問できる案内標識の整備等、観光地の魅力を向上させる新たな施策を推進します。＜県土＞		推進			→
○外国人にもわかりやすい 観光・地点案内表示の県内の設置数（累計） （'17）82基→（'22）260基		170基	200基	230基	260基
重点項目	○「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」をはじめとする県内各観光地へのアクセスルート整備箇所数（累計） （'17）2箇所→（'22）20箇所	8箇所	13箇所	17箇所	20箇所
重点項目	○既存の「道の駅」における子育て応援箇所数（累計） （'17）―→（'22）10箇所	2箇所	5箇所	7箇所	10箇所
● 国内外への「徳島」及び「にし阿波」の認知度向上と、観光誘客の促進及び滞在期間の延長を図るため、主要な観光地とアクティビティや世界農業遺産体験などを組み合わせた体験・滞在プログラムの開発やにし阿波の魅力を活かしたワーケーション誘致に取り組むとともに、オンラインやSNS等を活用し、ニューノーマルに対応した戦略的な情報発信を推進します。＜西部＞		推進			→
ODMOが造成したリアルとオンラインによるハイブリッド型の体験・滞在プログラムの参加者数 （'17）703人→（'22）1,000人				940人	1,000人
重点項目	○ワーケーション等を実施する国内外企業数 （'17）―→（'22）15社			11社	15社
○リアルとオンラインを活用したハイブリッド型による体験・滞在プログラムのファミツアーの催行回数（累計） （'17）―→（'22）6回				3回	6回
2 「輝け！とくしま」観光コンテンツの充実					
主要指標		○観光情報サイト総アクセス件数 600万件			
● ニューノーマルに対応した観光スタイルとして、「安全・安心な観光地づくり」はもとより、徳島の強みを活かした「ワーケーション」や「プレジャー」による滞在型観光の推進、デジタルを活用した誘客促進、SNS等による「徳島の認知度向上」に繋がる魅力発信など、官民一体となった戦略的な取り組みを推進し、観光誘客、宿泊者数の増加を図ります。＜商工＞		推進			→
○観光入込客数（暦年） （'17）1,951万人→（'22）1,980万人		1,995万人	2,020万人	1,360万人	1,980万人
○年間の国内延べ宿泊者数（暦年） （'17）220万人→（'22）260万人				180万人	260万人
○観光消費額（暦年） （'17）889億円→（'22）1,090億円		1,155億円	1,170億円	750億円	1,090億円
● 県民の皆様へ「徳島の魅力」を再発見いただく「とくしま観光キャンペーン」を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響により消失した観光需要の回復と、社会経済活動の引き上げを図ります。＜商工＞		推進			→
重点項目	○「とくしま応援割」宿泊者数 （'21）3万人泊			3万人泊	

主要事業実施工程表（3-2 ニューノーマル対応！観光誘客の拡大）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
●「徳島観光アプリ」の充実強化や地元ならではの観光、体験、食などを組み合わせた着地型旅行商品の造成を推進するとともに、ＩｏＴ導入による「おもてなしタクシー※」の利便性向上など二次交通の充実を図ることにより、県内における観光客の周遊と宿泊、リピーター来県を促進します。＜商工＞		推進			➤
重点項目	○「徳島観光アプリ」のダウンロード数（累計） （'17）→（'22）6万件	1.5万件	3万件	4.5万件	6万件
	○「おもてなしタクシー」の指定数（累計） （'17）71台→（'22）180台	120台	140台	160台	180台
●本県の持つ豊かな自然や食材、伝承された知恵や技術、個性ある郷土芸能など、本県ならではの地域資源を活用した体験メニューを磨きあげ、教育旅行の受入促進や特色ある地域の文化を活かしたイベントの開催などによる誘客促進を図ります。＜商工＞		推進			➤
	○体験型教育旅行における 延べ受入泊数（協議会受入） （'17）4,967泊→（'22）6,000泊	5,250泊	5,500泊	5,750泊	6,000泊
	○「国際“怪フォーラム”（仮称）」の開催 （'20）開催				
●農山漁村での生活や農林漁業体験ができる「とくしま農林漁家民宿」に対し、開業支援や新型コロナウイルス感染症対策等のスキルアップを図ることにより、受入体制を整備し、徳島の農山漁村地域への誘客を促進します。＜農林＞		推進			➤
重点項目	○ニューノーマル対応とくしま農林漁家民宿数 （'17）→（'22）40軒			30軒	40軒
	○ニューノーマル対応とくしま農林漁家民宿の宿泊者数 （'17）→（'22）4,000人			2,000人	4,000人
●国内外に向けて本県の物産・観光の情報発信を推進するため、県の「大阪・名古屋物産センター」や、「コンビニ型アンテナショップ」のさらなる展開を促進するとともに、県外の民間店舗を「阿波とくしまアンテナショップ」として認定し、活用することで効果的な情報発信に努め、県産品の販路拡大・販売促進を図ります。＜商工＞		推進			➤
	○コンビニ型アンテナショップの新規取扱商品数 （'17）510件→（'22）850件	650件	720件	790件	850件
●映像を通じて徳島の魅力を発信するため、三好長慶の大河ドラマ化にチャレンジするなど、徳島を舞台にした映画やドラマ等のロケを誘致・支援します。＜商工＞		推進			➤
	○ロケ支援件数 （'17）59件→（'22）85件	70件	75件	80件	85件
●「関西の台所」を担う「食の宝島」、「体験型観光の先進地」としての徳島ならではの魅力を「観光とくしまブランド」として確立させ、観光誘客を促進するため、徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」の「ＡＩ」を活用したFAQの充実を図り、観光客のニーズに即した観光情報の提供や旅行計画のサポートを行います。 また、SNSとの連携強化、API連携（外部サイトの二次利用機能）による飲食・宿泊・体験・二次交通の自動情報取得等を通じて、観光情報発信の強化を図ります。 ＜商工＞		推進			➤
重点項目	○観光情報サイト総アクセス件数 （'17）523万件→（'22）600万件	540万件	560万件	580万件	600万件

主要事業実施工程表（3-2 ニューノーマル対応！観光誘客の拡大）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 吉野川を今後さらに輝かせ、全国へ誇れる「徳島ならではの」の魅力あるブランドとするため、「恵みの宝庫“吉野川”創造プロジェクト」により、吉野川における新たな観光資源の創出や吉野川の歴史・文化・環境・水とのふれあいに関する講座の開催に加え、オンライン発信などに取り組みます。＜県土＞	推進			→
○講座の受講者数 ('17) 140人→('19) ~('22) 年間150人以上	150人	150人	150人	150人
● 本県の優れた自然景観等を有する自然公園などについて、自然景観等の保護や利用の増進を図るため、関係機関と連携し、施設の効率的・効果的な整備を行います。＜危機＞	推進			→
○登山道と四国のみちの再整備ルート数 ('17) 14ルート→('22) 17ルート	15ルート	15ルート	16ルート	17ルート
○自然公園トイレの洋式化実施率 ('17) 29%→('22) 75%	31%	41%	56%	75%
● 国内外からの観光誘客を図り、地域の活性化に繋げるため、県内に架かる橋をPRする「橋の博物館とくしま」のホームページの充実や橋梁史などを記載した「ブリッジカード」の英語版を作成するとともに、地域の景観や文化を感じながら自転車で橋を巡る「ブリッジサイクルツーリズム」を通して、橋の魅力を広く発信します。＜県土＞	推進			→
3 四季を通じたにぎわいの創出				
主要指標 ○「世界阿波おどりサミット」の開催				
● 夏の阿波おどりはもとより、春、秋の「阿波おどり」の更なる充実や、冬の「阿波おどり」の定着、有名連の練習風景の観光資源化など、阿波おどりの通年活用に取り組むとともに、ニューノーマルに対応した新たな阿波おどりを実装し、本場徳島をPRする「世界阿波おどりサミット」の開催を契機に、世界の「阿波おどり連」との連携強化を図り、オンライン等を活用した魅力発信を行うことにより、「徳島ファン」の拡大を図り、国内外から本県を訪れる観光客の周遊と宿泊を促進します。（再掲）＜商工＞	推進			→
○「世界阿波おどりサミット」の開催 ('19) 開催				
● 国内外から注目を集める「マチ★アソビ」を核としたアニメイベントを、参加者全員が安心して楽しめるニューノーマルに対応した形で開催することにより、徳島ならではの魅力を活かしたにぎわいの創出や新たな地域文化の創造と発信を図ります。＜商工＞	開催			→
● 「アニメの聖地徳島」として、世界にアニメ文化を発信し、地域の活性化、観光誘客の促進を図るため、国内外のアニメファンが集う「マチ★アソビ」と、徳島の特徴を活かした「LEDデジタルアート」との融合による「ナイトタイムイベント」をAR技術を活用して開催することにより、感染拡大防止に配慮しながら、新次元の「驚きと感動体験」を実現します。＜商工＞	開催			→
○LEDデジタルアートとの融合によるナイトタイムイベントの開催 ('20) 開催				

主要事業実施工程表（3-2 ニューノーマル対応！観光誘客の拡大）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 県内のスポーツ振興や、県民の健康増進を図るため、スタッフやボランティアなどを含めた参加者全員の安全・安心に配慮しつつ、ランナー以外の方も参加できる関連イベントを実施するなど、参加者の満足度の高い、「おもてなしの心」あふれる「とくしまマラソン」を開催します。 ＜商工＞	開催			➤
○ランナー満足度 ('17) 76.8点→('22) 85.0点	80.5点	82.0点	83.5点	85.0点
● 「ナイトタイムエコノミー※」の活性化を図るため、<u>ニューノーマルに対応した「ナイトイベント」の開催を支援し、宿泊者数及び夜間の観光消費額の増加を図ります。</u>また、ナイトイベントの開催場所として県有施設の活用を図ります。＜商工＞	促進			➤
● 「渦の道」、「あすたむらんど徳島」、「美馬野外交流の郷」などにおいて、<u>感染症対策を徹底し、安心して楽しめる交流拠点の魅力を発信し、ニューノーマルに対応したイベントの充実に努めるとともに、来場者へのアンケートを実施し、意見を踏まえた取組みやサービスを提供することで満足度の向上を図ります。</u>＜商工＞	推進			➤
重点項目 ○「渦の道」、「あすたむらんど徳島」及び「美馬野外交流の郷」の満足度数 ('17) 70%→('22) 80%	74%	76%	78%	80%
● 本県への交流人口の増加を図るため、「とくしまコンベンション誘致推進協議会」を核に、<u>オンライン併用などのニューノーマルに対応した大会をはじめ、積極的なコンベンション誘致活動を展開します。</u>＜商工＞	推進			➤
重点項目 ○リアルとオンラインのハイブリッド会議等（中四国規模以上）開催回数（累計） ('17) ー→('22) 45回			20回	45回
● 世界初となるDMVの本格営業運行を契機として、県南部の観光誘客を図るため、（一社）四国の右下観光局や阿佐海岸鉄道(株)など関係機関と連携し、観光周遊ルートづくりをはじめとするDMVを活用した魅力ある観光コンテンツを開発します。＜南部＞		開発	推進	➤
○DMVを活用した観光コンテンツの開発 ('20) 開発				
● 「防災・健康」のリバーシブルな役割を担う西部健康防災公園を「にぎわい交流の拠点」とするため、広大なフィールドを活用し、<u>ニューノーマルに対応した各種大会やスポーツ合宿等の誘致を行い、にぎわい創出を図ります。</u>＜西部＞	推進			➤
○「西部健康防災公園」を活用したスポーツやレクリエーションでの利用者数（再掲） ('17) 91,772人→('22) 10万人以上	10万人	10万人	8万人	10万人

主要事業実施工程表（3-2 ニューノーマル対応！観光誘客の拡大）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
4 ゲートウェイとくしまの加速				
主要指標 ○徳島沖洲ICと複合一貫輸送ターミナルとを直結し、経済活性化と防災の両面に資する臨港道路の整備（'21）部分供用・（'22）完成				
● アフターコロナを見据え、クルーズ船寄港時の観光モデルコースを構築し、船社や旅行代理店等に情報を発信するとともに、関係機関と連携し、WITHコロナにおける安全安心な寄港を実現するため、感染予防対策の徹底を図ります。＜県土＞	推進			➤
○クルーズ来県者数（直近4年の累計） （'17）26,636人 →（'20）35,000人	17,000人	35,000人	二	二
○クルーズ船寄港時の観光モデルコースの構築（累計） （'17）－ →（'22）10コース			5コース	10コース
● 2025年大阪・関西万博開催を視野に、国内外との交流拡大による本県経済の活性化を図るため、エアポートセールスを推進し、国内外との航空ネットワークの維持・充実を図ります。＜県土＞	推進			➤
○国内線 （'17）東京線1日11往復、福岡線1日2往復 →（'22）維持・充実				
○国際線の誘致 （'17）チャーター便就航→（'19）～（'22）推進 （※'18）季節定期便就航）				
● 本県の「地域経済の発展」や「国際貿易の充実・強化」につなげていくため、物流拠点である「徳島小松島港コンテナターミナル」の機能を最大限に活かし、集荷拡大に向けた利便性の高い港づくりに取り組みます。＜県土＞	推進			➤
○コンテナ貨物取扱量 （'17）11,803TEU（実績量） →（'22）2017年度比12%増	3%	6%	9%	12%
● 徳島小松島港沖洲（外）地区複合一貫輸送ターミナルの利用促進のため、「港内の静穏」と「船舶航行の安全」の向上を図る、防波堤延伸整備の促進及び、アクセスを向上させる臨港道路整備を推進します。＜県土＞	推進			➤
○防波堤の延伸整備 （'17）工事促進中→（'19）完成				
重点項目 ○徳島沖洲ICと複合一貫輸送ターミナルとを直結し、経済活性化と防災の両面に資する臨港道路の整備 （'17）整備中→（'21）部分供用・（'22）完成				

主要事業実施工程表（3-3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 主食用米を中心とする水稻経営の安定化及び生産者の経営判断に基づく需要に応じた米づくりを実現するため、多収品種の導入による低コスト化、「あきさかり」をはじめ高温耐性品種の普及による高品質化、輸出用米や飼料用米など新規需要米の導入を推進します。＜農林＞		推進			➤
○水稻の多収品種の作付面積 ('17) 780ha→('22) 2,830ha		1,780ha	2,130ha	2,480ha	2,830ha
○高温耐性品種の作付面積 ('17) 474ha→('22) 2,550ha		1,500ha	1,850ha	2,200ha	2,550ha
重点項目	○県産米輸出数量 ('17) 79トン→('22) 200トン	83トン	86トン	180トン	200トン
● 農林水産業の成長産業化を推進するため、アグリ、フォレスト、マリンの各サイエンスゾーンを核として、産学官連携によるオープンイノベーション※を加速し、収益性の高い新たな技術開発や実践力の高い人材育成等により「もうかる農林水産業」を実現します。＜農林＞		推進			➤
重点項目	○新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額 ('17) 71億円→('22) 103億円	93億円	97億円	100億円	103億円
● 「農地中間管理機構」を活用した「徳島版・農地集積モデル」を構築するとともに、農業委員会に設置された「農地利用最適化推進委員」との連携強化や農業者の手続きを支援する機構の「現地推進員」の増員支援などを行い、担い手への農地の集積を推進します。＜農林＞		推進			➤
重点項目	○「農地中間管理機構」を活用した農地集積面積（累計） ('17) 357ha→('22) 900ha	570ha	680ha	790ha	900ha
● 規模拡大や多角化による農業経営の改善・発展や、雇用就農者の受入れ環境の充実を図るため、農業法人の育成を推進します。また、多様な人材により労働力不足を補うため、農福連携、外国人の活用等を推進します。＜農林＞		推進			➤
○「農福連携」マッチング数 ('17) 2件→('19) ～('22) 年間3件		3件	3件	3件	3件
○外国人活用セミナー開催数 ('17) ー→('19) ～('22) 年間3回		3回	3回	3回	3回
重点項目	○農業法人数（累計） ('17) 291経営体→('22) 315経営体	300経営体	305経営体	310経営体	315経営体

主要事業実施工程表（3-3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 県西部圏域（にし阿波）が、日本農業の原点である「世界農業遺産」や「食と農の景勝地」に認定されたことを契機に、持続力のある地域経済を実現するため、オンライン等を活用して、万全の衛生対策を行うとともに、ニューノーマルに対応した国内外への情報発信を効果的に行い、伝統食材を活用した「もうかる農業」、農泊の活性化及び次世代への継承を推進します。（再掲）＜西部＞	推進			>
○「世界農業遺産ブランド」認証件数（累計） ('17) →('22) 100件	20件	40件	90件	100件
○とくしま農林漁家民宿経営者への衛生対策等の啓発回数 ('17) →('22) 年間3回以上			3回	3回
○「世界農業遺産」戦略品目であるそば販売作付面積（累計） ('17) 28.7ha→('22) 33ha	30ha	31ha	32ha	33ha
○「世界農業遺産」戦略品目であるごうしゅいもを栽培する農林漁家民宿等の数（累計） ('17) 25戸→('22) 50戸	35戸	40戸	45戸	50戸
○オンライン等を活用した 世界農業遺産フォーラム等の開催回数（累計） ('17) →('22) 3回			2回	3回
○「にし阿波就農・移住応援隊」の創設 ('17) →('20) 創設				
○オンライン等を活用した 「にし阿波就農・移住応援隊」による 農業研修支援者数 ('17) →('22) 年間5人以上			5人	5人
● 年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「林業プロジェクト」において、主伐に対応する「新林業生産システム」の更なる導入を進め、主伐から再造林、保育までの「森林サイクル」の確立による県産材の更なる増産を推進します。＜農林＞	推進			>
○県産材の生産量 ('17) 37.5万m³→('22) 56.3万m³	45.0万m³	48.0万m³	51.0万m³	56.3万m³
● 瀬戸内海から太平洋に至る個性豊かな本県の海域特性を踏まえた漁業振興策を推進するとともに、大学等との連携により、水産物の新養殖品種の導入、ブランド力の更なる向上など、本県水産業の成長産業化に取り組みます。＜農林＞	推進			>
○大学や民間企業と連携した新養殖品種の導入 ('17) →('21) 創出・('22) 導入				
● 生産コストの低減や高品質化・ブランド化など、海外市場も視野に足腰の強い経営体への転換に取り組む畜産農家を支援します。＜農林＞	推進			>
○グローバル化に対応した経営転換モデル数（累計） ('17) 6モデル→('22) 16モデル	10モデル	12モデル	14モデル	16モデル
● 農林水産業における省エネ・低コスト化を図り、石油に依存しない産地づくりを促進します。＜農林＞	推進			>
重点項目 ○省エネ・低コスト化施設の導入件数（累計） ('17) 22件→('22) 27件	24件	25件	26件	27件
● 地域の農林水産業の振興に大きな役割を担う農業協同組合・森林組合・漁業協同組合の合併等を推進し、機能強化を図ります。＜農林＞	推進			>

主要事業実施工程表（3-3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 県産農産物のブランディングを図るため、食の宝庫徳島の地域資源を活用した6次産業化とオンライン等を活用した販路開拓を推進します。 ＜商工・農林＞		推進			→
重点項目	○農工商連携等による 6次産業化商品開発事業数（累計） （'17）273件→（'22）550件	370件	430件	490件	550件
	○戦略的な販路開拓のための 展示会・商談会への出展数（累計） （'17）241出展→（'22）540出展	360出展	420出展	480出展	540出展
	○六次産業化法による 「総合化事業計画」の認定数（累計） （'17）36件→（'22）47件	40件	42件	44件	47件
	○六次産業化法に基づく「総合化事業計画」 策定事業者の売上額 （'17）8.6億円→（'22）10.6億円	9.4億円	9.8億円	10.2億円	10.6億円
	○六次産業化研究施設の利用者数 （'17）→（'19）～（'22）年間300人	300人	300人	300人	300人
● 南部圏域ならではの魚類、海藻類やキュウリ等の農水産物 を活用した6次産業化を推進するため、6次産業化に取り組 む女性や関係事業者等とのネットワークを構築すること で、魅力ある商品の開発・販路拡大、農家レストランや農 業体験等を支援します。＜南部＞		推進			→
	○新商品開発数（累計） （'17）→（'22）14商品	5商品	8商品	11商品	14商品
3 農林水産物のブランド戦略の展開					
主要指標 ○とくしまブランド推進機構の関与した販売金額 40億円					
● 「とくしまブランド推進機構」と連携し、生産、流通、販 売の総合的な支援とターゲット市場毎の戦略的なアプロ ーチにより、県産農産物の生産拡大とブランド化の推進を図 り、もうかる農業の実践に繋がります。＜農林＞		推進			→
重点項目	○とくしまブランド推進機構の関与した販売金額 （'17）10億円 →（'22）40億円	25億円	30億円	35億円	40億円
	○とくしまブランド推進機構の関与した産地と実需者 とのマッチング件数（累計） （'17）16件 →（'22）90件	45件	60件	75件	90件
● 首都圏における情報発信と交流の拠点「Turn Table」にお いて、消費者はもとより、メディア、飲食関係者などへ 「徳島の食」の魅力や価値を発信するとともに、観光や文 化など本県の魅力を体感してもらうことで、徳島県そのも ののブランディングを推進します。 さらに、マルシェの拡充など、ニューノーマルに対応し、 県産品の認知度向上、販路開拓に取り組みます。＜農林＞		推進			→
	○「Turn Table」での販売総売上額 （'17）0.1億円→（'22）2.5億円	2.0億円	2.3億円	2.4億円	2.5億円
重点項目	○「Turn Table」の利用者数 （'17）0.6万人 →（'22）4.0万人	2.8万人	3.0万人	3.5万人	4.0万人

主要事業実施工程表（3-3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 「阿波ふうど」の認知度向上及び県産食材の興味・関心を持つ人の増加を図るため、徳島の食を応援する「阿波ふうどスペシャリスト」の登録を推進します。 また、「阿波ふうど」の魅力や価値を発信し、食を目当てに、国内外から多くの観光客が本県を訪れる「阿波ふうどツーリズム」を形成するとともに「美食の街・徳島」づくりを推進します。（再掲）＜農林＞		推進			➤
	○阿波ふうどメニューフェア飲食者数 ('17) →('22) 5千人	2千人	3千人	4千人	5千人
	○阿波ふうどスペシャリスト登録数 ('17) 175件→('22) 500件	250件	350件	450件	500件
	重点項目 ○「阿波ふうど」に関する＃(ハッシュタグ)投稿件数 (累計) ('17) 214件→('22) 4,000件	1,000件	2,000件	3,000件	4,000件
● 畜産物について、TPP11や日EU・EPA発効等によるグローバル化に対応するため、GAP・HACCPの認証取得支援による輸出促進などの「攻め」、経営安定対策、生産基盤強化などの「守り」に関する取組みを展開し、阿波尾鶏をはじめとした本県畜産ブランドの生産促進、競争力強化を推進します。＜農林＞		推進			➤
	重点項目 ○「阿波尾鶏」出荷羽数（地鶏肉）全国順位 ('17) 全国1位（20年連続） →('22) 全国1位（25年連続）	1位	1位	1位	1位
	○牛・豚経営安定対策加入率 ('17) 84%→('22) 89%	87%	87%	88%	89%
	重点項目 ○畜産物の海外輸出力 ('17) 54 t →('22) 120 t	90t	108t	115t	120t
	○県内乳業工場に仕向けられる生乳割合 ('17) →('22) 40%			37%	40%
	○県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数（累計） ('17) →('22) 330頭	30頭	130頭	230頭	330頭
● 水産業の成長産業化を図るため、漁協等が行う共同利用施設の整備や感染症対策を徹底した県産水産物のPRを支援するなど、水産物の生産・流通機能を強化する取組みを推進します。＜農林＞		推進			➤
	○「徳島の水産物キャンペーン」参加飲食店舗数 (累計) ('17) 55店舗 → ('22) 300店舗	190店舗	260店舗	260店舗	300店舗
	○県産水産物を使用する料理教室への参加者数（累計） ('17) 234人→('22) 1,000人	600人	800人	800人	1,000人
	○水産物の生産・流通機能を強化する施設等の整備 (累計) ('17) 11施設→('22) 16施設	13施設	14施設	15施設	16施設
	● 園芸産地として日本のトップブランドの地位を確立するため、農作業の効率化や省力化、労働力の確保等、品目が抱える課題を解決することにより、産地のリノベーションを推進し、もうかる農業を実践します。＜農林＞	推進			➤
	○産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額 ('17) 26億円→('22) 60億円	45億円	50億円	55億円	60億円

主要事業実施工程表（3-3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 阿南・那賀地域におけるブランド品目の生産力の維持・産地強化を図るため、産地や地域住民が主体となり「担い手確保」と「もうかる農業」を実践する「農の里」づくりを推進します。＜南部＞	推進			➤
○「農の里」づくりに取り組む地域数（累計） ('17) ー→('22) 4地域	1地域	2地域	3地域	4地域
● 本県農林水産業の競争力を強化し、成長産業化の実現を図るため、IoT、ビッグデータ、AIなどの革新技術を活用した超省力・低コスト化技術や気候変動にも対応した品種の開発、温暖化のメリットを生かした新品目へのチャレンジなどを推進するとともに、新技術導入促進に向けた情報収集、実演会をはじめ情報提供により、現場への速やかな普及を図ります。（再掲）＜農林＞	推進			➤
○若手農林漁業者への支援創設（スマート農林水産業） ('19) 創設				
○農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数（累計） ('17) 12件→('22) 42件	24件	30件	36件	42件
○スマート化技術導入経営体数（累計） ('17) 10経営体→('22) 60経営体	30 経営体	40 経営体	50 経営体	60 経営体
○スマート農業支援サービス組織数（累計） ('17) ー→('22) 6組織			3組織	6組織
○熱帯性果樹の栽培実証経営体数（累計） ('17) ー→('22) 10経営体	1 経営体	4 経営体	7 経営体	10 経営体
● 安全安心で持続可能性の高い農産物の認知度向上と生産・販路拡大のため、エコ農産物、GAP農産物、有機農産物のエシカル農産物の認証拡大とエシカルな農業の取組みを推進します。＜農林＞	推進			➤
重点項目 ○エシカル農産物の生産面積 ('17) 1,415ha→('22) 2,122ha	1,505ha	1,710ha	1,915ha	2,122ha
○エシカル農業を実践するための新制度の創設 ('19) 創設				
● 農業生産活動に由来する環境への負荷の低減を図り、環境に配慮したブランドを育成するため、有機農業や特別栽培に取り組む生産者を育成・支援します。＜農林＞	推進			➤
○有機・特別栽培面積 ('17) 176ha→('22) 200ha	185ha	190ha	195ha	200ha
● 本県の特産品である、「藍」の振興を図るため、タデ藍の専用収穫機導入による収穫・出荷調整作業の省力化、感染症対策を徹底した農福連携による生産体制の確立等、課題解決に向けた取組みを実践し、栽培面積の拡大と生産性の向上に努めます。＜農林＞	推進			➤
○タデ藍の収穫面積 ('17) 16ha→('22) 34ha	17ha	25ha	29ha	34ha
● ブランド産地化を促進するため、ほ場の整備や基幹水利施設、農道などの農業基盤施設の整備を推進します。＜農林＞	推進			➤
重点項目 ○国営事業による 基幹用水路の整備延長（累計） ('17) 73km→('22) 82km	79km	81km	82km	82km
重点項目 ○ほ場の整備面積（累計） ('17) 6,862ha→('22) 7,110ha	6,930 ha	6,990 ha	7,050 ha	7,110 ha

主要事業実施工程表（3-3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 水産資源の増殖を図るため、「施工時期」、「工法」等の事前準備を行い、計画的に藻場の造成を推進します。＜農林＞		推進			→
○藻場造成箇所数（累計） （'17）21箇所→（'22）30箇所		26箇所	28箇所	29箇所	30箇所
4 農林水産物の海外展開の加速					
主要指標		○農林水産物等輸出金額 22億円			
● 世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、「重点市場における取引量の拡大」、「新たな市場の開拓」、「輸出型園地の育成」、「物流上の技術的課題の解決」、「輸出に取り組む人材の育成」に取り組むことにより、県産農林水産物の輸出拡大を図ります。＜農林＞		推進			→
重点項目	○農林水産物等輸出金額 （'17）11.3億円→（'22）22億円	14億円	16億円	19億円	22億円
	○「とくしまブランド海外協力店」数（累計） （'17）12店舗→（'22）19店舗	16店舗	17店舗	18店舗	19店舗
	○ハラル認証商品・サービス数（累計） （'17）147商品・サービス →（'22）195商品・サービス	165商品・サービス	175商品・サービス	185商品・サービス	195商品・サービス
	○「とくしまブランド」輸出に取り組む事業者数（累計） （'17）→（'22）70事業者	55事業者	60事業者	65事業者	70事業者
● 経済のグローバル化に柔軟かつ適切に対応し、本県畜産業の持続的発展を図るため、国内外から評価される安全安心な本県畜産物の輸出促進に向け、農場HACCP、JGAP家畜・畜産物等の認証取得を推進します。（再掲）＜農林＞		推進			→
重点項目	○畜産GAP・農場HACCP認証等取得件数（累計） （'17）6件→（'22）15件	11件	12件	14件	15件
	○とくしま三ツ星ビーフ認定生産者件数（累計） （'17）→（'22）5件	2件	3件	4件	5件
● 成長著しい東アジアなどへの原木や付加価値の高い製品輸出を拡大するため、構造材だけでなく内装材や建具、集合住宅など輸出相手国の住環境に応じた県産木造住宅と大工等の技術者をセットで輸出することにより、県産材の輸出を促進します。＜農林＞		推進			→
重点項目	○県産材の海外輸出額 （'17）100百万円→（'22）170百万円	120百万円	135百万円	150百万円	170百万円
● 丹生谷地域において、「GI・木頭ゆず※」を原料とした新たな視点での商品開発や販路を開拓するため、6次産業化を推進します。＜南部＞		推進			→
重点項目	○新商品開発数（累計） （'17）→（'22）10商品	4商品	6商品	8商品	10商品

主要事業実施工程表（3-3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
5 「林業プロジェクト」の展開					
主要指標		○県産材の生産量 56.3万m³			
● 人材の育成・確保を図るため、幅広い年代や技術力に合わせた人材育成戦略を展開するとともに、「林業経営体」の育成を推進し、県産材の生産量を拡大します。＜農林＞		推進			➤
重点項目	○県産材の生産量（再掲） ('17) 37.5万m³→('22) 56.3万m³	45.0万m³	48.0万m³	51.0万m³	56.3万m³
重点項目	○経営委託が可能な「林業経営体」登録数（累計） ('17) →('22) 25経営体	5経営体	10経営体	15経営体	25経営体
● 主伐が主となる素材生産現場における重大な労働災害の発生を防止するため、VR等を活用した労災疑似体験やGPSシステムの構築により重大災害の発生を抑えます。＜農林＞		推進			➤
○VRを活用した労働安全研修の実施 ('20) 実施					
重点項目	○林業位置情報システムの構築 ('22) 構築				
● 効率的かつ安全な主伐を実施するため、団地化や本県の急峻な地形に適した「主伐生産システム」の導入など生産基盤の整備を図ります。＜農林＞		推進			➤
重点項目	○本県地形に適した「主伐生産システム」の導入数（累計） ('17) 3セット→('22) 7セット	4セット	5セット	6セット	7セット
○林内路網開設延長（累計） ('17) 7,567km→('22) 8,310km		7780km	7950km	8130km	8310km
● 県西部圏域（にし阿波）において木材生産及び造林面積を拡大し持続的な循環型林業を確立するため、「にし阿波循環型林業支援機構※」と連携し、伐採後の造林を推進します。＜西部＞		推進			➤
重点項目	○「にし阿波循環型林業支援機構」の支援による造林面積 ('17) 年間54ha※→('19) ～('22) 年間60ha以上 ※過去3年平均	60ha	60ha	60ha	60ha

主要事業実施工程表（3-3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 県内木材需要の拡大を図るため、「徳島県県産材利用促進条例」に基づき、県産材の利用拡大や新用途の開発、さらには幅広い世代の方々に木材利用の意義、木材に関する知識などを知ってもらう「木育」を推進し、県民総ぐるみの木づかい運動を展開します。＜農林＞		推進			→
重点項目 ○木育拠点施設の開設（'21）開設					
○県内の県産木材消費量（'17）13.8万㎡→（'22）18.3万㎡		15.6万㎡	16.5万㎡	17.4万㎡	18.3万㎡
● 木製ガードレール等の整備・修繕を進め、県産木材の利用促進を図ります。＜県土＞		推進			→
● 県外の工務店・設計士、また大消費地の自治体・企業との連携を進め、大消費地への販路拡大に向け、展示商談会の開催やオンラインメディア等を利用した販売促進活動を展開し、県外出荷量を拡大します。＜農林＞		展開			→
○県産材の県外出荷量（'17）25.4万㎡→（'22）30.6万㎡		26.9万㎡	27.8万㎡	29.7万㎡	30.6万㎡
● 県産材を活用した木造住宅を普及するため、消費者への情報提供に取り組むとともに、供給側と需要側が参加する協議会等の活動を通じて相互の情報共有及び人材の育成を推進します。＜県土＞		推進			→
6 県内企業の海外展開支援					
主要指標		○徳島県の輸出額（徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分）（暦年）249億円			
● 県内企業の海外展開・販路拡大を促進するため、「徳島県経済グローバル化対応基本方針」に基づき、新たにワンストップ相談窓口を設置するとともに、国際ビジネスの即戦力となる人材育成に取り組めます。また、商談会開催や海外見本市への出展支援、WEBを活用したバーチャル商談会等を通じたビジネスチャンスの創出により、県内企業のグローバル展開を支援します。＜商工＞		実施			→
重点項目 ○徳島県の輸出額（徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分）（暦年）（'16）175億円→（'22）249億円		212億円	224億円	236億円	249億円
重点項目 ○徳島県の輸出企業数（徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分）（暦年）（'16）116社→（'22）145社		133社	137社	141社	145社
○EPA加盟国を対象にした商談会（'19）～（'22）開催					
○海外食品フェア・機械金属見本市（'19）～（'22）開催					
○「とくしま海外展開支援プラットフォーム」の構築（'19）構築					

主要事業実施工程表（3-3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 国内外における県産品の認知度向上や販路拡大を図るため、「市場調査」、「商品開発」、「情報発信」、「販路拡大・販売促進」等を柱とした「とくしま県産品振興戦略（第3期）」に基づき、新たな視点での商品開発やWEB商談会を含む各種フェアの開催、見本市への出展など戦略的に施策を推進し、県産品の売り上げ向上に取り組めます。＜商工＞	推進			→
○県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額 ('17) 3.9億円→('22) 6.4億円	4.8億円	5.3億円	5.8億円	6.4億円
● 自由貿易圏の拡大を好機と捉え、県内企業の海外販路開拓・海外展開を支援するため、東アジア・東南アジアを重点エリアと定め、上海事務所を前線基地として活用するとともに、WEB商談会等のニューノーマルの手法を駆使し、商談機会の拡大や海外企業と本県企業との交流を推進します。＜商工＞	推進			→
○商談会・フェア等延べ参加企業数 ('17) 101社 →('22) 150社	135社	140社	145社	150社
● 大都市圏等でのフォーラムや外国語版ホームページに加え、補助金制度などの情報発信などを積極的に行うとともに、関係機関と緊密に連携し、独自の優れた技術を持つ県内企業とのコラボレーションによる製品開発などのシナジー効果が期待される外資系企業による県内への投資促進に取り組めます。＜商工＞	促進			→
○外資系企業の立地数（累計） ('17) →('22) 1件				1件

ターゲット3 「発展とくしま・革新創造」の実装

【重点戦略4】

世界スタンダード！徳島未来教育の創造

主要事業実施工程表（3-4 世界スタンダード！徳島未来教育の創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
1 グローバル人材の育成					
主要指標		○高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数（7日以上） 240人			
● オンライン交流をはじめ、ニューノーマルに対応した体験活動の形で、国際性豊かな児童生徒を育むため、日本人としてのアイデンティティの確立や英語教育の充実を図るとともに、外国人との交流や体験活動の機会の提供及び海外留学の支援により、異文化理解やコミュニケーション能力の育成などを推進します。＜教育＞		推進			➤
重点項目 ○小学生の英語体験活動の年間参加者数（累計）（'17）371人→（'22）995人		590人	725人	860人	995人
○小学校3、4年生対象「親子で学ぼうくわくイングリッシュデイ」の創設（'19）創設					
○中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数（累計）（'17）136人→（'22）480人		270人	340人	410人	480人
○高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数（7日以上）（'17）174人→（'22）240人		180人	200人	220人	240人
● 社会の諸課題に挑戦する高い志を持ち、社会の作り手として各分野を牽引する人材を育成するために、教科や学問分野について探究する合宿、社会や学校における課題解決を図る会議等を行い、学校の枠を超えて切磋琢磨することを通し、「ネクスト・リーダー」の育成を図ります＜教育＞		推進			➤
重点項目 ○主要大学（スーパーグローバル大学）進学者数（'17）290人→（'19）～（'22）毎年340人		340人	340人	340人	340人
○東京大学、京都大学進学者数（'17）28人→（'19）～（'22）毎年44人		44人	44人	44人	44人
● 学校へ日本語講師を派遣したり、研修会を開催したりすることにより、帰国・外国人児童生徒に対する教育を推進します。＜教育＞		推進			➤
○日本語講師派遣申請者に対する派遣充足率（'17）100%→（'22）100%		100%	100%	100%	100%
● 併設型中高一貫教育校である城ノ内中学・高校を、本県初の中等教育学校へ移行し、学力分野のリーディングハイスクール※の効果을最大限に発揮する教育を推進します。＜教育＞		推進			➤
○本県初の中等教育学校の開校（'20）開校					
● 徳島商業高校と「カンボジアー日本友好学園※」との交流を継続・深化させ、フェアトレード※商品の共同開発の拡充に取り組み、高校生による「国際貢献モデル」を確立します。＜教育＞		推進			➤

主要事業実施工程表（3-4 世界スタンダード！徳島未来教育の創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
2 徳島ならではの教育の振興					
主要指標		○高校におけるインターンシップの実施率（全日制・定時制） 100%			
● 2019年度に策定する新たな教育大綱のもと、知事と教育委員で構成する「総合教育会議」において、本県教育の目指すべき方向性や教育課題について議論を重ね、「徳島ならではの」創意工夫を凝らした教育を実践します。また、一貫した学習環境の下で学ぶ機会を選択できる中高一貫教育のさらなる充実とともに、人口減少社会に対応した新しい教育として、小規模化する学校を教育資源や地域の社会教育施設等を相互に活用することにより、多様な学びを保障する「新しい小中一貫教育（徳島モデル）」として県内に普及を図るなど、地域の特性を活かした新たな教育モデルの実践に取り組みます。＜政策・教育＞		推進			→
○新たな教育大綱の策定・推進 ('19) 策定					
重点項目	○学校分散型「チェンスクール」実施地域数（累計） ('17) 6地域→('22) 9地域	7地域	8地域	8地域	9地域
重点項目	○学校一体型「パッケージスクール」実施地域数（累計） ('17) 2地域→('22) 4地域	3地域	3地域	4地域	4地域
● 子どもの学びの連続性を踏まえ、教育の質の向上を図るため、小・中学校間における教員の安定した人事交流を推進します。また、グローバル人材の育成に向け、新しい教育課程に対応した英語教育の充実を図るため、小学校英語専科教員の配置を推進するとともに、小・中・高・特別支援学校の教員を対象に、英語教育充実のためのオンラインを活用した手法を取り入れた研修を推進します。特に、小学校の教科化を踏まえ、小学校教員の受講者数を拡大します。＜教育＞		推進			→
○小・中学校間における教員の安定した人事交流の推進 ('17) 18人→('22) 18人		18人	18人	18人	18人
○小学校英語専科教員の配置 ('17) 10人→('22) 16人		14人	16人	16人	16人
○英語教育充実のための研修における小学校教員の受講者数（累計） ('17) 436人→('22) 1,580人		830人	1080人	1330人	1580人
● 生徒の社会的・職業的自立に向けた基礎的な能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るため、オンラインの活用等、多様な手法を取り入れたインターンシップや資格取得を促進するなど、県下全域におけるキャリア教育を推進します。＜教育＞		推進			→
重点項目	○高校におけるインターンシップの実施率（全日制・定時制） ('17) 97.6%→('19) ~('22) 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
● 小・中・高等学校のそれぞれの段階において、政治や選挙に関する理解と参加意識を高めるとともに、模擬選挙などの体験的学習を実施することにより、社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を育成する教育の充実を図ります。同時に、保護者をはじめとする子育て世代に対する広報も実施します。＜政策・教育＞		推進			→

主要事業実施工程表（3-4 世界スタンダード！徳島未来教育の創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 自らの消費行動が人や社会・環境に与える影響について理解し、持続可能な社会の実現に向けて、他者と協働して行動することができる力を育成するため、「徳島ならではの社会を創る消費者教育を推進します。（再掲）＜教育＞		推進			→
重点項目	○公立高校における「エシカルクラブ」設置率 ('17) 33%→('19) ~('22) 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
● テレビ会議システム等のICTを活用した、公立学校での遠隔指導・授業や交流学習、研修、会議等を推進します。＜教育＞		推進			→
重点項目	○高校での双方向遠隔授業・講座の実施回数 ('17) 15回→('22) 70回	22回	24回	70回	70回
● GIGAスクール構想の実現に向け、小中高一貫で整備した児童生徒1人1台端末をフル活用した授業が、全ての学校で実施できるよう、全教職員のICT活用指導力の向上を目指します。＜教育＞		推進			→
重点項目	○県内公立学校におけるGIGAスクール構想に関する研修の実施率 ('17) →('22) 100%			100%	100%
● ビッグデータを活用したe-learning等のICTによる個に応じた学習を推進するとともに、プログラミング的思考等の情報活用能力を育成する学習活動の充実を図ります。 また、児童生徒の学力や学習意欲、さらには教員の指導力等本県の総合的な教育力を向上させ、新しい未来を創造できる人材の育成に役立てるため、ビッグデータの分析・活用方法について学習活動の充実を図ります。 （再掲）＜教育＞		推進			→
○「高校生ビッグデータ活用コンテスト」参加校数 ('17) →('22) 6校				3校	6校
● GIGAスクール構想で整備される環境を活用し、児童生徒1人1人に個別最適な学びや協働的な学び、先端技術を活用した学びを推進します。また、学校の臨時休業などの緊急時においても、子供たちの「学びの保障」と「教育の機会均等」を図るため、オンライン学習のための家庭の通信環境整備の支援を行います。＜教育＞				推進	→
重点項目	○県内公立学校（特別支援学校を含む）における活用事例数（累計） ('17) →('22) 200件			100件	200件
重点項目	○県立高校における指導者用デジタル教科書の整備率 ('17) →('22) 100%			100%	100%
重点項目	○OAR・VR等デジタルコンテンツ授業実施回数（累計） ('17) →('22) 30回			15回	30回
重点項目	○ネット環境のない県立高校生世帯に対する貸出用モバイルルーター整備率 ('17) →('22) 100%			100%	100%

主要事業実施工程表（3-4 世界スタンダード！徳島未来教育の創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 児童生徒の様々な悩みを受け止めることができる環境づくりのため、スクールカウンセラーの配置拡充や、スクールソーシャルワーカーの増員等を図ります。また、いじめ問題を自分のこととして考え、問題解決に向け主体的に取り組み、いじめのない学校づくりに向けた態度と実践力を育成するため、「いじめ防止子ども委員会」を設置します。＜教育＞		推進			→
重点項目	○スクールカウンセラーの配置校数（拠点校） （'17）78校→（'22）83校	80校	81校	82校	83校
	○スクールソーシャルワーカー配置数（再掲） （'17）22人→（'22）24人	23人	23人	24人	24人
	○いじめ防止子ども委員会 （'17）→（'20）全校設置				
● 高校における農工商教育の活性化を図るため、農工商の学校間連携・生徒間協働活動において、オンライン会議の活用や、ニューノーマルに対応した形式での実習等を行うことで、徳島ならではの地域資源を十分に生かした6次産業化教育を推進します。＜教育＞		推進			→
	○地域の企業等で販売される6次産業化商品の開発数（累計） （'17）→（'22）4商品			2商品	4商品
	○ニューノーマルに対応した形式での販売実習・販売促進イベント回数（累計） （'17）→（'22）4回			2回	4回
● 新たなビジネスを創造し、地域の活性化及び地方創生を担う人材を育成するため、外部人材を活用した専門性の高い商業教育の実現及び本県ならではの特色ある商業教育を推進します。＜教育＞				推進	→
	○外部人材活用講座数（累計） （'17）→（'22）3講座			2講座	3講座
● 産業技術の進展や企業が求める人材の育成を図るため、産業界や大学と連携し、専門教育の充実に取り組むとともに、感染症対策の徹底などニューノーマルに対応した形式で高校生の活動を広く県民にアピールします。＜教育＞		推進			→
	○高校生産業教育展における来場者数 （'17）1,850人→（'22）1,200人	1,950人	2,000人	1,200人	1,200人
3 充実した学びの推進					
主要指標 ○「全国学力・学習状況調査」における県平均正答率 国語・算数（数学）で全国平均正答率以上					
● すべての学校・園に学力向上検討委員会を設置し、学力向上推進員を中心に児童生徒の学力向上を図るとともに、各学校の取組みを情報発信します。また、学校訪問により、一人一台端末を活用した授業改善への支援を行うとともに、大学と連携した学校訪問を充実させ、学力向上を図ります。＜教育＞		全国平均正答率以上			→
重点項目	○「全国学力・学習状況調査」における県平均正答率 （'19）～（'22）調査で対象となっている 国語・算数（数学）で全国平均正答率以上				

主要事業実施工程表（3-4 世界スタンダード！徳島未来教育の創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 子どもの読書活動推進計画に基づき、子どもの主体的な読書活動を促すために、書評合戦（ビブリオバトル）を校種別に実施し、読書の喜びを体感させるとともに、学校図書館と家庭・地域及び各市町立図書館との連携、地域の図書館ボランティアの活用など読書環境の整備強化を図ります。＜教育＞	推進			→
○一日10分以上読書（新聞等を含む）をする 児童生徒の割合 小5（'17）89%→（'22）94% 中2（'17）79%→（'22）89%	91% 86%	92% 87%	93% 88%	94% 89%
● 子どもの学習意欲や確かな学力の向上につなげるとともに、中学生の主体的な進路選択に資するよう、公立高校普通科の通学区域制の在り方を見直します。＜教育＞	推進			→
○普通科高校の通学区域制の在り方の見直し （'19）見直し・（'20）一部先行実施・（'21）実施				
● 県立夜間中学を設置することにより、学び直しを必要とする者や外国籍の者など学校における就学の機会の提供を希望する者に対し義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保を図ります。（再掲）＜教育＞	推進			→
○全国初の県立夜間中学の開校 （'21）開校				
● 「徳島県幼児教育振興アクションプランⅢ」により、幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実を図ります。また、幼稚園・保育所・認定こども園・家庭・地域・行政等が連携し、幼保合同の教員研修や行事の実施など総合的な幼児教育の展開を図ります。＜教育＞	促進			→

主要事業実施工程表（3-4 世界スタンダード！徳島未来教育の創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
4 豊かな心と健やかな体の育成					
主要指標 ○「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果において 全国平均を上回る種目数 毎年17種目					
● 児童生徒の実態把握をもとに、学校・家庭・地域が連携した取組みを実施し、児童生徒の体力向上を図ります。また、「元気なあわっ子憲章」のもと、子どもたちが健康について学び、自ら考え、実践できるよう、学校・家庭・地域・専門機関等が連携して取り組みます。特に、子どもたちの望ましい生活習慣の定着を図るため、すべての小中高校で生活習慣改善計画を策定し、タブレット端末を活用して、身長・体重を定期的に記録、グラフ化し、成長曲線と対比するなどの実践に取り組むことにより、肥満予防・肥満対策、生活習慣病予防対策を推進します。さらに、朝食摂取や生活習慣病予防など、発達段階に応じた望ましい食習慣の形成に向けた取組みとともに、飲酒・喫煙・薬物乱用に対する正しい知識理解を深め、望ましい行動選択ができる子どもの育成を目指します。＜教育＞		推進			→
重点項目	○「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果において全国平均を上回る種目数 (’17) 11種目→(’19) ～(’22) 毎年17種目	17種目	17種目	17種目	17種目
	○全ての公立学校児童生徒の学校保健情報を電子化 (’17) →(’22) 運用				
	○肥満傾向の児童生徒数（小中学校）（再掲） (’17) 4,979人→(’22) 2017年度比6%減	1.5%減	3%減	4.5%減	6%減
	○小中学校への栄養教諭の配置人数（再掲） (’17) 57人→(’22) 64人	61人	62人	63人	64人
	○栄養教諭・学校栄養職員による食に関する授業を半分以上の学年で実施する小・中学校の割合 (’17) 100%→(’19) ～(’22) 100%	100%	100%	100%	100%
	○薬物乱用防止教室を開催する中・高等学校の割合 (’17) 100%→(’19) ～(’22) 100%	100%	100%	100%	100%
● 児童生徒が目標を持って運動に取り組むことができるよう、楽しみながら児童生徒の運動習慣の確立を図ります。＜教育＞		推進			→
	○小・中学生のICTを活用した手軽にできる運動のランキング判定システムの参加グループ数 (’17) 3,535グループ→(’22) 4,000グループ	3,700グループ	3,800グループ	3,900グループ	4,000グループ
● 牟岐少年自然の家を活用し、地域住民の参画を得て、地域の自然や文化活動を活かした自然体験や出張授業による自然学習、交流体験、食育等を推進します。＜教育＞		推進			→
	○牟岐少年自然の家を拠点とし、地元住民との交流を含む自然体験・交流体験等への参加者数 (’17) 800人→(’19) ～(’22) 年間900人	900人	900人	900人	900人
● 道徳教育の充実に引き続き取り組むとともに、家族と一緒に話し合うなど家庭や地域と連携して道徳教育を推進します。＜教育＞		推進			→

主要事業実施工程表（3-4 世界スタンダード！徳島未来教育の創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
5 地域に開かれた学校づくり					
主要指標		○「スーパーオンリーワンハイスクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会・コンクールでの入賞数 年間3事例			
●「地域の教育・文化の創造拠点」として、全国そして世界を目指す学校独自に企画した徳島ならではの取り組みや研究活動を展開することにより、特色ある教育活動のレベルアップとグローバル人材の育成を図ります。＜教育＞		推進			➤
重点項目 ○「スーパーオンリーワンハイスクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会・コンクールでの入賞数 ('17) 3事例→('19) ~('22) 年間3事例		3事例	3事例	3事例	3事例
●公立学校に「コミュニティ・スクール※」を導入するために、県内外の好事例を発信し、地域とともにある学校づくりを進めます。＜教育＞		推進			➤
○「コミュニティ・スクール」を導入した学校数（累計） ('17) 16校→('22) 240校		22校	60校	120校	240校
●子どもたちが、放課後や土曜日、休日等における多様な学習や体験活動及び地域住民との交流活動等を行う豊かな環境づくりを推進します。＜教育＞		推進			➤
○放課後や週末等における教育・体験活動の実施率 ('17) 75%→('22) 100%		90%	95%	100%	100%
●地域の小・中学校区で、読み聞かせや昔遊びなどの教育支援活動、登下校の見守り、学校施設の環境整備などを行う団体を、「学校サポーターズクラブ」として認証し、学校支援の体制づくりを推進します。＜教育＞		推進			➤
○学校サポーターズクラブの登録数 ('17) 89団体→('22) 113団体		98団体	103団体	108団体	113団体
●地域住民の積極的な参加による防犯・交通安全・防災の総合的な学校安全ボランティア活動の支援を行い、幼児・児童生徒の安全確保を図る取組みを継続的に推進します。＜教育＞		推進			➤
○学校安全ボランティア（スクールガード）数 ('17) 14,473人→('22) 12,000人以上		12,000人	12,000人	12,000人	12,000人
○小学校の通学路における危険箇所の点検の実施率 ('17) 100%→('19) ~('22) 100%		100%	100%	100%	100%
●通学路等における児童・生徒の安全対策を推進するため、「子ども110番の家及び車」の支援、「自主防犯活動用自動車（青色回転灯装着車）※」を活用したパトロール実施団体などのボランティアと連携し、子ども見守り活動を強化します。＜警察＞		推進			➤

主要事業実施工程表（3-4 世界スタンダード！徳島未来教育の創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
6 特別支援教育の推進					
主要指標 ○県立特別支援学校高等部卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率 100%					
● 障がいのある子供とない子供が、共に学ぶインクルーシブ教育システムにおける多様な学びの場の充実を図るため、オンライン研修等を活用し、ポジティブな行動支援の理解を深め実践することにより、県下全域におけるきめ細かな特別支援教育の充実を図ります。＜教育＞		推進			➤
○「ポジティブな行動支援」に取り組んだ園・学校の割合 ('17) →('22) 100%		40%	60%	80%	100%
● 教員が幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援ができるようにするため、研修内容の充実を図ることにより、専門性の向上に取り組みます。＜教育＞		推進			➤
○特別支援教育に関するe-ラーニング研修システムへの年間延べアクセス数 ('17) 6,271件→('22) 6,800件		6,200件	6,400件	6,600件	6,800件
● 特別支援学校生徒の働きたい想いを実現するため、生徒の職業能力や就労意欲の向上、企業の障がい者雇用への理解を推進することにより、さらなる就労支援の充実に取り組みます。＜教育＞		推進			➤
重点項目 ○県立特別支援学校高等部卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率 ('17) 100%→('22) 100%		100%	100%	100%	100%
● 高等学校において、将来の社会的自立に向けた新たな学習内容を取り入れた教育（自立活動）を推進します。＜教育＞		推進			➤
● 小学部から高等部までの一貫したキャリア教育の充実を図るため、早期からの社会体験学習の導入や、身に付けた職業技能を生かした地域振興・地域貢献に関する活動に取り組みます。＜教育＞		推進			➤
○地域振興等の活動に取り組んだ特別支援学校数 ('17) 5校→('22) 11校		8校	9校	10校	11校
● 特別支援学校（肢体不自由）の生徒の社会的・職業的自立を図るため、テレワークによる就労体験を導入し、新たな就労モデルの構築を推進します。（再掲）＜教育＞		推進			➤
○テレワーク就労体験に取り組む県立特別支援学校（肢体不自由）数 ('17) →('19) 3校		3校	3校	3校	3校

主要事業実施工程表（3-4 世界スタンダード！徳島未来教育の創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
7 未来を創る若者の育成					
主要指標		○若者の対話の場への参加者数（累計） 1,000人			
● 高等教育の充実・発展や地域の活性化を図るため、県が参画する「とくしま産学官連携プラットフォーム※」、「コンソーシアムとくしま」を核に実施する、地域で必要とされる人材の育成や、県内の課題解決につながる実践的な取り組みを、積極的にオンラインを活用した、ニューノーマルに対応した形式で推進します。（再掲）＜政策＞		推進			>
○プラットフォームを核として実施する事業数（'17）→（'19）～（'22）年間8件		8件	8件	8件	8件
● 高校生等を対象に、地域の有識者を交えた対話集会を開催することにより、県政の最新情報を発信するとともに、「徳島の現在・未来」について考える機会を創出し、若者意見の県政への反映に取り組みます。＜政策＞		推進			>
● 地方創生の若手リーダーを育成するため、ニューノーマルに対応した手法を活用しながら、若者が様々な立場の人と未来志向で対話する場を提供します。＜未来＞		推進			>
○若者の対話の場への参加者数（累計）（'17）480人→（'22）1,000人		600人	700人	800人	1,000人
● 若者の政策・方針決定過程への参画を促進するため、県審議会等委員への登用を進めます。＜未来＞		推進			>
重点項目	○「県審議会等委員に占める若者（40歳未満）」の割合（'17）11.2%→（'22）15%	12%	13%	14%	15%
● 青少年が様々な活動に主体的に参加する機会や、活動を支援する人々との交流の場を提供し、青少年リーダーや指導者を育成します。＜未来＞		推進			>
● 青少年の健全育成につながる様々な青少年活動の拠点として「徳島県青少年センター」の機能を発揮させるため、青少年のニーズやライフスタイルの多様化に対応した魅力的な管理運営を行い、更なる利用を促進します。また、青少年のニーズやライフスタイルの多様化に対応し、県都のにぎわいを創出するため、青少年自らが行動し、未来を切り拓くために必要な場と機会を提供する拠点として「新たな青少年センター」を整備します。＜未来＞		推進			>
○徳島県青少年センター利用者数（'17）206,729人→（'19）～（'21）年間23万人		23万人	23万人	23万人	二
重点項目	○新たな青少年センターの整備（'22）開館				

ターゲット3 「発展とくしま・革新創造」の実装

【重点戦略5】

ポスト東京オリパラ！経済好循環へ

主要事業実施工程表（3-5 ポスト東京オリパラ！経済好循環へ）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
1 地域経済を牽引する企業の成長促進					
主要指標		○とくしま経済飛躍ファンドにより支援した製品の売上額（累計） 9,100百万円			
● 中小企業の販路開拓を支援するため、企業への積極的な情報提供を行い、県内のみならず、関西広域やアジアをはじめとする海外市場での展示商談会や、WEB商談会での取引支援を通じて、ビジネスマッチングを図るとともに、下請取引の適正化にも取り組みます。＜商工＞		支援			→
重点項目	○取引成立額 ('17) 202百万円→('19)～('22) 年間220百万円	220百万円	220百万円	220百万円	220百万円
● LEDや藍をはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組みを支援するため、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用することにより、地域経済の活性化を促進します。＜商工＞		推進			→
重点項目	○とくしま経済飛躍ファンドにより支援した製品の売上額（累計） ('17) 6,717百万円→('22) 9,100百万円	8,500百万円	8,700百万円	8,900百万円	9,100百万円
● 県内中小企業者の資金繰りの円滑化を推進するため、民間金融機関等との適切な連携のもとで、低金利・低保証料の融資制度の充実・強化を図ります。また、「保証料ゼロ・3年間無利子・借換え可能」な融資と連動した「融資連動型給付金」制度を創設し、新型コロナウイルス感染症の影響により、甚大な影響を受けた県内企業の事業継続を強力に支援します。＜商工＞		充実・強化			→
○低利・低保証料の融資制度の充実・強化					
● 県内企業の技術・経営資源を次世代に引き継ぐため、県内の各支援機関等からなる事業承継ネットワークを効果的に活用し、事業承継への意識啓発や支援を行います。＜商工＞		推進			→
重点項目	○事業引継ぎ支援センター成約件数（累計） ('17) 32件→('22) 100件	44件	50件	85件	100件
● 商工団体等「中小企業支援機関」の相互連携の促進及び機能強化を図ることにより、中小企業・小規模企業の経営課題に対する支援の充実や、創業促進・観光振興等の取組みを通じた地域経済の活性化を図ります。＜商工＞		推進			→

主要事業実施工程表（3-5 ポスト東京オリパラ！経済好循環へ）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 藍製品をはじめとする伝統工芸品について、県内イベント等における体験コーナーやスポーツとコラボレーションした展示の設置など、利用促進に向けて情報発信を強化するとともに、三大都市圏をはじめとする県外及び海外での工芸品展や見本市等への出展を積極的に支援することにより、伝統工芸品の販路拡大と産業の振興を図ります。＜商工＞		推進			➤
○伝統的工芸品の国内外の工芸品展及び見本市出展件数 ('17) 20件→('22) 25件		22件	23件	24件	25件
○（一社）藍産業振興協会の設立 ('19) 設立					
● 知的創造サイクル（知的財産の創造→保護→活用）を循環させ、本県産業の競争力を高めるため、特許等の取得・活用を推進します。＜商工＞		推進			➤
重点項目	○大手企業とのマッチング支援件数 ('17) 14件→('22) 19件	16件	17件	18件	19件
● 適正な下請契約締結や代金支払の指導及び下請債権保全支援事業などにより下請対策を推進します。＜県土＞		推進			➤
● Society5.0を支える社会インフラとなる「マイナンバーカード」の取得を促進するため、健康保険証利用のメリットはじめ、利便性を広く県民に周知するとともに、「自治体ポイント」を県下全域に広め、利用可能店舗やサービスの拡充を図ります。（再掲）＜政策＞		推進			➤
○マイナンバーカード交付率（累計） ('17) 8.8%→('22) 100%		20%	40%	70%	100%
● 県内企業の受注機会の確保等を図るため、県内のみでは公平性を確保できないものを除き、原則、県内企業への優先発注を推進します。＜商工＞		推進			➤
○県内企業への優先発注率（金額ベース） ('17) 92.1%→('22) 93%以上		91%	92%	93%	93%
○県内企業への優先発注率（件数ベース） ('17) 93.5%→('22) 93%以上		91%	92%	93%	93%
● 公共事業における県内企業の受注機会の確保等を図るため、県内企業への優先発注、県内産資材の原則使用などの取組みを推進します。＜県土＞		推進			➤

主要事業実施工程表（3-5 ポスト東京オリパラ！経済好循環へ）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
2 成長分野等における企業誘致の推進					
主要指標		○成長分野関連企業等の奨励指定における立地数（累計） 110社			
● 全国屈指の光ブロードバンド環境やオーダーメイド型立地優遇制度を活かし、コロナ禍における地方分散の流れや工場拠点化を加速させるため、経営や雇用に深刻な影響を受けた企業に対する要件緩和や、DX投資促進のための改正を行うなど、大都市圏等から、成長分野関連企業、情報通信関連産業、サテライトオフィス等の誘致や本社機能移転を推進し、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図ります。（再掲）＜政策・商工・南部・西部＞		推進			>
○本県への本社機能誘致（累計） （'17）4社→（'22）12社		8社	9社	10社	12社
重点項目	○成長分野関連企業等の奨励指定における立地数（累計） （'17）69社→（'22）110社	92社	98社	104社	110社
● 経済状況や企業ニーズ等に対応できるよう、柔軟に補助制度を見直すこととし、「オーダーメイド型企業立地優遇制度」の効果的な活用を図ります。＜商工＞		推進			>
○新たな立地支援制度の創設 （'19）創設					
● 健康・医療関連産業の創出を図るため、これまでの産学官による研究開発成果を活用した製品・サービスの普及を促進するとともに、新たな研究開発・事業化の取組みを促進します。＜商工＞		推進			>
重点項目	○研究開発成果を活用した製品・サービスの売上高（累計） （'17）―→（'22）26億円	5億	11億	18億	26億
○産学官による健康医療関連分野での新たな共同研究数 （'17）―→（'22）9件		2件	3件	5件	9件
● 長安ロダム改造により安定した水の供給を図るなど、徳島の成長を支える社会資本整備を推進します。＜県土＞		推進			>
○長安ロダムの本体改造の促進（再掲） （'17）工事施工中→（'19）完成					
○長安ロダムの長期的堆砂対策の促進（再掲） （'17）事業着手→（'22）工事促進中					
● 徳島小松島港津田地区において、「活性化計画」に基づき「とくしま回帰先進地」としての再生に向けた取組みを推進します。＜県土＞		推進			>
重点項目	○企業用地の売却率 （'17）―→（'22）100%（全面積）		50%	90%	100%

主要事業実施工程表（3-5 ポスト東京オリパラ！経済好循環へ）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
3 就労支援と職業能力開発の充実					
主要指標 ○テクノスクール訓練生の技能照査合格率 81.0%					
● 産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容の充実強化を図り、複数の技能を有する人材や5Gなどの最新技術に対応できる人材を育成します。また、子どもの頃から「ものづくり産業」に対する職業観の醸成を図るとともに、ドイツ手工業会議所との職業訓練交流及び徳島版マイスター制度※を推進します。＜商工＞		推進			➤
重点項目	○テクノスクール訓練生の技能照査※合格率 (’17) 77.7%→(’22) 81.0%	78%	79%	80%	81%
	○離職者等に対する職業訓練の設定コース数 (’17) 39コース→(’22) 47コース	41 コース	43 コース	45 コース	47 コース
重点項目	○ODXに対応できる技能者の養成数 (’17) → (’22) 85人			70人	85人
	○技能検定受検者数 (’17) 1,264人→(’22) 1,440人	1,330人	1,360人	1,400人	1,440人
	○技能五輪全国大会、技能グランプリ等への出場者数 (’17) 4人→(’19) ～(’22) 年間10人	10人	10人	10人	10人
	○ドイツとの職業訓練交流における企業での実習日数 (’17) →(’19) ～(’22) 年間3日	3日	3日	3日	3日
● 徳島県内における労働力不足の解消のため、「とくしまジョブステーション※」や「すだちくんハローワーク」において、関係機関と連携し、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を対象に職業紹介や職業相談などを行います。 また、プロフェッショナル人材戦略拠点※において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。＜商工＞		実施			➤
	○「とくしまジョブステーション」及び「すだちくんハローワーク」の支援による就職率 (’17) → (’19) ～(’22) 45%	45%	45%	45%	45%
重点項目	○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数 (’17) 28件→(’19) ～(’22) 年間30件	30件	30件	30件	30件
● 出産・育児等により離職せざるを得なかった女性の再就職準備や就労を支援するため、就職に関する情報の提供やスキルアップに向けた講座等や、管理職、起業を目指す女性などを対象に、キャリアアップに向けたセミナーや県内大学と連携した「ウーマンビジネススクール」をニューノーマルに対応した形式で開催します。（再掲）＜商工＞		推進			➤
	○女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率 (’17) 32%→(’22) 60%以上	45%	50%	55%	60%
	○「ウーマンビジネススクール」の参加者数（累計） (’17) 20人→(’22) 70人	40人	50人	60人	70人

主要事業実施工程表（3-5 ポスト東京オリパラ！経済好循環へ）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 多様な外国人材が集う徳島の実現のため、県内在住や定住を希望する外国人に対する、就労支援、労働相談窓口の設置等、さめ細かな支援体制の整備を図ります。 また、大学等の高等教育機関、産業界、県が一体となって外国人留学生の受入れ拡大を図るとともに、留学生等を対象とした企業説明会・マッチングフェアを積極的にオンラインを活用した、ニューノーマルに対応した形式で開催するなど、県内定着支援の強化を図ります。 （再掲）＜政策・商工＞	充実・実施			>
○定住外国人の就労を支援する講座等における就業率 ('17) 24%*→('22) 40%以上 *過去3年平均	28%	32%	36%	40%
○すだちくんハローワーク「外国人労働相談窓口」の設置 ('20) 設置				
○県内大学等への留学生受入数 ('17) 399人→('22) 500人	425人	450人	475人	500人
● 若年無業者（ニート）等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、国の事業と連携した進路決定者向けのフォローアップなどを行うほか、ひきこもり支援機関やハローワーク等の各関係機関と連携することにより、ネットワークを活用した支援を行います。＜商工＞	実施			>
重点項目 ○徳島県内の地域若者サポートステーションにおける新規登録者数に対する進路決定率 ('17) 45.7%→('22) 60.0%	54.0%	56.0%	58.0%	60.0%
● <u>新型コロナウイルス感染症の影響で、非正規雇用者を中心に厳しい雇用情勢にあることから、幅広い世代を対象に、非正規雇用者を正社員化した企業等に対して助成を行うとともに、職場体験の実施、職業面接会の開催により企業と求職者のマッチングを図ることにより、「雇用の安定化」を促進する。＜商工＞</u>	推進			>
重点項目 ○助成金の活用による徳島県内の正社員転換等人数 ('21) ～('22) 毎年100人			100人	100人
● 就労意欲があるにもかかわらず就労できないひとり親家庭の親及び子に対して、ニューノーマルに対応した手法を活用しながら、技能や資格を習得するための講習会や自立支援プログラムの策定を実施し、就労を支援します。 ＜未来＞	実施			>
○「母子・父子自立支援プログラム」を活用した就職率（再掲） ('17) 56%→('19) ～('22) 56%以上	56%	56%	56%	56%
● 県内高校生等を対象に県南の基幹産業である漁業が体験できる講習会を開催することで、就業の機会を増やします。 ＜南部＞	推進			>
○漁業体験者数 ('17) 年間20人→('19) ～('22) 年間30人	30人	30人	30人	30人
● 若者の入社後の早期離職（雇用のミスマッチ）を解消するため、<u>3密回避など感染症対策に留意しながら、小学校入学時から仕事に対する興味を抱き、成長段階に応じて職業観を育成することを推進します。＜商工＞</u>	推進			>
○小中高等学校の職業体験校数 ('17) 5校→('22) 8校	5校	6校	7校	8校
○ものづくり体験イベントの実施回数 ('17) 1回→('22) 5回			4回	5回

ターゲット4 重点項目一覧

重点戦略	('17) 基準値	('22) 目標値
主要施策		
重点項目		
◆重点戦略1 世界に誇る！「あわ文化」の創造と継承		
主要施策1 あわ文化による「文化と経済の好循環」		
文化芸術の拠点となる新ホールの整備	—	('21)～ 設計・施工
主要施策2 「新たな文化」によるにぎわい創出		
国体「eスポーツ」への選手派遣	—	派遣
主要施策3 あわ文化創生プロジェクトの推進		
あわっ子文化大使・サポーターの活動参加人数	118人	年間 130人
主要施策4 「世界遺産」登録への挑戦		
ユネスコ「世界の記憶」(記憶遺産)登録の気運醸成に向けた普及啓発イベントの開催	—	年間2回
◆重点戦略2 世界へ飛躍！「スポーツ王国とくしま」新次元の進化		
主要施策1 スポーツ振興によるにぎわいづくり		
「東京2020オリンピック・パラリンピック」における事前キャンプの誘致数	—	('21)6件
「ワールドマスタースゲームズ2021関西」における県内での競技大会開催	—	開催
成人の週1回以上のスポーツ実施率	51.8%	65%
大鳴門橋自転車道の整備	—	('21) 設計推進中
主要施策2 徳島アスリートの育成強化		
国民体育大会天皇杯順位	46位	毎年 30位台
全国高等学校総合体育大会等の入賞(団体・個人)数	47団体・ 個人	50団体・ 個人
主要施策3 国際スポーツ大会「フードレガシー」の創出		
公式オリパラ関連イベントへの県産食材提供品目数(累計)	—	('21) 8品目
◆重点戦略3 目指すは世界標準！「スポーツレガシー」の創造と継承		
主要施策1 スポーツ施設の世界標準化		
国際的及び全国的スポーツ大会や合宿、交流会の県内開催件数(累計)	—	40件
◆重点戦略4 共生社会の実現！障がい者スポーツ・芸術文化の深化		
主要施策1 障がい者スポーツ・芸術文化の振興		
「障がい者交流プラザ」の貸出施設稼働率	63.9%	65%

重点戦略	('17) 基準値	('22) 目標値
主要施策		
重点項目		
◆重点戦略5 新次元！文化スポーツ施設「グレードアップ戦略」の展開		
主要施策1 史跡・文化財の活用		
【埋蔵文化財関係】VR・ドローン等を活用したコンテンツや教材の提供数	—	年間2件
主要施策2 「文化の森総合公園」の新事業展開		
「とくしまデジタルアーカイブ」アクセス数	—	16万件
恐竜化石専用コーナー「徳島恐竜コレクション」の開設	—	('21) 開設
文化の森総合公園「県立博物館」グランドオープン	—	('21)グランド オープン
主要施策3 新次元文化スポーツ環境の創造		
「未来型スポーツ環境創造プロジェクト」の推進	—	基本構想 等策定

ターゲット4 「躍動とくしま・感動宝島」の実装

【重点戦略1】

世界に誇る！「あわ文化」の創造と継承

主要事業実施工程表（4-1 世界に誇る！「あわ文化」の創造と継承）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
1 あわ文化による「文化と経済の好循環」				
主要指標 ○徳島版「とくしま文化プログラム」の実施				
●「あわ文化」を大切に引き継ぎ育んできた基盤を活かし、県民一人一人が、本県の伝統・文化を学び、徳島に誇りをもって、新たな文化創造の担い手として積極的に活動する、「文化立県とくしま」を実現します。また、本県が誇る「あわ文化」や文化財の魅力を、活力あるまちづくりに活かし、文化と経済の好循環を図ります。 <未来>	推進			>
○「徳島県文化芸術推進基本計画」の策定 ('19) 策定				
●「阿波藍」「阿波人形浄瑠璃」「阿波おどり」「ベートーヴェン第九」の「4大モチーフ」をはじめとする「あわ文化」の継承・発展に向け、ニューノーマルに対応した取組みを進めるとともに、積極的に観光資源としても活用し、「あわ文化」の魅力を広く発信します。（再掲）<未来>	推進			>
○徳島版「とくしま文化プログラム」の実施 ('19)～('21) 実施				
○「藍色展2020」の開催 ('19) 開催				
○阿波人形浄瑠璃「人形座」の海外派遣 ('19) 派遣				
○阿波人形浄瑠璃公演等入場者数 ('17) 36,343人→('22) 38,000人	36,500人	37,000人	37,500人	38,000人
●<u>県民の文化活動の更なる促進や次世代の人材育成をはじめ、優れた文化芸術の鑑賞機会の提供やにぎわいの創出を図り、希望あふれる徳島の未来を創生するため、県市協調により県都のランドマークとなる「新ホール」の整備を推進します。</u> （再掲）<未来>			推進	>
重点項目 ○文化芸術の拠点となる新ホールの整備 ('21)～設計・施工				
●観光消費額の増加による地域経済の活性化と、住民の愛着や誇りを醸成する豊かな地域社会の実現を図るため、「鳴門の渦潮」、「阿波の土柱」などの雄大な自然や、「阿波おどり」、「お遍路」をはじめとする歴史・文化など、魅力的な地域資源を観光地経営の視点に立って活用し、国内外からの観光誘客を推進します。また、本県を代表する伝統文化「阿波おどり」の海外公演、指導者派遣やオンライン配信等を活用した魅力発信を行うことにより、徳島の認知度向上並びに「徳島ファン」の拡大を図り、本県の観光誘客に繋がります。 <商工>	推進			>
○観光消費額（暦年） ('17) 889億円→('22) 1,090億円	1,155億円	1,170億円	750億円	1,090億円
○各国大使館等と連携した「阿波おどり」の海外公演、指導者派遣やオンライン配信等を活用した魅力発信回数（累計）（再掲） ('17) 4回→('22) 30回	15回	20回	25回	30回

主要事業実施工程表（4-1 世界に誇る！「あわ文化」の創造と継承）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 広く県内外に向けて文化・芸術の感動や体験の場を提供するため、デジタルアーカイブ事業を推進するとともに、魅力ある企画展やイベントを開催します。＜未来＞ ○文化の森総合公園文化施設入館者数 ('17) 814,816人→('22) 年間85万人 ○「とくしまデジタルアーカイブ」アクセス数 ('17) ー→('22) 16万件	推進			→
	81万人	81万人	83万人	85万人
			14万件	16万件
● 次代の担い手を育むため、あわ文化や芸術作品に直接触れる機会を設けるとともに、野外かんさつ会や鑑賞教室、古文書講座等の多様な体験の機会をニューノーマルに対応した形で提供します。＜未来＞ ○文化の森文化施設普及事業の開催回数 ('17) 328回→('19) ～('22) 年間330回以上 ○文学書道館等拠点となる文化施設での講座開催回数 ('17) 125回→('19) ～('22) 年間130回以上	推進			→
	330回	330回	330回	330回
	130回	130回	130回	130回
● 歴史的に本県に息づいてきた「邦楽・クラシック・ジャズ」の「あわ三大音楽」について、県民が主体となって音楽を演奏する機会の充実を図り、「県民主役」の取組みを推進するとともに、親子で気軽に音楽にふれあう機会を創出します。また、県民誰もが「あわ文化」に身近にふれあう機会をニューノーマルに対応した形で創出します。＜未来＞ ○「とくしま夏の音楽祭」への参加者数 ('17) ー→('19) ～('22) 年間2,200人以上 ○「はぐくみコンサート」開催回数 ('17) 1回→('19) ～('22) 年間3回以上 ○児童や生徒を対象とした人形浄瑠璃・邦楽の「体験型ワークショップ」の開催 ('20) ～('22) 開催	推進			→
	2,200人	2,200人	2,200人	2,200人
	3回	3回	3回	3回
2 「新たな文化」によるにぎわい創出				
主要指標 OLEDデジタルアートとの融合によるナイトタイムイベントの開催				
● 国内外から注目を集める「マチ★アソビ」を核としたアニメイベントを、参加者全員が安心して楽しめるニューノーマルに対応した形で開催することにより、徳島ならではの魅力を活かしたにぎわいの創出や新たな地域文化の創造と発信を図ります。（再掲）＜商工＞	開催			→
● 「アニメの聖地徳島」として、世界にアニメ文化を発信し、地域の活性化、観光誘客の促進を図るため、国内外のアニメファンが集う「マチ★アソビ」と、徳島の特色を活かした「LEDデジタルアート」との融合による「ナイトタイムイベント」をAR技術を活用して開催することにより、感染拡大防止に配慮しながら、新次元の「驚きと感動体験」を実現します。（再掲）＜商工＞ OLEDデジタルアートとの融合によるナイトタイムイベントの開催 ('20) 開催	開催			→
● 世界的な盛り上がりを見せる「eスポーツ」を、徳島の新たな文化として積極的に活用し、地域活性化と共生社会の実現に向けた取組みを推進します。＜未来＞	推進			→
重点項目 ○国体「eスポーツ」への選手派遣 ('19) ～('22) 派遣				
○「eスポーツ」徳島県知事杯の創設 ('19) 創設				
○全国規模の競技会・交流会の開催 ('22) 開催				

主要事業実施工程表（4-1 世界に誇る！「あわ文化」の創造と継承）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
3 あわ文化創生プロジェクトの推進					
主要指標 ○学校への芸術家等派遣事業に参加した児童生徒数 年間1万人					
● オンラインによる同時配信をはじめ、ニューノーマルに対応した形でのワークショップや公演の実施など、児童生徒が身近に芸術文化に触れる機会を充実させるとともに、児童生徒を対象に、芸術文化分野での創作活動の支援や伝統芸能分野での担い手育成を行い、地域に根ざした文化の発信活動を支援します。＜教育＞		推進			➤
○学校への芸術家等派遣事業に参加した児童生徒数 （'17）10,620人＊→（'19）～（'22）年間10,000人 ＊過去3年平均		10,000人	10,000人	10,000人	10,000人
● 次代を担う若者の文化芸術力を高めるため、中学生の「あわっ子文化大使」や、高校生となった「あわっ子文化大使サポーター」が活躍・交流する機会を、タブレット端末の活用をはじめ、ニューノーマルに対応した形で提供し、「あわ文化教育」を推進します。＜教育＞		推進			➤
重点項目	○あわっ子文化大使・サポーターの活動参加人数 （'17）118人→（'19）～（'22）年間130人	130人	130人	130人	130人
● 次代の「あわ文化」を担う人材を育てるため、徳島県中学校文化連盟と連携して、感染症対策の徹底をはじめ、ニューノーマルに対応しながら、学校や市町村の枠を越えて文化芸術に親しむ機会である中学校の文化の祭典「徳島県中学校総合文化祭」におけるワークショップや舞台発表を充実させ、中学生の文化芸術力を高めるとともに、全国に向けて発信します。＜教育＞		推進			➤
○「徳島県中学校総合文化祭」の来場者数 （'17）2,138人＊→（'19）～（'22）年間2,500人以上 ＊過去3年平均		2,500人	2,500人	2,500人	2,500人
○各分野で活躍する芸術家を招いての「中学生ワークショップ」の開催 （'19）～（'22）開催					
○「第5回徳島県中学校総合文化祭5周年記念大会」の開催 （'19）開催					
● 2018年に開催された近畿高等学校総合文化祭徳島大会を契機とする、県内高校生の文化芸術への気運の高まりをレガシーとして拡充・発展できるよう、地域の子どもたちを対象とした高校生による実技講習会を実施し、文化の継承・発展に取り組む次世代アーティストを育成します。＜教育＞		推進			➤
○名西高校「芸術サポーター制度」の創設 （'19）創設					

主要事業実施工程表（4-1 世界に誇る！「あわ文化」の創造と継承）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
4 「世界遺産」登録への挑戦					
主要指標 ○ユネスコ「世界の記憶」（記憶遺産）への申請・登録 申請・登録					
● 第一次世界大戦当時、収容所での人道的配慮からドイツ人捕虜の自主的な活動が許され、ベートーヴェンの「第九」全楽章アジア初演の地となるなど、交流と文化の華が開いた「板東俘虜収容所」について、その記録物である「板東俘虜収容所関係資料」のユネスコ「世界の記憶」（記憶遺産）への登録を目指した取組みを徳島県と鳴門市が連携して行うとともに、同資料の重要性を日本全国、さらには世界へ発信し、ふりさと徳島の魅力向上を推進します。＜未来＞		準備		申請	登録
○ユネスコ「世界の記憶」（記憶遺産）への申請・登録 ('21) 申請・('22) 登録					
重点項目	○ユネスコ「世界の記憶」（記憶遺産）登録の気運醸成に向けた普及啓発イベントの開催 ('21)～('22) 年間2回			2回	2回
● 「四国遍路」は、国籍や宗教・宗派を超え誰もが巡礼できる「世界に誇る四国の財産」であり、この「かけがえのない文化遺産」を人類共有の財産として将来の世代へ保存・継承していく世界遺産への登録を推進するため、四国他県や関係団体と連携し、札所寺院や遍路道を国の史跡として指定する「資産の保護措置」を進めるとともに、遍路道をはじめ、地域に根付く「四国遍路文化」の魅力を国内外へ発信する取組みを進めます。＜未来＞		推進			
○札所寺院及び遍路道の国史跡指定に向けた文化財調査箇所数（累計） ('17) 21箇所→('22) 40箇所		28箇所	32箇所	36箇所	40箇所
○県民参加型の四国遍路文化の保存・活用事業の実施 ('17) →('19)～('22) 年間1件以上		1件	1件	1件	1件
● 「世界三大潮流」の一つに数えられ、渦の大きさは世界最大規模と言われる「鳴門の渦潮」の魅力を全国、そして世界へ向けて発信するとともに、人類共有の財産として保存・継承していくために、徳島県、兵庫県及び関係市・団体が連携して、世界遺産登録を目指した取組みを推進します。＜未来＞		作成	提出	推進	
○「世界遺産暫定一覧表」記載資産候補提案書の作成・提出 ('19) 作成・('20) 提出					

ターゲット4 「躍動とくしま・感動宝島」の実装

【重点戦略2】

世界へ飛躍！「スポーツ王国とくしま」新次元の進化

主要事業実施工程表（4-2 世界へ飛躍！「スポーツ王国とくしま」新次元の進化）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
1 スポーツ振興によるにぎわいづくり					
主要指標 ○「東京2020オリンピック・パラリンピック」における 事前キャンプの誘致数 6件					
重点項目 ● 3大国際スポーツ大会のキャンプ地誘致や、県内での競技大会開催を、 <u>新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、積極的に推進し、生涯スポーツの機運醸成や県内選手の競技力向上はもとより、地域経済の活性化や国際交流の促進を図ります。〈未来〉</u>		推進			>
○「ラグビーワールドカップ2019」における事前チームキャンプ実施（'19）実施					
重点項目 ○「東京2020オリンピック・パラリンピック」における事前キャンプの誘致数（'17）→（'21）6件			6件	6件	
重点項目 ○「ワールドマスターズゲームズ2021関西」における県内での競技大会開催（'22）開催					
重点項目 ● 3大国際スポーツ大会におけるキャンプ地誘致や競技大会開催を通じて創造される「レガシー」を県民の誰もが実感できるよう、 <u>「徳島県スポーツコミッション」を核とする国内外からのスポーツ大会・合宿誘致とともに、ニューノーマルな国際スポーツ交流を実施します。（再掲）〈未来〉</u>		推進			>
○国際的及び全国的スポーツ大会や合宿、交流会の県内開催件数（累計）（'17）→（'22）40件		5件	10件	30件	40件
重点項目 ● 東京2020オリンピック・パラリンピックをはじめとする国際スポーツ大会の開催によって高まったスポーツ参画の機運を一過性のもので終わらせることなく、 <u>ニューノーマルに対応しつつ、県民の誰もがスポーツに親しむことのできる生涯スポーツの普及を図り、スポーツ人口の拡大に努めます。〈未来〉</u>		推進			>
重点項目 ○成人の週1回以上のスポーツ実施率（'17）51.8%→（'22）65%		58.0%	60.0%	62.0%	65.0%
○県民向けスポーツ交流イベント参加者数（'17）1,000人→（'22）1,300人		1,000人	1,100人	1,200人	1,300人
○「全国レクリエーション大会」の開催誘致（'22）開催誘致					
重点項目 ● 徳島ヴォルティスを通じて、次世代を担う子供たちにプロスポーツのすばらしさを体験してもらうとともに、スタジアムへの来場を促進する <u>ニューノーマルに対応した取組み</u> を行い、 <u>県内の更なるにぎわいを創出します。〈商工〉</u>		推進			>
○オンラインイベント参加者及びホームタウンデー招待者数（'17）1,732人→（'22）2,000人		1,850人	1,900人	1,950人	2,000人

主要事業実施工程表（4-2 世界へ飛躍！「スポーツ王国とくしま」新次元の進化）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
●市町村等と連携協力し、徳島インディゴソックスを通じて、プロスポーツのすばらしさを伝えるとともに、ニューノーマルに対応した取組みにより地元球団を応援する機運醸成を図り、県内のにぎわいを創出します。＜商工＞		推進			➤
	○オンラインイベント参加者及びホームゲーム招待者数 ('17) 1,655人→('22) 2,000人	1,850人	1,900人	1,950人	2,000人
●健康や環境にも好影響をもたらすサイクルスポーツのさらなる振興を図るため、ニューノーマルに対応した県内ライドイベントへの参加者の利便性向上及びツーリズムの推進につながるサイクリストレインの運行や、様々なジャンルの自転車等の展示・試乗等を行う「Tokushimaサイクルワールド」の開催により、サイクリストの裾野拡大と自転車を通じた徳島の魅力を発信し、「自転車王国とくしま」の充実を図ります。＜未来＞		推進			➤
	○サイクリストレインの運行 ('19)～('22) 運行				
	○「Tokushimaサイクルワールド」の開催 ('19) 開催				
●サイクルツーリズム※の推進により交流人口の拡大や地域活性化を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋への自転車道設置を推進します。＜県土＞		推進			➤
	重点項目 ○大鳴門橋自転車道の整備 ('20) 調査設計・('21) 設計推進中				
2 徳島アスリートの育成強化					
主要指標		○国民体育大会天皇杯順位 毎年30位台			
●本県の競技力向上を図るため、団体競技の強化や「お家芸」の復活、優秀な選手・指導者の確保、接戦を勝ち抜くサポート体制の構築、本大会を想定した競技備品の整備など、抜本的な対策を戦略的かつ重点的に展開します。さらに、関係機関・団体により構成される「徳島県国体飛躍対策本部」を中心として、有効な対策をタイムリーに実施します。＜未来＞		推進			➤
	重点項目 ○国民体育大会天皇杯順位 ('17) 46位→('19)～('22) 毎年30位台	30位台	30位台	30位台	30位台
●2022年に四国で開催する全国高校総体に向け、各競技団体と連携しながら、有力競技の集中強化やお家芸競技の創出に取り組み、科学的なトレーニングを実施することにより国際大会や全国大会等で活躍するトップアスリートの育成・強化を図ります。 また、早い段階での有力選手の発掘・育成を進めるため、活躍が期待できる競技を選考した上で、中学校段階での指導者のスキルアップを図るなど指導体制強化に取り組みます。＜教育＞		推進			➤
	重点項目 ○全国高等学校総合体育大会等の入賞（団体・個人）数 ('17) 47団体・個人→('19)～('22) 50団体・個人	50団体・個人	50団体・個人	50団体・個人	50団体・個人
	○全国中学校体育大会等の入賞（団体・個人）数 ('17) 5団体・個人→('19)～('22) 13団体・個人	13団体・個人	13団体・個人	13団体・個人	13団体・個人
	○有力中学選手「高校生との合同練習会」の実施 ('17) →→('19)～('22) 「NEO徳島トップスポーツ校」で100%実施	100%	100%	100%	100%

主要事業実施工程表（4-2 世界へ飛躍！「スポーツ王国とくしま」新次元の進化）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 全国高校総体や国民体育大会において上位入賞を目指す高校生トップアスリートを育成するため、全国大会上位成績の他県強豪チームを招待し、交流試合等を実施します。トップレベルの競技力を体感することにより、チームや個人の競技力向上を推進するとともに、指導者の育成を図ります。＜教育＞	推進			>
● スポーツ拠点校である鳴門渦潮高校の「スポーツ科学科」の充実した施設・設備を活用し、より高度で質の高いスポーツ教育を行い、本県スポーツ科学の普及・振興を図ります。＜教育＞	推進			>
● 世界で活躍する徳島アスリートの育成強化と、「ワールドマスタースゲームズ2021関西」の地元機運醸成および出場機会の創出を図るため、地元小学生等を対象にした「サーフィンスクール」を開催するほか、トップアスリートによる実技講習を開催します。＜南部＞	開発	推進		>
○小学生を対象にしたサーフィンスクールの実施回数（累計） （'17）→（'22）5回	2回	3回	4回	5回
○トップアスリートによる実技講習の実施（累計） （'17）1回→（'22）6回	3回	4回	5回	6回
3 国際スポーツ大会「フードレガシー」の創出				
主要指標 ○公式オリパラ関連イベントへの県産食材提供品目数（累計） 8品目				
● 大型国際スポーツ大会の開催を産地づくりのターニングポイントと位置付け、次世代につながる「安全安心なフードレガシー」を創出します。＜農林＞	推進			>
○GAP認証取得「ステップアップフォーラム」の開催 （'19）～（'22）開催				
○農林水産省GAPガイドライン準拠以上の認定件数（累計） （'17）35件→（'22）70件	50件	60件	65件	70件
重点項目 ○公式オリパラ関連イベントへの県産食材提供品目数（累計） （'17）→（'21）8品目	4品目	8品目	8品目	
○ホストタウン対象国メニュー開発数（累計） （'17）→（'21）8メニュー	4メニュー	8メニュー	8メニュー	

ターゲット4 「躍動とくしま・感動宝島」の実装

【重点戦略3】

目指すは世界標準！「スポーツレガシー」の創造と継承

主要事業実施工程表（4-3 目指すは世界標準！「スポーツレガシー」の創造と継承）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
1 スポーツ施設の世界標準化					
主要指標 ○国際的及び全国的スポーツ大会や合宿、交流会の 県内開催件数（累計） <u>40件</u>					
● 3大国際スポーツ大会におけるキャンプ地誘致や競技大会開催を通じて創造される「レガシー」を県民の誰もが実感できるように、「徳島県スポーツコミッション」を核とする国内外からのスポーツ大会・合宿誘致とともに、ニューノーマルな国際スポーツ交流を実施します。また、誘致を見据え、鳴門・大塚スポーツパーク（鳴門総合運動公園）等の施設の充実を図り、受入環境を整えます。 （一部再掲）＜未来・県土・教育＞		推進			>
重点項目 ○国際的及び全国的スポーツ大会や合宿、交流会の 県内開催件数（累計） （'17）→（'22） <u>40件</u>		5件	10件	<u>30件</u>	<u>40件</u>
○県立中央武道館空調設備の設置及び受電設備の改修 （'19）完了					
○鳴門・大塚スポーツパーク第2陸上競技場の 走路改修 （'19）完成					
○ボカリスエットスタジアムの走路改修 （'21）完成					
○むつみスイミング(50mプール)の改修 （'19）完成					
○むつみスイミング(観客席スタンド)の改築 （'19）設計着手・（'22）工事推進中					
○徳島科学技術高校「アーチェリー場・ ウエイトリフティング場・弓道場」の改築 （'19）完成					
○阿南光高等学校の多目的球技場整備 （'20）完成					

主要事業実施工程表（4-3 目指すは世界標準！「スポーツレガシー」の創造と継承）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 東京2020オリンピック・パラリンピックをはじめとする国際スポーツ大会の開催によって高まったスポーツ参画の機運を一過性のもので終わらせることなく、<u>ニューノーマルに対応しつつ、県民の誰もがスポーツに親しむことのできる生涯スポーツの普及を図り、スポーツ人口の拡大に努めます。また、生涯スポーツの拠点づくりのため、運動公園等の整備を推進します。（一部再掲）＜未来・県土＞</u>	推進			>
○成人の週1回以上のスポーツ実施率 ('17) 51.8%→('22) 65%	58.0%	60.0%	62.0%	65.0%
○県民向けスポーツ交流イベント参加者数 ('17) 1,000人→('22) 1,300人	1,000人	1,100人	1,200人	1,300人
○「全国レクリエーション大会」の開催誘致 ('22) 開催誘致				
○南部健康運動公園の陸上競技場の整備 ('17) 整備中→('20) 完成				
○むつみパーク蔵本の体育ホール空調の整備 ('17) →→('19) 完成				
○むつみスタジアムの防球ネット改修及び両翼 拡張 ('17) →→('21) 完成				
○橘港小勝・後戸地区の緑地整備 (スポーツ・レクリエーション振興ゾーン) ('17) 整備中→('20) レクリエーション施設の概成				
● 川口ダム湖畔を中心とした「スマート回廊」のにぎわい創出のため、川口エネ・ミューを核として、カヌー・SUP等の湖面スポーツに親しめる環境整備や、森林体験エリアの活用を地域と共に進め、地方創生へと繋げます。 <u>また、ニューノーマルに対応した環境学習による人材育成のため、DXを推進し、オンラインによるICT授業や、VRによるダム・発電所の施設見学等を実施します。＜企業＞</u>	推進			>
○「カヌー・SUP(スクッド アップ パドル)」の拠点整備 ('21) 整備・('22) 開設				
○バーチャルコンテンツ体験者数 ('17) →→('22) 9,000人			8,000人	9,000人

ターゲット4 「躍動とくしま・感動宝島」の実装

【重点戦略4】

共生社会の実現！障がい者スポーツ・芸術文化の深化

主要事業実施工程表（4-4 共生社会の実現！障がい者スポーツ・芸術文化の深化）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
1 障がい者スポーツ・芸術文化の振興					
主要指標		○「とくしまパラスポーツ人材バンク」の創設 創設			
●「障がい者交流プラザ」をニューノーマルに対応させて有効活用し、障がいのある人もない人もスポーツや芸術・文化活動等を通じて、社会参加と交流を促進します。＜保健＞		推進			→
○「障がい者交流プラザ」の利用者数 ('17) 138,511人→('21)～('22) 年間9万人		14万人	14万人	9万人	9万人
重点項目	○「障がい者交流プラザ」の貸出施設稼働率 ('17) 63.9%→('22) 65%			64%	65%
●障がい者スポーツの裾野の拡大と次世代パラアスリートの発掘・育成を図るため、障がい者スポーツ実施のための環境や、幼少期からスポーツに参画する機会をオンラインの活用も含め創出し、障がい者スポーツ活動の活性化を図ります。＜未来＞		推進			→
○パラアスリート育成「トップアスリート・スクーリング」参加者数 ('17) →('22) 60人		30人	40人	50人	60人
○「ジュニア・アカデミー」参加者数 ('17) →('22) 100人		70人	80人	90人	100人
○特別支援教育「ユニバーサル運動プログラム」の作成 ('19) 作成					
○「とくしまパラスポーツ人材バンク」の創設 ('20) 創設					
●障がい者芸術文化活動のさらなる振興を図るため、障がい者の芸術文化活動のための環境づくりや障がい者アーティストの発掘、活動を支援する人材の育成を行うとともに、芸術文化活動やその作品を通じて障がいへの理解を促進し、共生社会の実現への取組みを推進します。＜未来＞		推進			→
○障がい者芸術の全県展開「共生アートプロジェクト」の創設 ('20) 創設					
○障がい者アート常設展の開設 ('20) 開設					
○特別支援学校の生徒による表現活動の実践と発表の場の創設 ('19) 創設					
●障がい者の生涯を通じた多様な学習や活動を支援し、特別支援学校等卒業後の学びや交流の機会を創出します。＜教育＞		推進			→

ターゲット4 「躍動とくしま・感動宝島」の実装

【重点戦略5】

新次元！文化スポーツ施設「グレードアップ戦略」の展開

主要事業実施工程表（4-5 新次元！文化スポーツ施設「グレードアップ戦略」の展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
1 史跡・文化財の活用					
主要指標		○VR・ドローン等を活用したコンテンツや教材の提供数 年間2件			
● 徳島県内出土の埋蔵文化財を蓄積している埋蔵文化財総合センターを文化財の公開・活用の拠点として整備し、地域活性化の核となり得る埋蔵文化財をはじめとした文化財の魅力、素晴らしさを、ニューノーマルに対応した形で発信します。＜未来＞		推進			>
重点項目	○VR・ドローン等を活用したコンテンツや教材の提供数 ('21)～('22) 年間2件			2件	2件
	○埋蔵文化財総合センター収蔵の埋蔵文化財を活用した出張展示や出前授業等の開催 ('21)～('22) 年間2回			2回	2回
● 史跡・埋蔵文化財についての講演会・展示会・ウォーキング等をニューノーマルに対応した形で開催し、県民の文化財保護意識を醸成するとともに、県民による文化財の活用を進めます。＜未来＞		推進			>
	○史跡・埋蔵文化財保護関連行事参加人数 ('17) 470人→('22) 年間600人	470人	500人	550人	600人
● 改正文化財保護法で規定された文化財保存活用大綱を策定し、県民総がかりで文化財の保存と継承に取り組みます。＜未来＞			策定	推進	>
	○文化財保存活用大綱の策定 ('20) 策定				
● 阿南市「加茂宮ノ前遺跡」の出土品「水銀朱関連遺物」をはじめ、県内各地から出土した重要遺物の再整理・調査研究を進め、本県を代表する埋蔵文化財として未来への継承を図るため、県内外へ情報を発信します。＜未来＞		推進			>
	○「加茂宮ノ前遺跡」出土品速報展の開催 ('19) 開催				
● 改正された文化財保護法の趣旨に基づき、地域の文化財を次世代に継承するため、関係部局及び関係団体と連携して文化財の総合的・複合的な活用を図るとともに、防災対策の充実を図ります。＜未来＞		推進			>
	○文化財建造物への防火設備設置数（累計） ('17) 13件→('21)20件		19件	20件	
● 映像を通じて徳島の魅力を発信するため、三好長慶の大河ドラマ化にチャレンジするなど、徳島を舞台にした映画やドラマ等のロケを誘致・支援します。（再掲）＜商工＞		推進			>
	○ロケ支援件数 ('17) 59件→('22) 85件	70件	75件	80件	85件

主要事業実施工程表（4-5 新次元！文化スポーツ施設「グレードアップ戦略」の展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
2 「文化の森総合公園」の新事業展開					
主要指標		○文化の森総合公園文化施設入館者数 年間85万人			
● 広く県内外に向けて文化・芸術の感動や体験の場を提供するため、デジタルアーカイブ事業を推進するとともに、魅力ある企画展やイベントを開催します。（再掲）＜未来＞		推進			→
○文化の森総合公園文化施設入館者数 ('17) 814,816人→('22) 年間85万人		81万人	81万人	83万人	85万人
重点項目	○「とくしまデジタルアーカイブ」アクセス数 ('17) →('22) 16万件			14万件	16万件
○恐竜化石含有層の発掘及び調査 ('19) 本格実施					
重点項目	○恐竜化石専用コーナー「徳島恐竜コレクション」の開設 ('21) 開設				
○博物館60周年記念展 「とくしまタイムトラベル」の開催 ('19) 開催					
○「文化の森デジタルアーカイブ」の公開 ('20) 構築・公開					
○自然災害関係古文書及び歴史的公文書のデジタル化 ('20) 完了・公開					
○「ドイツ・ニーダーザクセン州友好展覧会」の開催 ('20) 開催					
重点項目	○文化の森総合公園「県立博物館」グランドオープン ('21) グランドオープン				
○文化の森総合公園「野外彫刻展」の開催 ('20) 開催					
3 新次元文化スポーツ環境の創造					
主要指標		○「未来型スポーツ環境創造プロジェクト」の推進 基本構想等策定			
● 少子高齢化や地球温暖化、大規模災害への対応が求められる中、快適で安全なスポーツ環境を確保し、子育て世代、高齢者、障がい者等あらゆる人々が様々なスポーツやイベントを楽しむことができるとともに、発災時には拠点避難所にもなる複合型スポーツ施設の整備により、地方都市としての賑わいを創出し、まちの活性化につなげる、本県ならではの「未来型スポーツ環境創造プロジェクト」を推進します。＜未来＞		推進			→
重点項目	○「未来型スポーツ環境創造プロジェクト」の推進 ('22) 基本構想等策定				
● 急速な人口減少・少子高齢化に伴い、施設の利用需要も変化する中で、地域の実情に応じた既存の文化・スポーツ施設の有効活用と更なる機能向上により、地域の文化・スポーツ環境の整備を図ります。＜政策・未来・県土＞		推進			→
● 本県の競技力向上につなげるため、国際スポーツ大会を契機として国内に蓄積された最先端の医科学知見に基づくサポートに関するノウハウを積極的に導入し、アスリート・医科学サポート体制の強化を推進します。＜未来＞		推進			→
○アスリート・医科学サポートに関する講習会等の開催件数 ('17) →('22) 15件		12件	13件	14件	15件

ターゲット5 重点項目一覧

重点戦略	('17) 基準値	('22) 目標値	重点戦略	('17) 基準値	('22) 目標値
主要施策			主要施策		
重点項目			重点項目		
◆重点戦略1 脱炭素社会実現へ！「緩和策」と「適応策」の推進			◆重点戦略2 新時代を先導！再生可能エネルギーの社会実装		
主要施策1 地球にやさしいライフスタイルへの転換			主要施策2 水素エネルギーの社会実装		
「とくしまエコパートナー」の協定締結企業・団体数(累計)	5企業・団体	30企業・団体	「燃料電池船」の試験導入	—	('21) 試験導入
「気候変動アワード」の表彰数(累計)	2件	16件	イベントにおけるエコカーを活用した給電に関する啓発活動の実施数(累計)	4件	30件
ESG金融活用制度(仮称)による支援件数(累計)	—	35件	◆重点戦略3 自然との共生！「生物多様性ととくしま戦略」の展開		
県版カーボンクレジット取引件数(累計)	—	6件	主要施策1 持続可能な社会に向けた廃棄物対策の推進		
県の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガス総排出量(二酸化炭素換算値)	—	2013年度比 (2023年度40%削減)	リサイクルの啓発に積極的に取り組む産業廃棄物処理事業所数(累計)	18事業所	36事業所
主要施策2 県民総ぐるみによる森林づくり			プラスチックごみの資源循環に積極的に取り組む市町村数	—	全市町村
「公的管理森林」面積(累計)	6,152ha	12,300ha	リサイクル製品の認定数	50製品	60製品
人工造林面積	100ha	200ha	マイ「バッグ＆ボトル」キャンペーン参加人数(累計)	7,920人	12,500人
間伐等森林整備面積(累計)	24,552ha	29,000ha	プラスチックごみ削減事業者数(累計)	—	50事業者
大学等の体験林「フォレストキャンパス」の利用者数(累計)	—	700人	「私たちのブラごみゼロ宣言」宣言者数(累計)	—	500宣言
カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数(累計)	137企業・団体	160企業・団体	家畜排せつ物の再利用率	100%	100%
木製品等によるCO2固定事業の認定企業・団体数(累計)	—	10企業・団体	不法投棄監視協力企業・団体数(累計)	24企業・団体	34企業・団体
主要施策3 食品ロス対策の加速			主要施策2 次世代へ繋ぐ豊かな環境づくり		
「とくしま食べきるんじょ協力店」登録店舗数(累計)	—	90店舗	「とくしま環境学講座」及び「親子環境学習教室」受講者数(累計)	2,749人	9,100人
小中学生に対する「食品ロス削減」啓発人数(累計)	—	7,500人	「新学校版環境ISO」認証を取得した学校の割合	84%	88%
主要施策4 しなやかな「適応策」の実装			環境アドバイザー派遣件数(累計)	747件	1,100件
産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額	26億円	60億円	自然公園トイレの洋式化実施率	29%	75%
熱帯性果樹の栽培実証経営体数(累計)	—	10経営体	多面的機能支払交付金により保全管理された農用地面積	9,888ha	9,900ha
高温耐性品種の作付面積	474ha	2,550ha	「棚田地域振興法」に基づき国から指定される指定棚田地域数(累計)	—	5地域
大学や民間企業と連携した新養殖品種の導入	—	導入	藻場造成箇所数(累計)	21箇所	30箇所
◆重点戦略2 新時代を先導！再生可能エネルギーの社会実装			都市公園における官民協働による花壇区画の設置数(累計)	12区画	30区画
主要施策1 「地産地消」推進プロジェクトの推進			無電柱化した県内の道路の延長(累計)	31.4km	34.4km
自然エネルギーによる電力自給率	26.7%	30.5%	主要施策3 きれいな水環境づくりの推進		
バイオマス活用モデル地区数(累計)	37地区	41地区	汚水処理人口普及率	60%	72%
「自然エネルギー活用プロジェクトチーム」による「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」の実現に向けた検討項目数(累計)	—	6項目	「里海」創生リーダー認定数(累計)	—	140人

重点戦略	('17) 基準値	('22) 目標値
主要施策		
重点項目		
◆重点戦略3 自然との共生！「生物多様性とくしま戦略」の展開		
主要施策4 良好な生活環境の保全		
大気汚染に係る環境基準達成状況(二酸化窒素)	100%	100%
工場・事業場等のばい煙排出規制の適合状況	100%	100%
主要施策5 生物多様性戦略の推進		
生物多様性アドバンスリーダーによる普及啓発活動回数	—	20回
◆重点戦略4 徳島発！持続可能な行政手法の発信		
主要施策1 「課題解決先進県とくしま」の推進		
地方創生を実現する「政策提言」の実現比率	77%	70%以上
「広域プロジェクト(取組)」数(累計)	2件	12件
知事会議による国等への提言件数(累計)	10件	60件
「とくしま自治体戦略2030構想(仮称)」の策定	—	策定
主要施策2 進化する広報広聴活動の展開		
「徳島県SNS」利用登録数	130,000件	426,000件
「情報提供施策の推進に関する要綱」に基づく「公表推進情報」の「県ホームページ」上での公表件数	290件	340件
主要施策3 未来志向の行財政改革		
実質公債費比率	14.6%	12%台以下
公債費(一般会計決算ベース、臨時財政対策債及び国緊急対策に伴う新設地方債(R2以降)を除く)	514億円	440億円 未満
県債残高(一般会計決算ベース、臨時財政対策債及び国緊急対策に伴う新設地方債(R2以降)を除く)	5,011億円	4,800億円 未満
財政調整基金残高(一般会計決算ベース)	720億円	800億円 以上
PFI方式による県営住宅新浜町団地の建替	—	('21) 完成
多様な納税手段の延べ税目数	2税目	10税目 以上
税外収入のコンビニ収納・スマホ決済などの多様な納付手段の構築	—	('21)構築
主要施策4 「リタイアインフラ」による新価値創造		
既存ストック有効活用事例数(累計)	33件	42件
役割を終えたインフラの活用数(累計)	—	9回
主要施策5 NPO・ボランティアとの連携・協働		
「とくしま県民活動プラザ」の登録団体数	532団体	580団体
アドプト・プログラム登録団体数	729団体	790団体 以上

重点戦略	('17) 基準値	('22) 目標値
主要施策		
重点項目		
◆重点戦略4 徳島発！持続可能な行政手法の発信		
主要施策5 NPO・ボランティアとの連携・協働		
認定NPO法人数	6団体	10団体
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの協定締結数(累計)	63協定	78協定
重点戦略5 近未来とくしま！「東京オリパラ」から「大阪・関西万博」へ		
主要施策1 夢と希望の新交通ネットワークの構築		
新たな「海上交通」の導入に向けた取組み	('19) 導入研究	('21) 実証運航

ターゲット5 「循環とくしま・持続社会」の実装

【重点戦略1】

脱炭素社会実現へ！「緩和策」と「適応策」の推進

主要事業実施工程表（5-1 脱炭素社会実現へ！「緩和策」と「適応策」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
1 地球にやさしいライフスタイルへの転換					
主要指標		○「とくしまエコパートナー」の協定締結企業・団体数（累計） 30企業・団体			
●「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」に基づく「徳島県気候変動対策推進計画（緩和編）」や「徳島県気候変動適応戦略」により、緩和策と適応策を両輪とした気候変動対策の推進を図ります。 また、環境と経済の好循環の創出を図るため、「環境配慮型経営への転換」や「環境ビジネスの創出」に取り組む中小企業等を支援します。＜危機＞		推進			→
重点項目	○「とくしまエコパートナー」の協定締結企業・団体数（累計） ('17) 5企業・団体→('22) 30企業・団体	15企業・団体	20企業・団体	25企業・団体	30企業・団体
重点項目	○「気候変動アワード」の表彰数（累計） ('17) 2件→('22) 16件	7件	10件	13件	16件
	○「徳島県気候変動適応センター」の開設 ('19) 開設				
	○「気候危機適応講座」の開催 ('17) →→('20)～('22)開催				
重点項目	○ESG金融 [※] 活用制度（仮称）による支援件数（累計） ('17) →→('22)35件		10件	20件	35件
重点項目	○県版カーボנקレジット取引件数(累計) ('17) →→('22) 6件			3件	6件
●2050年カーボンニュートラルに向け、県が率先して庁舎の脱炭素化や省エネルギー対策を推進するなど、環境にやさしい行政運営の徹底を図るとともに、「徳島夏・冬のエコスタイル」等の展開を通じて、エコでエシカルなライフ・ビジネススタイルへの転換を推進します。 ＜危機＞		促進			→
重点項目	○県の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガス総排出量 （二酸化炭素換算値） 2013年度比（2023年度 40%削減）			△36%	△38%
●パークアンドライドをはじめ、交通結節点の整備などによる利用環境の改善により、マイカー利用から公共交通利用への転換を促進します。＜県土＞		促進			→
	○交通結節点の整備実施箇所数（累計）（再掲） ('17) 4箇所→('22) 10箇所	7箇所	8箇所	9箇所	10箇所
●省エネルギー・長寿命など環境配慮型の車両用LED式信号灯器の計画的な整備を進めるとともに、建物の省エネ対策の推進のため、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）やネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB） [※] 等の普及を図ります。＜危機・警察＞		推進			→
	○ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の啓発活動の実施数（累計） ('17) 4件→('22) 14件	8件	10件	12件	14件

主要事業実施工程表（5-1 脱炭素社会実現へ！「緩和策」と「適応策」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 省エネルギー対策を推進するため、県管理道路における道路照明灯等のLED化を推進します。（再掲）＜県土＞		推進			➤
○あわ産LED道路照明灯（橋梁照明、トンネル照明を除く）の設置割合（累計） （'17）12%→（'22）32%		19%	23%	27%	32%
2 県民総ぐるみによる森林づくり					
主要指標 ○「公的管理森林」面積（累計） 12,300ha					
● 「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づき、水源をはじめとする環境や防災面で重要な森林について、所有者の管理放棄や目的が明らかでない森林買収などに対応するため、県民共通の財産として、取得や公的機関による管理を進め、適正な保全を推進します。＜農林・企業＞		推進			➤
重点項目	○「公的管理森林」面積（累計） （'17）6,152ha→（'22）12,300ha	8,100ha	9,150ha	10,725ha	12,300ha
	○うち「とくしま県版保安林」の指定面積（累計） （'17）265ha→（'22）600ha	375ha	450ha	525ha	600ha
	○「とくしま森林バンク」の創設 （'19）創設				
	○うち県営水力発電の水源かん養に資するダム水源地での公有林化の支援（累計） （'17）418ha→（'22）882ha	582ha	682ha	782ha	882ha
● 人材の育成・確保を図るため、幅広い年代や技術力に合わせた人材育成戦略を展開するとともに、「林業経営体」の育成を推進し、県産材の生産量を拡大します。（再掲）＜農林＞		推進			➤
	○県産材の生産量 （'17）37.5万㎡→（'22）56.3万㎡	45.0万㎡	48.0万㎡	51.0万㎡	56.3万㎡
	○経営委託が可能な「林業経営体」登録数（累計） （'17）→（'22）25経営体	5経営体	10経営体	15経営体	25経営体
● 森林の持つ公益的機能を維持し、適切に管理・保全していくため、保安林の指定による公的管理や適正な管理を推進します。＜農林＞		推進			➤
	○保安林指定面積（民有林）（累計） （'17）97,634ha→（'22）98,900ha	98,300ha	98,500ha	98,700ha	98,900ha
● 「健全な森林」、「豊かな森林」をつくるため、コンテナ苗木の採用・省力化などの効率的な造林や間伐、針広混交林・複層林への誘導、広葉樹林の整備を推進します。＜農林＞		推進			➤
重点項目	○人工造林面積 （'17）100ha→（'22）200ha	110ha	130ha	160ha	200ha
重点項目	○間伐等森林整備面積（累計） （'17）24,552ha→（'22）29,000ha	26千ha	27千ha	28千ha	29千ha
● 豊かな森林を活用し、森林体験や学習の場を創出することで、将来の担い手の確保や森林への意識の醸成を図ります。＜農林＞		推進			➤
重点項目	○大学等の体験林「フォレストキャンパス※」の利用者数（累計） （'17）→（'22）700人	150人	320人	500人	700人

主要事業実施工程表（5-1 脱炭素社会実現へ！「緩和策」と「適応策」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 森林の重要性をPRするとともに、「とくしま森林づくり県民会議」を中心に、ボランティアや企業・県民と協働した森づくり活動や、森林のCO ₂ 吸収量・CO ₂ 固定量を活かした排出量取引制度の導入を推進します。＜農林＞		推進			→
○国内森林吸収源「とくしま型認証制度」の創設（'20）創設					
重点項目	○カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数（累計） （'17）137企業・団体→（'22）160企業・団体	145 企業・ 団体	150 企業・ 団体	155 企業・ 団体	160 企業・ 団体
重点項目	○木製品等によるCO ₂ 固定事業の認定企業・団体数（累計） （'17）→（'22）10企業・団体	2 企業・ 団体	4 企業・ 団体	7 企業・ 団体	10 企業・ 団体
3 食品ロス対策の加速					
主要指標 ○「食品ロス削減モデル」の構築 構築					
● 「環境首都とくしま・未来創造憲章」に掲げる行動指針「食物の恵みに感謝し、食材を無駄なく使い、食べ残しはやめましょう」に基づき、「食品ロスの削減」に向けた取り組みを推進します。＜危機＞		推進			→
○「食品ロス削減全国大会」の開催（'19）開催					
○食品ロス削減の啓発活動の実施数（累計） （'17）11件→（'22）60件		30件	40件	50件	60件
重点項目	○「とくしま食べきるんじょ協力店」登録店舗数（累計） （'17）→（'22）90店舗	60店舗	70店舗	80店舗	90店舗
○「食品ロス削減モデル」の構築（'21）構築					
重点項目	○小中学生に対する「食品ロス削減」啓発人数（累計） （'17）→（'22）7,500人			6,000人	7,500人
4 しなやかな「適応策」の実装					
主要指標 ○水稻の高温耐性品種の作付面積 2,550ha					
● 適応策の実践拡大のため、研究機関や関係団体等と連携し具体的な取り組みを加速するとともに、県民への情報提供や普及啓発を推進します。＜危機＞		開設	推進		→
○「徳島県気候変動適応センター」の開設（再掲）（'19）開設					
● 園芸産地として日本のトップブランドの地位を確立するため、農作業の効率化や省力化、労働力の確保等、品目が抱える課題を解決することにより、産地のリノベーションを推進し、もうかる農業を実践します。（再掲）＜農林＞		推進			→
重点項目	○産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額 （'17）26億円→（'22）60億円	45億円	50億円	55億円	60億円

主要事業実施工程表（5-1 脱炭素社会実現へ！「緩和策」と「適応策」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 本県農林水産業の競争力を強化し、成長産業化の実現を図るため、気候変動に対応した品種の開発、温暖化のメリットを生かした新品目へのチャレンジなどを推進するとともに、新技術導入促進に向けた情報収集、実演会をはじめ情報提供により、現場への速やかな普及を図ります。 （一部再掲）＜農林＞		推進			→
	○農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数（累計） （'17）12件→（'22）42件	24件	30件	36件	42件
重点項目	○熱帯性果樹の栽培実証経営体数（累計） （'17）―→（'22）10経営体	1経営体	4経営体	7経営体	10経営体
● 水稲経営の安定化を図るため、「あきさかり」をはじめ高温耐性品種の導入を推進します。（一部再掲）＜農林＞		推進			→
	重点項目 ○高温耐性品種の作付面積 （'17）474ha→（'22）2,550ha	1,500ha	1,850ha	2,200ha	2,550ha
● 瀬戸内海から太平洋に至る個性豊かな本県の海域特性を踏まえた漁業振興策を推進するとともに、大学等との連携により、水産物の新養殖品種の導入、ブランド力の更なる向上など、本県水産業の成長産業化に取り組みます。 （再掲）＜農林＞		推進			→
	重点項目 ○大学や民間企業と連携した新養殖品種の導入 （'17）―→（'21）創出・（'22）導入				

ターゲット5 「循環とくしま・持続社会」の実装

【重点戦略2】

新時代を先導！再生可能エネルギーの社会実装

主要事業実施工程表（5-2 新時代を先導！再生可能エネルギーの社会実装）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
1 「地産地消」推進プロジェクトの推進					
主要指標 ○自然エネルギーによる電力自給率 30.5%					
●「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づき、温室効果ガス排出削減や分散型エネルギーによる災害対策、地域の活性化等を目的として、「自然エネルギー」の導入を促進します。（再掲）＜危機＞		推進			→
重点項目 ○自然エネルギーによる電力自給率 （'17）26.7%→（'22）30.5%		28.1%	28.9%	29.7%	30.5%
●地域防災力の向上を目指し、災害時の切り札となる自然エネルギーを活用した「自立・分散型電源」導入支援制度を創設します。（再掲）＜危機＞		推進			→
○「自立・分散型電源」導入支援制度の創設 （'19）創設					
○「自立・分散型電源」導入支援制度の取組支援数 （累計） （'17）→（'22）15件				10件	15件
●地球温暖化対策や平時における電力の地産地消の推進、さらには災害時の非常電源として活用が期待できる水力発電の普及を図るため、溪流に設置可能なピコ水力発電機の実証実験や、産学官の連携等により、先導的モデルとなる小水力発電の導入支援に積極的に取り組みます。これらの取組みや実験データを公表することによって、自然エネルギーの普及促進を図ります。（再掲）＜企業＞		推進			→
○自立・分散型エネルギーの普及拡大 （'21）～（'22）小水力発電の導入支援					
○自然エネルギー地産地消モデルの普及促進 （'19）～（'21）ピコ水力発電機の実証実験（2箇所）・（'22）説明会の実施					
○自然エネルギー導入促進のための技術支援 （'19）～（'22）相談窓口による支援					
●本県の特性を活かし、未利用木質資源などバイオマスの生産・利用を担う環境関連産業の創出や、関連技術を活用した地域づくりに取り組みます。＜農林＞		推進			→
重点項目 ○バイオマス利活用モデル地区数（累計） （'17）37地区→（'22）41地区		38地区	39地区	40地区	41地区
●農村地域において、自然エネルギーを有効活用するため、農業水利施設を活用し、「クリーンエネルギーの地産地消」を促進することにより、地域の活性化を図ります。＜農林＞		推進			→
○小水力発電施設整備モデル地区数（累計） （'17）→（'22）4地区		1地区	2地区	3地区	4地区

主要事業実施工程表（5-2 新時代を先導！再生可能エネルギーの社会実装）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
重点項目	● 産学官金による自然エネルギーの推進体制として、「自然エネルギー活用プロジェクトチーム」を創設し、「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」の実現に向けた取組みを推進します。＜危機＞	推進			＞
	○「自然エネルギー活用プロジェクトチーム」の創設（'19）創設				
	○「自然エネルギー活用プロジェクトチーム」による「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」の実現に向けた検討項目数（累計）（'17）→（'22）6項目			4項目	6項目
	● 自然エネルギーを活用した「SDGsイベント」を民間と協力して開催し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進します。＜危機＞	推進			＞
	○「SDGsイベント」の開催（'19）開催				
	● 「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づき、自然エネルギーによる地域の活性化や地元雇用の創出を目的として、自然エネルギー導入を進める地域人材の育成を図ります。＜危機＞	推進			＞
	○地域人材を育成する講座の受講者数（'17）→（'19）～（'22）年間20人	20人	20人	20人	20人
	● 先進的な自然エネルギー導入の意見交換を行うとともに、本県から環境の取組みを国際社会に発信するため、環境先進国ドイツ・ニーダザクセン州と自然エネルギー分野における国際交流を推進します。＜危機＞	推進			＞
2 水素エネルギーの社会実装					
主要指標 ○「燃料電池バス」の本県導入					
重点項目	● 水素社会の早期実現を目指し、「徳島県水素グリッド構想」の具現化を図るため、「燃料電池自動車（FCV）」や「燃料電池バス」をはじめ多様な水素モビリティの導入を促進するなど、地球温暖化対策の切り札となる「水素エネルギー」の普及拡大を推進します。（一部再掲）＜危機＞	推進			＞
	○「燃料電池バス」の本県導入（'20）導入				
	○「燃料電池船」の試験導入（'21）試験導入				
	● 県内工場で生成される水素を有効活用した地産地消エネルギーによる広域的なサプライチェーン構築を図るため、戦略的な取組みを展開します。＜危機＞	推進			＞
	○新たな水素供給拠点の整備（'20）整備				
	● 水素社会の実現に向けて、水素に対する県民の理解を深めるため、あらゆる場面を活用した積極的な普及啓発を行います。＜危機＞	推進			＞
	○「水素社会啓発・体験ゾーン」等での環境学習参加者数（'17）335人 →（'22）700人	400人	500人	600人	700人

主要事業実施工程表（5-2 新時代を先導！再生可能エネルギーの社会実装）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
●	水素エネルギーの普及拡大を図り、新たな水素関連産業のビジネスモデル構築を促進するため、産学官の連携による「とくしま水素ビジネス研究会」の開催をはじめ、民間事業者の取組みを積極的に支援します。＜危機＞	推進			>
●	次世代エコカー（EV、FCV、PHV等）の優れた蓄電・発電機能が災害時の非常用電源として有効活用できることについて、広く県民の理解を深め、普及拡大に繋げるため、積極的な取組みの推進を図ります。（再掲）＜危機＞	推進			>
重点 項目	○イベントにおけるエコカーを活用した給電に関する啓発活動の実施数（累計） ('17) 4件→('22) 30件	15件	20件	25件	30件

ターゲット5 「循環とくしま・持続社会」の実装

【重点戦略3】

自然との共生！「生物多様性とくしま戦略」の展開

主要事業実施工程表（5-3 自然との共生！「生物多様性とくしま戦略」の展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
1 持続可能な社会に向けた廃棄物対策の推進					
主要指標		〇プラスチックごみの資源循環に積極的に取り組む市町村数 全市町村			
● 廃棄物の発生抑制・リサイクルを促進するため、普及啓発活動等を行います。＜危機＞		推進			→
重点項目	〇リサイクルの啓発に積極的に取り組む産業廃棄物処理事業所数（累計） （'17）18事業所→（'22）36事業所	30事業所	32事業所	34事業所	36事業所
重点項目	〇プラスチックごみの資源循環に積極的に取り組む市町村数 （'17）→（'22）全市町村	15市町村	18市町村	21市町村	24市町村
重点項目	〇リサイクル製品の認定数 （'17）50製品→（'22）60製品	54製品	56製品	58製品	60製品
● プラスチックごみ削減を推進するため、「とくしま環境県民会議」をはじめ、市町村や民間企業等と連携して、「マイバッグ」や「マイボトル」の普及促進を図るとともに、プラスチックごみ削減に積極的に取り組む事業者を認定することにより、事業者意識の変革を図ります。 また、「『プラごみゼロ』とくしまスマート宣言」に賛同する、「私たちのプラごみゼロ宣言」者数の拡大により「県民総ぐるみ」で「プラスチックごみ問題」に取り組む意識の醸成を図ります。 さらに、プラスチック代替製品の普及を図るため、産学官連携の「研究会」を新たに設置し、事業者の取組みを積極的に支援します。＜危機＞		推進			→
重点項目	〇マイ「バック&ボトル」キャンペーン参加人数（累計） （'17）7,920人→（'22）12,500人	9,500人	10,500人	11,500人	12,500人
重点項目	〇プラスチックごみ削減事業者数（累計） （'17）→（'22）50事業者	10事業者	20事業者	35事業者	50事業者
重点項目	〇「私たちのプラごみゼロ宣言」宣言者数（累計） （'17）→（'22）500宣言			400宣言	500宣言
● 環境物品（環境負荷の低減に資する物品や役務）等の調達については、原則、「徳島県グリーン調達等推進方針」に基づくこととします。＜危機＞		推進			→
〇環境物品等の調達率 （'17）99%→（'19）～（'22）100%（全分野）		100%	100%	100%	100%
● 家畜排せつ物を良質堆肥やバイオマス資源として利用する資源循環型の畜産を推進します。＜農林＞		推進			→
重点項目	〇家畜排せつ物の再利用率 （'17）100%→（'19）～（'22）100%	100%	100%	100%	100%
● 循環型社会経済システムの構築に向けて、「建設リサイクル推進計画」に基づき建設廃棄物のリサイクルを推進します。＜県土＞		推進			→

主要事業実施工程表（5-3 自然との共生！「生物多様性とくしま戦略」の展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
重点項目	● 不法投棄の早期発見や大規模化を防止するため、不法投棄が絶えない箇所のパトロールを強化するとともに、県民との協働によるきめ細やかな対策を進めます。＜危機＞	推進			→
	○重点監視地区の夜間パトロール実施数 ('17) 4回→('19) ~('22) 年間12回	12回	12回	12回	12回
	○不法投棄監視協力企業・団体数（累計） ('17) 24企業・団体→('22) 34企業・団体	28 企業・ 団体	30 企業・ 団体	32 企業・ 団体	34 企業・ 団体
重点項目	● 優良な産業廃棄物処理業者の育成を図るため、 <u>会場での研修に加えオンラインでの業者に対する法知識・処理技術の研修を行います。</u> ＜危機＞	推進			→
	○産業廃棄物適正処理講習会受講者数（累計） ('17) 1,509人→('22) 2,000人	1,700人	1,800人	1,900人	2,000人
	● 南海トラフ巨大地震や集中豪雨等で発生する災害廃棄物について、県及び市町村の職員の対応能力を養うため、継続的に専門的な教育訓練を実施します。＜危機＞	推進			→
重点項目	○講習会、訓練等の実施回数（累計） ('17) 1回→('22) 8回	2回	4回	6回	8回
	● 海岸の良好な景観や環境の保全を図るため、海岸におけるプラスチックごみ等の漂着物の状況を的確に把握し、市町村や海岸管理者との迅速な連携による円滑な回収・処理を推進します。＜危機＞	強化・ 推進			→
2 次世代へ繋ぐ豊かな環境づくり					
主要指標		○「とくしま環境学講座」及び「親子環境学習教室」受講者数（累計） 9,100人			
重点項目	● 環境に関する高い意識と行動規範・実践力を持つ人材を養成するため、幼児から大人までの幅広い世代の県民を対象とし、「環境首都とくしま・未来創造憲章」及び「キッズバージョン」を積極的に活用するとともに、 <u>デジタル出前授業や講座を実施するなど、ニューノーマルに対応した環境教育・環境学習等を実施します。</u> ＜危機＞	推進			→
	○「とくしま環境学講座」及び「親子環境学習教室」受講者数（累計） ('17) 2,749人→('22) 9,100人	5,500人	6,700人	7,900人	9,100人
	● 県民主体の環境活動拠点である「エコみらいとくしま（環境首都とくしま創造センター）」の取組みを核として、県民一人ひとりが高い環境意識を持って行動できるよう、広域的かつ先導的な実践活動を推進します。＜危機＞	推進			→
重点項目	○「エコみらいとくしま」で実施する実践活動の回数（累計） ('17) 40回→('22) 140回	95回	110回	125回	140回
	● 県南部の海を中心とする美しく豊かな自然を次世代に継承するため、地域住民等と連携した保全活動を行うとともに、若年層を対象に、環境について考え、行動する機会を創出します。＜南部＞	推進			→
	○環境啓発イベント等に参加又は県南部の環境問題についてオンライン学習し、具体的な環境行動を宣言する人数（累計） ('17) →('22) 400人	100人	200人	300人	400人
重点項目	○「みなみから届ける環づくり会議」の「環境ボランティア活動証明制度」を活用した環境ボランティア受入団体数 ('17) →('22) 5団体	3団体	3団体	4団体	5団体

主要事業実施工程表（5-3 自然との共生！「生物多様性とくしま戦略」の展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 生命や自然を大切にし、地域の環境を守るために行動できる、郷土を愛するモラルの高い児童・生徒の育成を目指した公立小中高等学校及び特別支援学校の「新学校版環境ISO」の取組みを推進します。＜教育＞		推進			→
重点項目	○「新学校版環境ISO」認証を取得した学校の割合 ('17) 84%→('22) 88%	86.5%	87.0%	87.5%	88.0%
● 県民の環境保全に対する意識をさらに高め、県民一人ひとりの自主的・積極的意欲を増進させることにより、県民一人ひとりの自主的・積極的な環境行動・活動を促進するため、地域における団体等の環境学習の取組みを支援します。＜危機＞		推進			→
重点項目	○環境アドバイザー派遣件数（累計） ('17) 747件→('22) 1,100件	890件	960件	1,030件	1,100件
● 「徳島県公共事業環境配慮指針」、「徳島県田園環境配慮マニュアル」等に基づき、自然環境に配慮した公共事業を推進します。＜農林・県土＞		推進			→
○自然環境調査に基づく事業計画策定地区数（累計） ('17) 61地区→('22) 66地区		63地区	64地区	65地区	66地区
● 「日本の宝」剣山国定公園の豊かな自然を次世代に継承するため、地域が一体となった環境保全活動や自然保護を担う新たな人材の育成を行うとともに、「山の日」の制定や健康志向への高まりを受けて増加する登山者に対して、自然保護や登山マナーの向上に向けた啓発活動を推進します。＜西部＞		推進			→
○「剣山サポータークラブ」の会員数（累計） ('17) 621人→('22) 800人		650人	700人	750人	800人
○希少野生植物の調査や保護を担う人材の育成（累計） ('17) ー→('22) 20人		5人	10人	15人	20人
○自然保護や登山マナー向上に向けた啓発等活動実施回数 ('17) 4回→('22) 8回		5回	6回	7回	8回
● 本県の優れた自然景観等を有する自然公園などについて、自然景観等の保護や利用の増進を図るため、関係機関と連携し、施設の効率的・効果的な整備を行います。（再掲）＜危機＞		推進			→
○登山道と四国のみちの再整備ルート数 ('17) 14ルート→('22) 17ルート		15ルート	15ルート	16ルート	17ルート
重点項目	○自然公園トイレの洋式化実施率 ('17) 29%→('22) 75%	31%	41%	56%	75%
● 継続的な農業生産活動による耕作放棄地の発生防止や、集約的かつ持続可能な体制整備、農地・農業用水の保全の取組みにより、農業・農村が有する国土保全や景観維持等の多面的機能の確保を図ります。＜農林＞		支援			→
重点項目	○多面的機能支払交付金により保全管理された農用地面積 ('17) 9,888ha→('22) 9,900ha	9,900ha	9,900ha	9,900ha	9,900ha
● 「地域の宝・棚田」を恒久的に維持できるよう関係機関と連携し、棚田地域の振興施策を推進します。＜農林＞		支援			→
重点項目	○「棚田地域振興法」に基づき国から指定される指定棚田地域数（累計） ('17) ー→('22) 5地域	2地域	3地域	4地域	5地域

主要事業実施工程表（5-3 自然との共生！「生物多様性とくしま戦略」の展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 漁場環境に配慮した藻場の造成を「施工時期」、「工法」等の事前準備を行い、計画的に推進します。（再掲） ＜農林＞	推進			>
重点項目 ○藻場造成箇所数（累計） （'17）21箇所→（'22）30箇所	26箇所	28箇所	29箇所	30箇所
● 花を通して来訪者の心を癒し、美しい魅力あふれる都市公園となるよう、官民協働で公園内の花壇づくりを推進します。＜県土＞	推進			>
重点項目 ○都市公園における 官民協働による花壇区画の設置数（累計） （'17）12区画→（'22）30区画	27区画	28区画	29区画	30区画
● 住民と行政が協働で道路景観の向上を図り、地域の歴史・文化や自然を活かした地域づくりを支援する「とくしま風景街道」の取組みを推進します。＜県土＞	推進			>
● 地域の自然環境やまちなみと調和した良好な地域景観が形成されるよう、景観に配慮した公共事業を実施します。 ＜県土＞	推進			>
重点項目 ○無電柱化した県内の道路の延長（累計）（再掲） （'17）31.4km→（'22）34.4km	33.9km	34.0km	34.0km	34.4km
● 新町川の護岸修景や周辺の既存観光資源を活用した川の魅力発信により、中心市街地の活性化及び観光振興を促進します。＜県土＞	促進			>
3 きれいな水環境づくりの推進				
主要指標 ○汚水処理人口普及率 72%				
● 全国に誇れる「徳島きれいな水環境」の創造に向け、「とくしま浄化槽連絡協議会」において、浄化槽の普及や適正な維持管理の推進に向けた課題解決に取り組み、生活排水対策を推進します。＜県土＞	推進			>
重点項目 ○汚水処理人口普及率 （'17）60%→（'22）72%	66%	68%	70%	72%
○市町村設置型浄化槽の設置基数（累計） （'17）868基→（'22）1,400基	1,080基	1,190基	1,290基	1,400基
○県管理施設の合併処理浄化槽転換基数（累計） （'17）→（'22）81基	41基	54基	72基	81基
○下水道へのし尿投入事業着手市町村数（累計） （'17）→（'22）4市町村	1市町村	2市町村	3市町村	4市町村
○農業集落排水処理施設の 保全（機能強化）着手地区数（累計） （'17）13地区→（'22）19地区	14地区	15地区	17地区	19地区
● 海・川における良好な水質環境を維持するとともに、生物の多様性・生産性が確保された豊かな海（里海）を創出し、次世代に継承していくため、県民への意識啓発や地域における自主的な活動の核となる人材の育成等を図り、「とくしまのSATOUMI（里海）」の実現に向けた施策を推進します。＜危機＞	推進			>
○水質環境基準の達成率（河川・海域） （'17）100%→（'19）～（'22）100%	100%	100%	100%	100%
重点項目 ○「里海」創生リーダー認定数（累計） （'17）→（'22）140人	50人	80人	110人	140人

主要事業実施工程表（5-3 自然との共生！「生物多様性とくしま戦略」の展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
● 土砂等の埋立て等による土壌汚染及び水質汚濁並びに災害の発生を防止するため、開発行為等に伴って発生する土砂等の埋立て等について、許可制などの規制を行います。＜危機＞		推進			→
● 漂流・海底ゴミ等の回収・処理等により、生産力が高く美しい徳島の海づくりを推進します。＜農林＞		推進			→
● 河川を対象としたオンライン活用による環境学習やフィールド講座の実施により、河川環境保全への意識啓発を行うとともに、「徳島のみずべ」の魅力を発信します。＜県土＞		推進			→
○環境学習、フィールド講座の参加人数 ('17) 536名→('19)～('22) 年間500人以上		500人	500人	500人	500人
4 良好な生活環境の保全					
主要指標		○大気汚染に係る環境基準達成状況（二酸化窒素）		100%	
● 本県の良好な大気環境を保全するため、事業所等の監視・測定を機動的・効率的に実施します。＜危機＞		推進			→
重点項目	○大気汚染に係る環境基準達成状況（二酸化窒素） ('17) 100%→('19)～('22) 100%	100%	100%	100%	100%
重点項目	○工場・事業場等のばい煙排出規制の適合状況 ('17) 100%→('19)～('22) 100%	100%	100%	100%	100%
● 大気環境中へのアスベストの飛散を防止するため、アスベスト除去等工事に対する事前指導を徹底するとともに、工事現場への立入指導等を実施します。＜危機＞		推進			→
● 化学物質による環境リスクを低減するため、事業者による化学物質の排出削減と適切な自己管理を促し、有害な化学物質の環境中への排出量の削減を図ります。＜危機＞		推進			→
○ダイオキシン類濃度の環境基準の達成状況 ('17) 100%→('19)～('22) 100%		100%	100%	100%	100%
● 災害時等における有害化学物質による二次被害の発生を防止するため、化学物質の漏洩防止や危機管理体制の構築など、大規模事業所等を中心に整備が進められた災害時対策について、継続的な見直しを促します。＜危機＞		推進			→
5 生物多様性戦略の推進					
主要指標		○「コウノトリ里親センター（仮称）」の設立		設立	
● 生物多様性について広く普及・浸透を図り、「生物多様性とくしま戦略」を着実に実施していくため、普及啓発や保全活動の担い手の中心となる人材の育成を行います。＜危機＞		推進			→
重点項目	○生物多様性アドバンスリーダーによる普及啓発活動回数 ('17) →→('22) 20回	5回	10回	15回	20回
● 希少野生動植物を保護し良好な自然環境を保全するため、県民主体による指定希少野生生物の生息・生育環境の保全、回復等に関する取組みの推進を図ります。＜危機＞		推進			→
○「とくしま生態系レッドリスト（仮称）」の公表 ('21) 公表					

主要事業実施工程表（5-3 自然との共生！「生物多様性とくしま戦略」の展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 負傷により緊急的な措置として捕獲されたコウノトリの治療や一時保護先の確保を目的とした「コウノトリ里親センター（仮称）」を設立し、コウノトリを県内生物多様性のシンボルとして、普及啓発の取組みを推進します。 <危機>	推進			
○「コウノトリ里親センター（仮称）」の設立 (21) 設立				

ターゲット5 「循環とくしま・持続社会」の実装

【重点戦略4】

徳島発！持続可能な行政手法の発信

主要事業実施工程表（5-4 徳島発！持続可能な行政手法の発信）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
1 「課題解決先進県とくしま」の推進					
主要指標 ○地方創生を実現する「政策提言」の実現比率 70%以上					
● 徳島発の提言が未知の世界を切り拓く「全国モデル」として、国の新たな制度や施策に反映され、「地方創生」から「日本創生」へと繋がるよう、国への積極的な政策提言を実施します。＜政策＞		推進			→
重点項目	○地方創生を実現する「政策提言」の実現比率 ('17) 77%→('22) 70%以上	70%	70%	70%	70%
● 全国で唯一の県域を越えた意思決定機関である「関西広域連合」のチャーターメンバーである徳島が先導役となり、徳島、関西さらには日本全体の発展に繋がる「広域プロジェクト（取組）」（ワールドマスタースゲームズ2021 関西、大阪・関西万博等）を推進します。＜政策＞		推進			→
重点項目	○「広域プロジェクト（取組）」数（累計） ('17) 2件→('22) 12件	6件	8件	10件	12件
● 全国知事会議や四国をはじめとする各ブロック知事会議を活用し、医療・文化・観光・環境、防災をはじめ、国家的な課題の解決に向けた施策を提案し、「いずれの地域においても夢を実現することができる『この国のあるべき姿』」を目指す取組を進めます。＜政策＞		推進			→
重点項目	○知事会議による国等への提言件数（累計） ('17) 10件→('22) 60件	30件	40件	50件	60件
● 本県の「75歳以上」人口がピークとなる「2030年」における自治体のあるべき姿を描き、地域の実情やニーズを踏まえた「規制緩和」や「制度創設」などの政策提言を実施するとともに、「とくしま自治体戦略2030構想（仮称）※」を策定し、新たな「公共私」の相互間における協力関係を構築します。＜政策＞		研究会設置	提言		策定
○自治体行政に関する「規制緩和」や「制度創設」の政策提言等の実施 ('20) ('21) 提言					
重点項目	○「とくしま自治体戦略2030構想（仮称）」の策定 ('22) 策定				
○新たな「公共私」相互間の協力関係の構築 ('17) →('22) 3件			1件	2件	3件

主要事業実施工程表（5-4 徳島発！持続可能な行政手法の発信）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
●「徳島県過疎対策研究会」において、過疎地域の現状と課題の分析を行うとともに、地域の実情に即した過疎対策を検討し、「新過疎法」制定に向けた取組みを推進します。また、新法が制定された後には、関係市町村と連携し、過疎地域の持続的発展に向けた施策を積極的に展開します。 <政策> ○「徳島県過疎対策研究会」報告書取りまとめ（'19）報告書 ○「新過疎法制定」に向けた政策提言等の実施（'19）（'20）提言	推進			→
2 進化する広報広聴活動の展開				
主要指標 ○「徳島県SNS」利用登録数 <u>426,000件</u>				
●徳島の注目度をアップさせ、県勢の発展につなげるため、利便性の高い広報媒体を有機的・効果的に活用し、ターゲットに応じた情報発信を行うとともに、ダイバーシティの視点に立った戦略的な広報を展開します。また、県民からの提言等を積極的にくみ取り、県の施策に反映します。<経営>	推進			→
重点項目 ○「徳島県SNS※」利用登録数（'17）130,000件→（'22）<u>426,000件</u>	142,000件	148,000件	414,000件	426,000件
○外国語コンテンツの充実発信（'19）実施				
○海外向けSNS広告の導入（'19）導入				
○県民密着型テーマによるケーブルテレビ番組の制作・放送（'19）制作・放送				
○5G時代に向けた職員によるVR動画の制作・発信（'19）制作・発信				
●県民参加による公正で開かれた県政を実現するため、県民が県政に関する情報を迅速かつ容易に入手できるよう積極的な公表を図るなど、情報公開を総合的に推進します。 <監察>	推進			→
重点項目 ○「情報提供施策の推進に関する要綱」に基づく「公表推進情報」の「県ホームページ」上での公表件数（'17）290件→（'22）340件	310件	320件	330件	340件
●多くの県民に県政を身近に感じ、親しみを持ってもらうとともに、県民からの意見・提言等を積極的に県政に反映させるため、ニューノーマルに対応した県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」での広聴事業の実施、AIを活用した多言語対応の全庁的なFAQシステムの開設により、県政情報の効果的な発信などに取り組みます。（再掲） <監察>	推進			→
○県庁舎見学参加者数（'17）617名→（'19）～（'22）年間680名以上	680名	680名	680名	680名
○県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」展示等件数（'17）40件→（'19）～（'22）年間50件以上	50件	50件	50件	50件
○「とくしま丸ごとAIコンシェルジュ」の開設（'20）開設				

主要事業実施工程表（5-4 徳島発！持続可能な行政手法の発信）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
3 未来志向の行財政改革					
主要指標 ○実質公債費比率 12%台以下					
●「政策創造」と「健全財政」を両立するバランスの取れた「持続可能な財政運営」を推進するため、「実質公債費比率の堅持」をはじめ、新たな「財政構造改革基本方針（R2～4）」の目標達成に向けた取組みを推進します。 ＜経営＞		推進			→
重点項目	○実質公債費比率 ('17) 14.6%→('22) 12%台以下	13.0%程度	12%台以下	12%台以下	12%台以下
重点項目	○公債費（一般会計決算ベース、臨時財政対策債及び国緊急対策に伴う新設地方債（R2以降）を除く） ('17) 514億円→('22) 440億円未満	500億円未満			440億円未満
重点項目	○県債残高（一般会計決算ベース、臨時財政対策債及び国緊急対策に伴う新設地方債（R2以降）を除く） ('17) 5,011億円→('22) 4,800億円未満	5,000億円未満			4,800億円未満
重点項目	○財政調整基金残高（一般会計決算ベース） ('17) 720億円→('22) 800億円以上	800億円	800億円以上	800億円以上	800億円以上
●徳島から各種行政課題の解決に向けた処方箋を生み出すべく、ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革をはじめ、さらなる職員的能力向上、業務効率化を進めるとともに、若年層が少ない年齢構成の適正化を図り、将来に渡る「挑戦の気概溢れるバランスのとれた組織・体制づくり」を目指します。＜経営＞		推進			→
○県職員「新規採用枠」 ('17) 100人以上→('19) ～('22) 年間100人以上		100人	100人	100人	100人
●新たな歳入を確保するため、「クラウドファンディング」や民間との協働による「スポンサー型広告」など工夫を凝らした歳入対策を推進します。＜経営＞		推進			→
●徳島ファンの輪を広げるため、「ふるさと納税制度」や「企業版ふるさと納税制度」を通じて、県内外に「ふるさと徳島」の魅力をより積極的にアピールするとともに、県出身者など本県ゆかりの方々や企業との連携を一層強化し、活力と魅力あふれる徳島づくりを進めます。また、クラウドファンディングを活用し、事業の明確化を図り、新たな寄附者の開拓に取り組みます。（再掲）＜政策＞		推進			→
○クラウドファンディング型ふるさと納税の活用事業数（累計） ('17) →('22) 20件		8件	12件	16件	20件
●時代の流れに対応し、持続可能な行政サービスが提供できる「行財政基盤」を構築するため、「とくしまスマート県庁推進プラン」を策定し、行財政改革を推進します。 ＜経営＞		策定・推進			→
○「とくしまスマート県庁推進プラン」の策定 ('19) 策定・推進					
●施策の推進には予算が伴うという「固定概念」から脱却する「ゼロ予算の理念」のもとに、「未知の世界」を創意工夫により切り拓く「徳島発！スマート予算事業」を推進します。＜経営＞		推進			→

主要事業実施工程表（5-4 徳島発！持続可能な行政手法の発信）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● E B P M（エビデンスに基づく政策立案）の手法を用いた質の高い行政サービスを提供するため、データ分析による政策立案に資するエビデンスを創出し、その信頼性評価の体制を構築するとともに、県・市町村職員のデータ活用能力のレベルアップを図り、徳島を牽引するデータ活用人材の育成を強力に推進します。＜政策＞	研究		推進	
● 県債の信用力を確保し、公債費の縮減につなげるため、格付け機関による格付け「全国上位クラス」を堅持します。＜経営＞	堅持			
● 財務状況をより分かりやすく情報発信するため、「統一的な基準による地方公会計」に基づく財務書類について、全国との比較・分析を行い、予算編成や資産管理等への戦略的な活用・公表を推進します。＜経営・出納＞	推進			
● 公用車の一元管理による「カーシェアリング」により、利便性を向上させ職員の「働き方改革」に資するとともに、併せて「安全性の向上」や「脱炭素化の推進」にも取り組み、さらなる公用車の最適化を推進します。＜経営＞ ○公用車の一元管理によるカーシェアリングの実施（'19）実証実験・（'22）実施	実証実験			実施
● 職員の業務引継ぎ時における業務執行体制の早期確立のため「AI活用・全庁FAQシステム」を構築し、よりシームレスな県民サービスを実現します。（再掲）＜経営＞ ○AI活用・全庁FAQシステム（'19）構築	構築	推進		
● 効率的かつ効果的な公共施設等の整備等を進めるとともに、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による経済成長を実現していくため、多様なPPP/PFI手法の積極的な検討と適切な活用を図ります。＜経営＞ ○PPP/PFI手法による施設整備（累計）（'17）3件→（'22）7件	推進			
● 多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応し、住民サービスの向上と施設の有効活用を図るため、県立施設の管理運営に民間等の活力の導入を推進します。＜経営＞	推進			
● 利用者サービスの向上と事業コストの削減を図るため、民間活力を導入することにより、県営住宅の整備を推進します。＜県土＞ 重点項目 ○PFI方式による県営住宅新浜町団地の建替（'17）一→（'21）完成・（'22）維持管理	推進			
● 県税の収納方法について、納税者が県税を納付しやすい環境を整備するため、ICT等の技術を活用した多様な納税手段（クレジット収納、電子収納など）を導入することで、県民の利便性の向上を図ります。＜経営＞ 重点項目 ○多様な納税手段の延べ税目数（'17）2税目→（'22）10税目以上	推進			
● 自動車関係ワンストップサービス開始に向けて、電子収納基盤の整備を図るとともに、税外収入についてもコンビニ収納・スマホ決済などの多様な納付手段を構築することで、県民の利便性向上及びキャッシュレス化を推進します。＜出納＞ 重点項目 ○税外収入のコンビニ収納・スマホ決済などの多様な納付手段の構築（'21）構築		推進		

主要事業実施工程表（5-4 徳島発！持続可能な行政手法の発信）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 県南部・県西部の住民にも運転免許更新時における「即日交付」の利便性を拡充するため、阿南市及び阿波市に「運転免許センター」を整備します。また、各運転免許センターからの遠隔地における県民の利便性向上を図るため、「出張型運転免許更新」制度を創設します。（再掲）＜警察＞ ○運転免許センター（阿南市、阿波市）の開設及び「出張型運転免許更新」制度の創設 ('20) 開設・創設	整備	推進		
4 「リタイアインフラ」による新価値創造				
主要指標 ○既存ストック有効活用事例数（累計） <u>42件</u>				
● 公有財産の有効活用を図り、地域の社会貢献活動や経済活動に資するため、「県有施設空きスペース」の貸付や「未利用財産」の公募による貸付、既存施設の「転用」や「再生」による利活用を行います。＜経営＞	推進			
重点項目 ○既存ストック有効活用事例数（累計） ('17) 33件→('22) 42件				42件
● 役割を終えた公共施設や旧道敷などの社会インフラを活用し、新たな価値を創造します。＜県土＞	推進			
重点項目 ○役割を終えたインフラの活用数（累計） ('17) →('22) 9回	3回	5回	7回	9回
○「旧道敷利活用モデル」の展開(累計) ('17) → ('22)3箇所		1箇所	2箇所	3箇所
● 万代中央ふ頭において更なる地域活性化等を図るため、「旧タクシーメーター検査場等」を民間事業者と連携して有効活用することにより、リタイアインフラから新たな価値を創造し、地域の「にぎわいづくり」の新展開につなげます。＜県土＞	推進			
● 旧果樹研究所を活用し、カンキツ産地の強化に向けた即戦力人材を育成する「徳島かんきつアカデミー」の充実を図るとともに、地域内外の人々が集う「にぎわい交流」を推進します。＜農林＞		開設	推進	
○「旧果樹研究所」の利活用による「人材育成」・「にぎわい交流」拠点の開設 ('20) 開設				
● 「とくしま回帰」の流れを加速させるため、地域に眠る空き家が、耐震化や最先端の住宅設備を用いたスマート化により、その価値を高めつつ、民泊や観光施設、移住者の住まいとして一層利活用されるよう、「とくしま回帰」住宅対策総合支援センターを核として、きめ細やかな支援を行います。（再掲）＜県土＞	推進			

主要事業実施工程表（5-4 徳島発！持続可能な行政手法の発信）

主要施策・主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）			
		2019	2020	2021	2022
5 NPO・ボランティアとの連携・協働					
主要指標		○「とくしま県民活動プラザ」の登録団体数 <u>580</u> 団体			
● NPO・ボランティア活動など県民の参加と協働による共助社会の実現に向け、「とくしま県民活動プラザ」を拠点とした社会貢献活動に対する総合的な支援や各種取組みを推進します。＜未来＞		推進			→
重点項目	○「とくしま県民活動プラザ」の登録団体数 ('17) 532団体→('22) <u>580</u> 団体	535 団体	540 団体	<u>575</u> 団体	<u>580</u> 団体
	○「ゆめバンクとくしま」への寄附金を活用した助成件数 ('17) 10件→('19) ～('22) 年間10件	10件	10件	10件	10件
重点項目	○アドプト・プログラム登録団体数 ('17) 729団体→('22) <u>790</u> 団体以上	730 団体	730 団体	<u>790</u> 団体	<u>790</u> 団体
● NPO等による社会貢献活動を強化するため、県民の寄附意識の醸成を図るとともに、資金調達機能の強化や認定NPO法人化の促進などによりNPO等の自立的活動を支援します。＜未来＞		推進			→
重点項目	○認定NPO法人数 ('17) 6団体→('22) 10団体	8団体	8団体	9団体	10団体
● ボランティア活動の後継者育成や裾野拡大を図るため、次代を担う若者が「共感」し「持続的な活動」に繋がる具体的な方策をとりまとめた「次世代ボランティア活動推進プログラム」に基づき取組みを推進します。＜未来＞		推進			→
● 共助社会づくりを推進するため、住民団体や企業等との協働による公共施設の新たな維持管理への取組を進めます。＜県土＞		推進			→
	○官民協働型維持管理の参加団体数（累計） ('17) 79団体→('22) 95団体	83団体	87団体	91団体	95団体
● 「農山漁村（ふるさと）は県民の宝物」との考えに立ち、“まちとむら”の「協働」による農山漁村の保全・活性化を促進します。＜農林＞		支援			→
重点項目	○農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定締結数（累計） ('17) 63協定→('22) 78協定	69協定	72協定	75協定	78協定
● 地域の活力を維持し、次の世代へしっかりとつないでいくため、地域資源を活かした新たな事業の創出や伝統文化の継承など、官民連携による集落再生の取組を「未来へつなぐ集落再生プロジェクト」と位置づけて積極的に展開し、「持続可能な地域社会」の実現を目指します。 ＜政策＞			推進		→
	○集落再生につながる取組みの創出事例数（累計） ('17) 24事例→('22) 50事例		40事例	45事例	50事例
	○過疎地域等におけるアクティブシニア集落の認定数（累計） ('17) →('22) 6集落		2集落	4集落	6集落

ターゲット5 「循環とくしま・持続社会」の実装

【重点戦略5】

近未来とくしま！「東京オリパラ」から「大阪・関西万博」へ

主要事業実施工程表（5-5 近未来とくしま！「東京オリパラ」から「大阪・関西万博」へ）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
1 夢と希望の新交通ネットワークの構築				
主要指標 ○阿佐東線へのDMV導入 導入				
● 阿佐東地域における住民の移動手段確保や観光交流の促進を図るため、阿佐東線において、DMVの導入を推進します。（再掲）＜県土＞	推進			→
○阿佐東線へのDMV導入 （'20）導入				
● 交流人口の拡大に向け、2025年大阪・関西万博を展望し、「徳島阿波おどり空港」をはじめ、大阪湾バイエリア5空港7滑走路の有機的連携によるストック効果を発揮させるため、会場となる「夢洲」や「関西国際空港」と本県をつなぐ、新たな「海上交通」の導入に向けて取り組みます。＜県土＞	推進			→
重点項目 ○新たな「海上交通」の導入に向けた取り組み （'19）導入研究（'20）～（'21）実証運航				
● 2025年大阪・関西万博開催を視野に、国内外との交流拡大による本県経済の活性化を図るため、エアポートセールスを推進し、国内外との航空ネットワークの維持・充実を図ります。（再掲）＜県土＞	推進			→
○国内線 （'17）東京線1日11往復、福岡線1日2往復 →（'22）維持・充実				
○国際線の誘致 （'17）チャーター便就航→（'19）～（'22）推進 （※'18）季節定期便就航）				
● 「大阪湾バイエリア5空港・7滑走路」の有機的連携によるストック効果を発揮させ、インバウンドの受入態勢強化や日本全体の「リダンダンシー」の確保・「二眼レフ構造」の国土*構築など、地方創生に向け、機運醸成の取り組みを通じて、四国新幹線の実現を目指します。＜県土＞	推進			→